

令和 2 年 度

(2 0 2 0 年 度)

主 要 事 業 成 果 報 告 書

練 馬 区

令和 2 年度主要事業の成果を地方自治法
第 233 条第 5 項の規定に基づき提出します。

令和 3 年 9 月 10 日

目 次

主要事業の総括	4
---------	---

主 要 事 業

1 家庭での子育て支援サービスの充実	8
2 保育所待機児童の解消	11
3 「練馬こども園」の充実	13
4 ICTを活用した子育て関連サービスの拡充	14
5 母子健康電子システムの構築	15
6 乳幼児親子の身近な相談場所の拡充	16
7 成長発達に関わる相談サポート体制の充実	18
8 新しい児童相談体制の構築	19
9 ねりっこクラブの全小学校での実施	22
10 教育の質の向上	24
11 家庭や地域と連携した教育の推進	29
12 支援が必要な子どもたちへの取組の充実	31
13 小学校就学前からの切れ目のない取組を展開	33
14 地域包括支援センターの移転・増設	34
15 地域ごとの在宅療養ネットワークの構築	35
16 特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実	36
17 コンビニと協働した地域の見守り体制の強化	43
18 高齢者の就業機会を拡大「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の実施	44
19 高齢者の活動を後押し「はつらつシニア応援プロジェクト」の実施	45
20 高齢者の福祉分野での活躍を推進	46
21 区独自の介護予防事業の拡充	47
22 重度障害者への支援の充実	50
23 就労支援の充実・農福連携の推進	53
24 障害特性に応じたきめ細やかな対応	54
25 ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実	56
26 生活保護受給世帯等の子どもに対する支援の充実	57
27 生活保護受給世帯に対する自立支援の充実	58
28 新しい児童相談体制の構築	59
29 病床の確保	62
30 みどりの風の中で、自ら健康づくりに取り組めるまちの実現	63
31 地震・火災に対する防災まちづくりの推進	65
32 水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の強化）	68

33	地域危険度の啓発とリスクに即した訓練	69
34	都市インフラの計画的更新	73
35	地域の安全対策の推進	75
36	都市計画道路の整備（区施行）	76
37	外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進	78
38	放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり	80
39	補助156号線沿道等のまちづくり	81
40	西武新宿線の立体化	82
41	大江戸線の延伸	83
42	みどりバス再編等による公共交通空白地域改善の推進	84
43	生活幹線道路の整備	85
44	自転車駐車場の整備	86
45	自転車レーンの整備	88
46	無電柱化の推進	89
47	西武新宿線沿線まちづくり	91
48	大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり	93
49	地域の拠点である駅周辺のまちづくり	95
50	鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実	97
51	みどりのネットワークの形成（みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト）	99
52	みどりのネットワークの形成（重要な樹林地の保全）	100
53	みどりのネットワークの形成（みどりの美しい街並みづくり）	101
54	特色ある公園等の整備	102
55	みどりを育むムーブメントの輪を広げる	104
56	自立分散型エネルギー社会に向けた取組の推進	106
57	創業への総合的な支援の充実	108
58	販路拡大など企業活動の活性化	110
59	商店街や個店の魅力づくり	112
60	都市農地の保全に向けた取組の推進	114
61	都市農業経営の支援	116
62	区民が農に親しむ取組の充実	117
63	練馬ならではの都市文化を楽しめるまち	119
64	豊かなみどりの中で誰もががスポーツを楽しめるまち(1)	122
65	豊かなみどりの中で誰もががスポーツを楽しめるまち(2)	124
66	区民協働による住民自治の創造	126
67	窓口から区役所を変える	128

主 要 事 業 の 総 括

主要事業の総括（施策の柱別）

施策の柱		戦略計画		予算額	執行額	執行率	財源内訳	
							特定財源	一般財源
Ⅰ	子どもたちの笑顔 輝くまち	1	子育てのかたち を選択できる社 会の実現	円 1,815,787,000	円 1,733,072,571	% 95.4	円 1,319,869,157	円 413,203,414
		2	子どもの成長に 合わせた切れ目 のないサポート の充実	101,725,000	95,314,449	93.7	47,881,307	47,433,142
		3	すべての小学生 を対象に放課後 の居場所づくり	1,582,060,000	1,371,059,490	86.7	746,704,945	624,354,545
		4	夢や目標を持ち 困難を乗り越え る力を備えた子 どもたちの育成	8,303,832,000	8,042,756,550	96.9	3,026,270,000	5,016,486,550
		小 計		11,803,404,000	11,242,203,060	95.2	5,140,725,409	6,101,477,651
Ⅱ	高齢者が住みな れた地域で暮ら せるまち	5	高齢者地域包括 ケアシステムの 確立	1,767,762,000	1,683,181,353	95.2	1,018,102,742	665,078,611
		6	元気高齢者の活 躍と介護予防の 推進	140,341,000	132,933,838	94.7	128,477,268	4,456,570
		小 計		1,908,103,000	1,816,115,191	95.2	1,146,580,010	669,535,181
Ⅲ	安心を支える福祉 と医療のまち	7	障害者が地域で 暮らし続けられ る基盤の整備	395,804,000	365,562,521	92.4	33,684,974	331,877,547
		8	ひとり親家庭や 生活困窮世帯等 の自立を応援	217,976,000	206,040,821	94.5	83,897,120	122,143,701
		9	住み慣れた地域 で安心して医療 が受けられる体 制の整備	1,198,765,000	1,198,764,160	100.0	1,198,765,000	－ 840
		10	みどりの風の中 で、自ら健康づ くりに取り組め るまちの実現	112,507,000	110,476,557	98.2	258,000	110,218,557
		小 計		1,925,052,000	1,880,844,059	97.7	1,316,605,094	564,238,965
Ⅳ	安全・快適、みど りあふれるまち	11	地域の災害リス クに応じた「攻 めの防災」	2,350,604,000	2,321,621,720	98.8	1,147,621,195	1,174,000,525

施策の柱		戦略計画		予算額	執行額	執行率	財源内訳	
							特定財源	一般財源
Ⅳ	安全・快適、みどりあふれるまち	12	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	円 1,358,700,000	円 1,305,452,304	% 96.1	円 831,573,626	円 473,878,678
		13	魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	350,474,000	312,076,400	89.0	117,507,000	194,569,400
		14	練馬のみどりを未来へつなぐ	470,401,000	457,948,294	97.4	104,501,500	353,446,794
		15	住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ	63,548,000	60,309,665	94.9	0	60,309,665
		小 計		4,593,727,000	4,457,408,383	97.0	2,201,203,321	2,256,205,062
Ⅴ	いきいきと心豊かに暮らせるまち	16	地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	60,913,000	54,345,977	89.2	0	54,345,977
		17	生きた農と共存する都市農業のまち練馬	238,296,000	176,351,364	74.0	51,274,920	125,076,444
		18	練馬ならではの都市文化を楽しむまち	55,444,000	50,931,937	91.9	4,172,657	46,759,280
		19	豊かなみどりで誰もがスポーツを楽しむまち	622,181,000	611,781,870	98.3	100,620,328	511,161,542
		小 計		976,834,000	893,411,148	91.5	156,067,905	737,343,243
Ⅵ	区民とともに区政を進める	20	区民協働による住民自治の創造	38,227,000	30,514,437	79.8	8,794,000	21,720,437
		21	窓口から区役所を変える	91,414,000	89,398,547	97.8	6,479,000	82,919,547
		小 計		129,641,000	119,912,984	92.5	15,273,000	104,639,984
合 計				21,336,761,000	20,409,894,825	95.7	9,976,454,739	10,433,440,086

主要事業の総括（款別）

会計	款	予算額	執行額	執行率	財源内訳		事業名
					特定財源	一般財源	
一般会計		円	円	%	円	円	(7)成長発達に関わる相談サポート体制の充実、(10)教育の質の向上、(24)障害特性に応じたきめ細やかな対応、(33)地域危険度の啓発とリスクに即した訓練、(35)地域の安全対策の推進、(67)窓口から区役所を変える
	総務費	270,243,000	257,188,316	95.2	22,210,307	234,978,009	67窓口から区役所を変える
	区民費	68,005,000	66,800,791	98.2	0	66,800,791	67窓口から区役所を変える
	産業経済費	290,978,000	224,301,017	77.1	51,274,920	173,026,097	57創業への総合的な支援の充実、58販路拡大など企業活動の活性化、59商店街や個店の魅力づくり、60都市農地の保全に向けた取組の推進、61都市農業経営の支援、62区民が農に親しむ取組の充実、63練馬ならではの都市文化を楽しめるまち
	地域文化費	713,352,000	692,237,314	97.0	113,586,985	578,650,329	63練馬ならではの都市文化を楽しめるまち、64豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(1)、65豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(2)、66区民協働による住民自治の創造
	保健福祉費	3,623,329,000	3,498,416,182	96.6	2,258,469,405	1,239,946,777	(5)母子健康電子システムの構築、(7)成長発達に関わる相談サポート体制の充実、(14)地域包括支援センターの移転・増設、(15)地域ごとの在宅療養ネットワークの構築、(16)特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実、(18)高齢者の就業機会を拡大「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の実施、(19)高齢者の活動を後押し「はつらつシニア応援プロジェクト」の実施、(20)高齢者の福祉分野での活躍を推進、(21)区独自の介護予防事業の拡充、(22)重度障害者への支援の充実、(23)就労支援の充実・農福連携の推進、(24)障害特性に応じたきめ細やかな対応、(25)ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実、(26)生活保護受給世帯等の子どもに対する支援の充実、(27)生活保護受給世帯に対する自立支援の充実、(29)病床の確保、(30)みどりの風の中で、自ら健康づくりに取り組めるまちの実現、(33)地域危険度の啓発とリスクに即した訓練
	環境費	357,339,000	350,584,206	98.1	74,673,500	275,910,706	52(53)みどりのネットワークの形成、54特色ある公園等の整備、55みどりを育むムーブメントの輪を広げる、56自立分散型エネルギー社会に向けた取組の推進
	都市整備費	1,529,806,000	1,466,897,350	95.9	1,075,727,107	391,170,243	(16)特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実、(31)地震・火災に対する防災まちづくりの推進、(37)外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進、(38)放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり、(39)補助156号線沿道等のまちづくり、(40)西武新宿線の立体化、(41)大江戸線の延伸、(42)みどりバス再編等による公共交通空白地域改善の推進、(47)西武新宿線沿線まちづくり、(48)大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり、(49)地域の拠点である駅周辺のまちづくり、(50)鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実、(60)都市農地の保全に向けた取組の推進
	土木費	2,506,994,000	2,446,636,289	97.6	1,049,580,714	1,397,055,575	(32)水害への対策(河川、下水道の早期整備および流域対策の強化)、(34)都市インフラの計画的更新、(36)都市計画道路の整備(区施行)、(43)生活幹線道路の整備、(44)自転車駐車場の整備、(45)自転車レーンの整備、(46)無電柱化の推進、53みどりのネットワークの形成、54特色ある公園等の整備
国民健康保険事業会計	教育費	8,575,530,000	8,288,326,949	96.7	3,221,002,657	5,067,324,292	(3)「練馬こども園」の充実、(10)教育の質の向上、(11)家庭や地域と連携した教育の推進、(12)支援が必要な子どもたちへの取組の充実、(13)小学校就学前からの切れ目のない取組を展開
	子ども家庭費	3,144,021,000	2,875,704,156	91.5	1,880,273,445	995,430,711	(1)家庭での子育て支援サービスの充実、(2)保育所持機児童の解消、(6)乳幼児親子の身近な相談場所の拡充、(8)新しい児童相談体制の構築、(9)ねりっこクラブの全小学校での実施
	総務費	19,626,000	19,625,556	100.0	6,479,000	13,146,556	67窓口から区役所を変える
介護保険会計	地域支援費	237,538,000	223,176,699	94.0	223,176,699	0	(14)地域包括支援センターの移転・増設、(15)地域ごとの在宅療養ネットワークの構築、(17)コンビニと協働した地域の見守り体制の強化、(21)区独自の介護予防事業の拡充
合計		21,336,761,000	20,409,894,825	95.7	9,976,454,739	10,433,440,086	

主 要 事 業

事業名	(1) 家庭での子育て支援サービスの充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 子育てのひろば

0～3歳の乳幼児親子が自由に来室して交流ができるほか、子育て相談も受け付けている。公設の子育てのひろばぴよぴよを運営しているほか、NPO法人等が運営する民設子育てのひろばへ補助金を交付している。

(2) 外遊びの事業（おひさまぴよぴよ）

0～3歳の乳幼児親子が、公園の中で自然とふれあいながら交流できる屋外の遊び場を提供するほか、保育士等の有資格者を配置し、子育て相談も受け付けている。

(3) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

区内5か所の子ども家庭支援センターで、発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業を実施し、必要に応じてセンターの相談員による子育て相談を受け付けている。

(4) 憩いの森などを活用した外遊び事業

概ね3歳以上の未就学児とその保護者を対象に、大規模公園などの大きなフィールドを活用して、子どもの興味関心に合わせて親子で散策する移動型の外遊び事業を実施する。

(5) 乳幼児一時預かり事業

区内5か所の子ども家庭支援センター内のぴよぴよで、生後6か月から就学前までの児童を対象に実施している一時預かり事業。令和2年度からインターネット予約システムの運用を開始し、利便性の向上を図っている。

(6) ファミリーサポート事業

区が実施する講習会を修了した有償ボランティア（援助会員）が、利用会員登録をした区民の子どもを1対1で預かる育児支援あい事業。令和2年度からは、軽度障害児の受入を開始している。

(7) 練馬こどもカフェ

民間カフェ等と協働し、子どもが学び、遊ぶ機会や、保護者が交流したりリラックスできる環境を提供するため、令和元年度に「練馬こどもカフェ」を創設した。民間カフェ等が無償で提供する店舗スペースを活用し、地域の幼稚園教諭や保育士等による保護者向けの子育て講座、育児相談や乳幼児向けの教育サービス等を実施することで、在宅子育て世帯への支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)子育てのひろば						
講師謝礼	578,000	158,000	420,000	27.3	国庫支出金 71,798,000	67,218,300
消耗品費および図書購入費	743,000	735,859	7,141	99.0		
玩具購入費	689,000	688,336	664	99.9		
修繕料	18,000	12,320	5,680	68.4		
洗濯料	118,000	42,280	75,720	35.8		
子育てのひろば運営業務委託料	56,914,000	56,913,216	784	100.0	都支出金 71,798,000	
指定管理者管理業務費	45,133,000	45,132,839	161	100.0		
洗濯機等購入費	531,000	505,450	25,550	95.2		
運営費補助金	106,960,000	106,626,000	334,000	99.7		
(2)外遊びの事業 （おひさまぴよぴよ） 業務委託料	1,923,000	1,923,000	0	100	都支出金 961,500	961,500
(3)発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば） 委託料	5,157,000	5,156,600	400	100.0	都支出金 2,579,000	2,577,600

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4)憩いの森などを活用した 外遊び事業 事業補助金	818,000	391,000	427,000	47.8	0	391,000
(5)乳幼児一時預かり事業 乳幼児一時預かり事業 委託料	135,822,000	124,136,797	11,685,203	91.4	国庫支出金 23,443,000	82,284,617
乳幼児一時預かり事業予約 管理システム保守等委託料	4,615,000	4,614,060	940	100.0	都支出金 23,443,000	
電算機賃借料	459,000	419,760	39,240	91.5		
(6)ファミリーサポート事業 傷害等保険料	1,835,000	1,814,010	20,990	98.9	国庫支出金 6,853,000	17,338,828
運営業務委託料	32,268,000	29,230,818	3,037,182	90.6	都支出金 6,853,000	
(7)練馬こどもカフェ 消耗品費	24,000	23,904	96	99.6	都支出金 967,000	- 509,696
講師派遣委託料	722,000	433,400	288,600	60.0		
合 計	395,327,000	378,957,649	16,369,351	95.9	208,695,500	170,262,149

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)子育てのひろば 計27か所	計27か所	検討	1か所開設	-
(2)外遊びの事業 (おひさまびよびよ) 計8か所	計7か所	-	-	-
(3)発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろ ば)(5か所) 月2回実施(4か所) 月1回または2回実施 (1か所)	月2回実施(4か所) 月1回または2回実施 (1か所)	実施	実施	-
(4)憩いの森などを活用した 外遊び事業	開始	充実	充実 (年4回実施)	-
(5)乳幼児一時預かり事業 インターネット予約 システム運用開始	構築	運用開始	運用開始	-
(6)ファミリーサポート事業 軽度障害児受入れ実施	検討	開始	開始	-
(7)練馬こどもカフェ 7か所	3か所	2か所	2か所	100

4 事業実績

(1) 子育てのひろば

施設数 27 箇所（内訳：公設 11 箇所／民設 16 箇所）

利用人数 延 158,280 人（内訳：公設 111,391 人／民設 46,889 人）

※民設 16 か所のうち、既存 1 施設は令和 2 年度末に閉室した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、公設は令和 2 年 4 月 11 日から 5 月 31 日まで臨時休室し、電話相談のみ受け付けた。また、令和 2 年 6 月 1 日から 9 月 22 日までおよび令和 3 年 1 月 12 日から 3 月 21 日まで、入室人数制限を実施したほか対面講座を中止した。

なお、入室人数制限等を実施したことを受け、オンラインひろばを実施した。

実施回数 109 回

参加人数 延 1,096 人

(2) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）

実施回数 244 回（7 箇所）

利用人数 延 21,670 人

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和 2 年 4 月 13 日から 6 月 15 日までは、事業を中止した。

(3) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

実施回数 計 86 回

利用人数 延 1,382 人

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和 2 年 4 月 11 日から 6 月 30 日までは、事業を中止した。

また、令和 2 年 7 月 1 日から 9 月 30 日までおよび令和 3 年 1 月 12 日から 3 月 21 日までは、入室人数制限および事前予約制を導入し実施した。

(4) 憩いの森などを活用した外遊び事業

実施回数 年 4 回

参加者数 延 216 人

(5) 乳幼児一時預かり事業

乳幼児一時預かり事業の利便性の向上のため、インターネット予約システムの運用を開始した。

受入枠数 年間 30,289 人分

利用人数 延 20,863 人

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和 2 年 4 月 11 日から 5 月 27 日までは、強い利用自粛を要請し、令和 2 年 5 月 28 日から 9 月 30 日までは、定員を 5 割に抑制し事業を実施した。

(6) ファミリーサポート事業

利用件数 延 11,650 件

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和 2 年 4 月 11 日から 5 月 27 日までは、利用自粛を要請した。

(7) 練馬こどもカフェ

5 か所で、全 25 回開催した。（※この他 1 か所で 1 回プレ開催）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和 2 年 4 月から 6 月までおよび令和 3 年 1 月から 3 月 21 日までは開催を中止した。事業の再開にあたっては、規模を縮小するなどの対策を実施した。また、開催規模を縮小したことを受け令和 2 年 9 月からはオンライン版を開始し、全 8 回開催した。

参加者数

店舗開催 親子延 93 組（※この他、プレ開催に親子 3 組が参加）

オンライン開催 親子延 20 組

事業名	(2) 保育所待機児童の解消			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費 保育委託費 児童福祉施設建設費

1 事業概要

(1) 保育所の拡充

① 私立認可保育所の整備

待機児童数ゼロが当たり前のものとして定着できるよう必要な供給量を確保するため、私立認可保育所の整備を進める。

② 区立保育園の改築

待機児童数ゼロが当たり前のものとして定着できるよう必要な供給量を確保するため、区立保育園の改築に合わせて保育定員を拡大する。

(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり

保護者が安心して保育サービスを利用できるようにするため、各保育園の運営状況の「見える化」、利用者の相談や意見・要望等に対応する仕組みをつくる。

(3) 多様な保育サービスの充実

新規開設の私立認可保育所や区立保育園の委託拡大により、延長保育事業を充実するなど多様な保育ニーズに対応する。また、保護者からのニーズの増加を踏まえ、病児・病後児保育施設を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1) 保育所の拡充	円	円	円	%	円	円
① 私立認可保育所の整備 施設整備費補助金	1,104,828,000	1,068,280,000	36,548,000	96.7	国庫支出金 295,332,000 都支出金 616,279,000	156,669,000
② 区立保育園の改築	0	0	0	—		
(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり						
保育の見える化等検討経費	—	—	—	—	—	—
(3) 多様な保育サービスの充実					国庫支出金 1,400,000 都支出金 1,400,000	33,626,000
扶助費	38,535,000	36,426,000	2,109,000	94.5		
合 計	1,143,363,000	1,104,706,000	38,657,000	96.6	914,411,000	190,295,000

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 保育所の拡充				%
① 私立認可保育所の整備 計181所 (定員15,660人)	計181所 (定員15,601人)	検討	9所 (定員474人)	—
② 区立保育園の改築 上石神井第三保育園の 改築による定員増	中断中	工事	中断中	—
(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり	検討	実施	実施	—

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(3)多様な保育サービスの充実 延長保育 計150か所	計130か所	18か所開始	18か所開始	100
病児・病後児保育 計8か所	計8か所	—	—	—

4 事業実績

(1) 保育所の拡充

① 私立認可保育所の整備

私立認可保育所新設 9 か所（分園 1 か所含む）、既存施設の定員増などにより定員を拡大した。

② 区立保育園の改築

都営住宅転居拒否者のため解体工事着手が遅れたため、上石神井第三保育園の改築工事は中断中。

(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり

① 地域型保育事業の第三者評価受審のための補助の創設。区の指導検査結果の公表。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため補助事業は延期した。

② 区立保育園（直営・委託）への ICT ソフト導入および検討

区立保育園（委託）1 か所で検証実施

③ 東京都指定キャリアアップ研修の練馬区での実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため延期した。

(3) 多様な保育サービスの充実

令和 2 年 4 月に開設した私立認可保育所 16 か所および新規区立委託園 2 か所で、延長保育を開始した。

事業名	(3)「練馬こども園」の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	教育費	項	幼稚園費	目	教育振興費

1 事業概要

通年（夏・冬・春休みも含む）で11時間（標準型）保育を実施する私立幼稚園を練馬こども園として認定している。
また、令和元年度に、短時間型（9時間以上11時間未満）および低年齢型（0～2歳児）を創設した。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
一時預かり事業補助金	円 277,097,000	円 249,408,922	円 27,688,078	% 90.0	円 国庫支出金 48,111,891 都支出金 148,650,766	円 52,646,265
合 計	277,097,000	249,408,922	27,688,078	90.0	196,762,657	52,646,265

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
練馬こども園 計25園	計20園	3園認定	2園認定	% 66.7

4 事業実績

練馬こども園として、新たに2園（標準型1園、短時間型1園）を認定した。
令和元年度に4園認定しており、令和元・2年度の通算計画6園を達成している。
令和2年度末時点で22園認定（低年齢型2園のうち1園は標準型として認定している園と重複認定）。
実園数は21園。

事業名	(4) ICT を活用した子育て関連サービスの拡充			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	－	項	－	目	－

1 事業概要

区内5か所の子ども家庭支援センター内のびよびよで、生後6か月から就学前までの児童を対象に実施している一時預かり事業。令和2年度からインターネット予約システムの運用を開始し、利便性の向上を図っている。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
インターネット予約システム 運用開始【再掲】※	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－	－

※…計画1 事業(1)-(5)の再掲。事業費は事業(1)-(5)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
インターネット予約システム 運用開始	構築	運用開始	運用開始	－

4 事業実績

乳幼児一時預かり事業の利便性の向上のため、インターネット予約システムの運用を開始した。

受入枠数 年間 30,289 人分

利用人数 延 20,863 人

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年4月11日から5月27日までは、強い利用自粛を要請し、令和2年5月28日から9月30日までは、定員を5割に抑制し事業を実施した。

事業名	(5) 母子健康電子システムの構築			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2 子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	保健所総務費

1 事業概要

妊娠期から子育て期までの切れ目のないサポートを実現するため、妊婦健診や乳幼児健診の健診情報等を電子化する「母子健康電子システム」を構築する。

電子化した情報は、保護者などがマイナポータルや電子母子手帳アプリで閲覧できるようにする。住んでいる地域にかかわらず、どの保健相談所でも健診や相談を受けられる仕組みを作る。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
母子健康電子システムの構築委託料	17,226,000	13,340,250	3,885,750	77.4	0	13,340,250
合 計	17,226,000	13,340,250	3,885,750	77.4	0	13,340,250

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
母子健康電子システムの構築	検討	一部運用開始	一部運用開始	% —

4 事業実績

令和2年6月にマイナポータルからの情報閲覧など一部運用を開始し、全面運用開始に向け令和3年1月よりシステム構築に着手した。また、電子母子手帳アプリについても、令和3年度の運用開始に向け、検討等を行った。

事業名	(6) 乳幼児親子の身近な相談場所の拡充				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）

0～3歳の乳幼児親子が、公園の中で自然とふれあいながら交流できる屋外の遊び場を提供するほか、保育士等の有資格者を配置し、子育て相談も受け付けている。

(2) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

区内5か所の子ども家庭支援センターで、発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業を実施し、必要に応じてセンターの相談員による子育て相談を受け付けている。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)外遊びの事業 (おひさまびよびよ)	円	円	円	%	円	円
業務委託料	3,936,000	3,936,000	0	100	都支出金 1,968,000	1,968,000
(2)発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろば)【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	3,936,000	3,936,000	0	100	1,968,000	1,968,000

※…計画1 事業(1)-(3)の再掲。事業費は事業(1)-(3)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)外遊びの事業 (おひさまびよびよ) (8か所) 相談員の配置 8か所	7か所配置	—	—	—
(2)発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろば)(5か所) 月2回実施(4か所) 月1回または2回実施 (1か所)	月2回実施(4か所) 月1回または2回実施 (1か所)	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）

実施回数 244回（7か所）

利用人数 延 21,670人

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年4月13日から6月15日までは、事業を中止した。

(2) 発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業（のびのびひろば）

実施回数 計 86回

利用人数 延 1,382 人

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和 2 年 4 月 11 日から 6 月 30 日までは、事業を中止した。

また、令和 2 年 7 月 1 日から 9 月 30 日までおよび令和 3 年 1 月 12 日から 3 月 21 日までは、入室人数制限および事前予約制を導入し実施した。

事業名	(7) 成長発達に関わる相談サポート体制の充実			施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健衛生費	目	一般管理費 健康推進費

1 事業概要

妊娠や子育ての不安感や孤立感を軽減するために妊娠期から子育て期までの総合的な支援を充実する。

- (1) 妊娠・子育て相談員による、全ての妊婦との面談・支援を実施する。
- (2) 子どもの成長・発達に不安や悩みを抱える保護者に対し、速やかに相談に応じられるよう、心理相談員を保健相談所に配置する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施	42,386,000	42,386,000	0	100	国庫支出金 14,051,000 都支出金 21,192,000	7,143,000
(2)保健相談所への心理相談員の配置	18,842,000	18,607,182	234,818	98.8	諸収入 2,176,307	16,430,875
合 計	61,228,000	60,993,182	234,818	99.6	37,419,307	23,573,875

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施	実施	実施	実施	% —
(2)保健相談所への心理相談員の配置	—	配置	配置 (4名)	—

4 事業実績

- (1) 妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施
令和2年度面談実施率 99.3%
- (2) 保健相談所への心理相談員の配置
心理相談員の配置 4名

事業名	(8) 新しい児童相談体制の構築			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2 子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

- ① 支援体制の強化
増加する相談に対応するため、専門職を増員する。
- ② スーパーバイザーの配置（弁護士・児童相談所 OB）
法的判断を含む相談の増加に対応するため、スーパーバイザーを配置する。

(2) 都児童相談センターとの連携強化

- ① 都との協議
練馬区虐待対応拠点を設置し、都児童相談所と連携して虐待防止に取り組んでいくための協議を行う。
- ② 都児童相談センターへの区職員派遣
連携強化を図るため、区職員を都児童相談センターへ派遣する。
- ③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業
支援を要する家庭の児童（0～12歳）を対象に、施設で養育するとともに、生活指導等を行う。
- ④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施
施設での実施に加えて地域の養育家庭のうち、協力いただける家庭でのショートステイ事業「家庭型子どもショートステイ事業」を実施する。
- ⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託
都児童相談センターとの、事案送致やルールについて共通認識に基づいた制度運用についての協議を踏まえ、区が事案対応を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実 スーパーバイザーの配置 (弁護士・児童相談所OB等)						
報償費	864,000	432,000	432,000	50	国庫支出金	
委託料(弁護士法務相談)	1,170,000	936,000	234,000	80	1,017,000	351,000
(2) 都児童相談センターとの連携の強化 要支援家庭を対象とした ショートステイ事業						
短期入所(要支援ショートステイ)事業委託料	16,463,000	15,677,017	785,983	95.2	国庫支出金 650,000	8,200,017
協力家庭によるショートステイ事業の実施					都支出金 6,827,000	
短期入所(ショートステイ)事業委託料	838,000	0	838,000	0		
合 計	19,335,000	17,045,017	2,289,983	88.2	8,494,000	8,551,017

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)子ども家庭支援センターによる支援体制の充実				%
①支援体制の強化	増員 (心理2人) (福祉3人)	—	増員 (心理2人) (福祉4人)	—
②スーパーバイザーの配置(弁護士・児童相談所OB等)	配置 (弁護士延24人) (児童相談所OB延22人)	—	—	—
(2)都児童相談センターとの連携の強化				
①都との協議 都と共同で取り組む仕組みの構築	協議	協議	都と共同で取り組む仕組みの構築	—
②都児童相談センターへの区職員派遣 拡大	課長級 (通年1人) (月2回1人) 一般職員 (通年2人)	—	—	—
③要支援家庭を対象としたショートステイ事業 受入対象年齢の拡大	拡大 (対象年齢0～12歳)	検討	検討	—
④協力家庭によるショートステイ事業の実施	検討	開始	開始	—
⑤都児童相談センターからの事案送致・指導 措置委託	開始	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 支援体制の強化

練馬子ども家庭支援センターの専門職を増員し、増加する虐待通告等に対応した。

心理 2人増 福祉 4人増

② スーパーバイザーの配置（弁護士・児童相談所 OB）

親権等法的判断を含む相談や児童相談所からの事案送致等に対応できるよう弁護士や児童相談所 OB が練馬子ども家庭支援センター支援検討会議へ参画し、スーパーバイズ等の支援を実施した。

弁護士 延 24 人 児童相談所 OB 延 24 人

(2) 都児童相談センターとの連携の強化

① 都との協議

都との協議を踏まえ、練馬子ども家庭支援センター内に都区共同の「練馬区虐待対応拠点」を設置した。

拠点において、区の地域に根差したきめ細かい支援と、都の広域的・専門的な支援を適切に組み合わせ、迅速かつ一貫した児童虐待への対応を実現している。

練馬区虐待対応拠点における都区連携実績 236 件

② 都児童相談センターへの区職員派遣

平成 29 年度に都と締結した、児童相談に係る連携強化事業の実施についての協定に基づき、区職員の派遣を実施した。

・管理職（通年 1 人、月 2 回 1 人）

・一般職員（通年 2 人）

③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業

支援が必要な家庭の児童（0歳～12歳）を最大14日間、施設において養育し、生活指導や行動観察を行うとともに、保護者の支援を行い、養育状況の改善を図った。

利用人数 延 211 人

④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施

2歳から小学6年生を対象とした家庭型子どもショートステイ事業を、令和3年1月から開始した。

登録家庭数 8 家庭

⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託

令和元年10月から東京都との協議を踏まえて、区による事案対応を行った。

都児童相談センターからの送致件数 232 件

事業名	(9) ねりっこクラブの全小学校での実施				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	3	すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費 児童福祉施設費

1 事業概要

(1) ねりっこクラブの全小学校での実施

学童クラブの待機児童を解消し、すべての小学生が安全かつ充実した放課後を過ごすことができるよう、小学校の施設を活用して、「学童クラブ」「学校応援団ひろば事業」それぞれの機能や特色を維持しながら、事業運営を一体的に行う「ねりっこクラブ」を実施する。平成28年度から事業を開始し、令和3年度から計37校で実施している。

(2) 夏休み居場所づくり事業の拡充

「ねりっこクラブ」実施の進捗や待機児童の状況に応じて、夏休み居場所づくり事業を実施する。

(3) 民間学童保育の拡充

駅前での開設、長時間保育の実施など、多様な区民ニーズに応えるとともに、今後のねりっこクラブの担い手の育成のため、民間事業者を支援する。

(4) キッズ安心メールの利用拡大

現在、ねりっこクラブ、学童クラブ、児童館等で利用されている「キッズ安心メール」を学校応援団ひろば室へも設置する。

(5) 児童館の機能の見直し

小学生の居場所となる「ねりっこクラブ」の拡大に合わせ、児童館等の機能を見直す。
中学生・高校生向け事業を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ねりっこクラブの全小学校での実施						
運営業務委託事業者選定委員会委員謝礼	270,000	120,000	150,000	44.4	使用料 127,513,700	601,479,857
消耗品費	13,440,000	13,439,199	801	100.0	国庫支出金 209,388,000	
修繕料	201,000	6,600	194,400	3.3	都支出金 387,654,834	
廃棄物処理費	831,000	512,050	318,950	61.6		
運営業務等委託料	1,499,096,000	1,296,426,415	202,669,585	86.5		
教室改修等工事費	6,023,000	5,948,359	74,641	98.8		
冷蔵庫等購入費	9,911,000	9,583,768	327,232	96.7		
(2)夏休み居場所づくり事業の拡充						
夏休み居場所づくり事業委託料	12,454,000	12,452,472	1,528	100.0	都支出金 3,816,781	8,635,691
(3)民間学童保育の拡充						
運営費補助金	35,920,000	29,059,000	6,861,000	80.9	国庫支出金 8,735,355 都支出金 9,596,275	10,727,370
(4)キッズ安心メールの利用拡大						
運営業務等委託料	1,014,000	872,177	141,823	86.0	0	3,511,627
読取端末機器賃借料	2,640,000	2,639,450	550	100.0		
(5)児童館の機能の見直し 中高生カフェ事業用消耗品費	260,000	0	260,000	0	0	0
合 計	1,582,060,000	1,371,059,490	211,000,510	86.7	746,704,945	624,354,545

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)ねりっこクラブの実施 計35校	計19校	8校開始	8校開始	100
(2)夏休み居場所づくり 事業の実施 11校	10校	11校	12校	109.1
(3)民間学童保育の拡充 運営費助成 13施設	13施設	拡大	拡大 (2施設)	—
(4)キッズ安心メールの利用 拡大 計20校設置	準備	10校設置	10校設置	100
(5)児童館の機能の見直し 中学生・高校生向け 事業を実施	充実	充実	縮小	—

4 事業実績

(1) ねりっこクラブの全小学校での実施

- ・平成28年4月から3小学校で開始（豊玉小、田柄第二小、向山小）
- ・平成29年4月から5小学校で開始（中村西小、北町西小、高松小、関町小、大泉学園小）
- ・平成30年4月から5小学校で開始（春日小、谷原小、北原小、立野小、富士見台小）
- ・平成31年4月から6小学校で開始（豊玉東小、開進第三小、田柄小、光が丘第八小、石神井台小、上石神井小）
- ・令和2年4月から8小学校で開始（仲町小、練馬小、光が丘春の風小、光が丘秋の陽小、石神井東小、大泉第三小、大泉学園緑小、八坂小）

(2) 夏休み居場所づくり事業の拡充

令和元年度までに実施した豊玉南小、大泉小、大泉北小に加え、新たに中村小、開進第一小、開進第二小、開進第四小、練馬第二小、練馬東小、旭町小、大泉第二小、大泉第六小で実施。

(3) 民間学童保育の拡充

令和2年度から新規開設した2施設（関町南アフタースクール、明光学童クラブ大泉学園）を含む15施設を運営する事業者に、運営費の助成を行った。

(4) キッズ安心メールの利用拡大

学校応援団ひろば10校に設置。

(5) 児童館の機能の見直し

中学生・高校生向け事業として、皆で食べ（飲み）ながら、皆で話し、職員が個々の児童に寄り添うことで「相談」機能を強化する目的で行う「中高生カフェ」を実施。飲食を伴う事業であることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため縮小。

事業名	(10) 教育の質の向上			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	総務費 教育費	項	総務管理費 教育総務費 小学校費 中学校費	目	一般管理費 学校教育総務費 教育指導費 学校運営費 学校施設整備費

1 事業概要

(1) ICT 環境の整備の推進

「練馬区学校 ICT 環境整備計画」に基づき、ICT を効果的に活用し、わかりやすく理解の深まる授業を実施するために、大型提示装置（電子黒板）・教室用パソコン等の教室 ICT 機器を、区立の小中学校のすべての普通教室等に配備し、児童・生徒全員にタブレットパソコンを配備する。

(2) 学校図書館の機能強化

区立小中学校と区立図書館とが連携して、すべての学校図書館の情報化、人的配置などを推進することで、学校図書館の機能を強化する。

適切な蔵書を行うとともに、学校図書館を授業で活用することで、児童・生徒の調べ学習等を充実させるため、令和 2 年度までに全区立小中学校に学校図書館蔵書管理システムを導入する。

(3) 小中学校校舎等の改築の推進

学校施設の部分改築または全部改築を行う。

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

概ね 7 か年で小中学校全校の体育館に空調設備を設置し、良好な教育環境を整備する。

(5) 小中学校トイレの改修

小中学校の 2 系統目以降のトイレ改修を計画的に進め、衛生的な環境を整備する。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方等について検討を進める。

(7) 小中一貫教育の推進

小中一貫教育校大泉桜学園をはじめとする全区立小中学校において、小学校と中学校が学習指導や生活指導における連携を図り、義務教育 9 年間を見通した教育課程（課題改善カリキュラム）等のもとで、児童・生徒の発達段階に応じた計画的・継続的な教育活動を行う。

(8) 教員の働き方改革

教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、児童・生徒一人ひとりに応じた指導を充実するため、「練馬区立学校（園）の教員の働き方改革推進プラン」に基づき、教員の業務改善（働き方改革）を行う。部活動のあり方に関する方針に基づく指導・運営体制を構築するほか、会計処理を迅速・正確に行うために、令和元年度から学校徴収金管理システムを運用している。

(9) 英語指導の充実

学習指導要領の改訂に伴い、令和 2 年度から小学校 3・4 年生で「外国語活動」が導入されることを受けて、これまで 5・6 年生の授業で行っていた ALT（外国語指導助手）の配置を 3・4 年生に拡大する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)ICT環境の整備の推進						
教室ICT環境整備費	307,342,000	307,341,660	340	100.0	0	571,181,921
児童生徒タブレット整備費	263,841,000	263,840,261	739	100.0		
(2)学校図書館の機能強化						
消耗品費および印刷費	2,352,000	2,341,926	10,074	99.6	0	135,238,113
読書活動支援業務等委託料	88,528,000	88,528,000	0	100		
システム構築等委託料	6,486,000	5,881,700	604,300	90.7		
書誌データ作成委託料	4,361,000	4,360,400	600	100.0		
蔵書データ化作業委託料	25,476,000	24,821,674	654,326	97.4		
システム保守等委託料	7,312,000	6,674,247	637,753	91.3		
機器等賃借料	2,644,000	2,630,166	13,834	99.5		
(3)小中学校校舎等の改築の推進						
初度調弁費(一般需用費)	98,076,000	92,736,426	5,339,574	94.6	国庫支出金 815,434,000 特別区債 1,682,900,000	2,947,575,769
移転料	16,929,000	14,599,200	2,329,800	86.2		
業務委託料	39,600,000	39,600,000	0	100		
廃棄物処理等委託料	15,198,000	11,945,000	3,253,000	78.6		
設計等委託料	139,909,000	137,100,760	2,808,240	98.0		
工事監理委託料	64,351,000	64,351,000	0	100		
厨房備品移設等委託料	9,651,000	8,328,100	1,322,900	86.3		
仮設校舎等賃借料	565,277,000	565,277,000	0	100		
改築等工事費	4,228,722,000	4,224,375,633	4,346,367	99.9		
初度調弁費(備品購入費)	289,166,000	287,596,650	1,569,350	99.5		
(4)小中学校体育館の空調設備の整備						
小学校					都支出金 308,111,000	695,053,419
設計等委託料(8校)	27,799,000	27,791,174	7,826	100.0		
一般改修工事費(7校)	662,177,000	514,899,000	147,278,000	77.8		
中学校						
設計等委託料(5校)	19,963,000	19,958,345	4,655	100.0		
一般改修工事費(5校)	461,899,000	440,515,900	21,383,100	95.4		
(5)小中学校トイレの改修						
小学校					国庫支出金 109,712,000 都支出金 62,962,000	332,047,903
設計等委託料(4校)	16,839,000	16,658,400	180,600	98.9		
一般改修工事費(3校)	258,259,000	258,258,103	897	100.0		
中学校						
設計等委託料(2校)	5,660,000	5,654,000	6,000	99.9		
一般改修工事費(3校)	224,154,000	224,151,400	2,600	100.0		
(6)区立学校の適正配置						
委員謝礼	60,000	2,000	58,000	3.3	0	14,958
消耗品費および印刷費	145,000	0	145,000	0		
会議録作成委託料	98,000	12,958	85,042	13.2		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(7)小中一貫教育の推進 講師等謝礼 消耗品費および印刷費 会議録作成委託料 会場使用料	1,533,000 1,812,000 130,000 117,000	701,800 997,847 25,916 0	831,200 814,153 104,084 117,000	45.8 55.1 19.9 0	0	1,725,563
(8)教員の働き方改革 ①部活動のあり方に関する方針に基づく取組の実施 部活動指導員人件費 部活動外部指導員謝礼 ②学校徴収金管理システムの運用 システム利用料 データ入力業務等委託料	5,399,000 53,703,000 2,403,000 3,056,000	3,838,523 31,172,500 2,402,400 2,498,868	1,560,477 22,530,500 600 557,132	71.1 58.0 100.0 81.8	都支出金 2,030,000	37,882,291
(9)英語指導の充実 外国語等指導助手派遣委託料	207,508,000	185,116,693	22,391,307	89.2	0	185,116,693
合 計	8,127,935,000	7,886,985,630	240,949,370	97.0	2,981,149,000	4,905,836,630

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)ICT環境の整備の推進 児童生徒用タブレットパソコンの配備	検討	配備	配備 (完了)	% —
(2)学校図書館の機能強化 ①学校図書館の情報化 計98校／98校 ②学校図書館への人的配置 支援の充実に向けた検討	計68校 検討	30校 検討	30校 検討	100 —
(3)小中学校校舎等の改築の推進 下石神井小学校 工事(完了) 石神井小学校 工事(完了) 大泉西中学校 工事(完了) 関町北小学校 工事(一部) 上石神井北小学校 工事(一部) 旭丘小学校 旭丘中学校 実施設計	工事 工事 工事 実施設計 工事 基本設計 —	工事 工事 工事 工事 実施設計 基本設計	工事 工事 工事 工事 実施設計 基本設計	— — — — — —

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(4)小中学校体育館の空調設備の整備 設置完了計43校	計16校	14校	14校	100
(5)小中学校トイレの改修 工事完了計24校	計12校	6校	6校	100
(6)区立学校の適正配置 適正配置の推進	新たな基本方針の 検討	適正配置の推進	新たな基本方針 の検討	－
(7)小中一貫教育の推進 ①研究発表グループの指 定による小中一貫教育 の研究・実践 ②2校目の小中一貫教育校 の設置に向けた調整・ 実施設計	7グループ指定 調整	9グループ指定 調整 基本設計	9グループ指定 調整 基本設計	100 －
(8)教員の働き方改革 ①部活動のあり方に関す る方針に基づく取組の 実施 ②学校徴収金管理システ ムの運用	方針の策定 運用	実施 運用	実施 運用	－ －
(9)英語指導の充実 小学校3・4年生へのALT 配置	準備	配置	配置	－

4 事業実績

(1) ICT 環境の整備の推進

区立小中学校の特別支援学級等に大型提示装置（電子黒板）・教室用パソコン等の教室 ICT 機器を配備した。

また、「練馬区学校 ICT 環境整備計画」を前倒しして、区立小中学校の全児童・生徒にタブレットパソコンを配備した。

(2) 学校図書館の機能強化

学校図書館管理員を 53 校に配置し、区立図書館指定管理者による人的配置を行う 45 校と合わせて全校への人的配置を継続した。

区立小学校 30 校に新たに学校図書館蔵書管理システムを導入し、平成 30 年度から段階的に進めてきた全区立小中学校への導入を完了した。

(3) 小中学校校舎等の改築の推進

施設名 項目		下石神井 小学校	石神井 小学校	関町北 小学校	上石神井北 小学校	大泉西 中学校	新たな小中 一貫教育校
経 費	初 度 調 弁 費 (一 般 需 用 費)	円 23,283,442	円 31,388,834	円 -	円 -	円 38,064,150	円 -
	移 転 料	5,335,000	4,710,200	-	-	4,554,000	-
	業 務 委 託 料	-	-	-	-	-	39,600,000
	廃棄物処理等委託料	3,184,600	3,304,400	-	-	5,456,000	-
	設 計 等 委 託 料	-	-	-	36,900,000	165,000	100,035,760
	工 事 監 理 委 託 料	18,207,000	20,135,000	4,733,000	-	21,276,000	-
	厨房備品移設等委託料	1,346,400	4,669,500	-	-	2,312,200	-
	仮設校舎等賃借料	42,217,000	127,036,000	198,312,000	-	197,712,000	-
	改 築 等 工 事 費	969,301,491	1,348,950,562	285,710,000	-	1,620,413,580	-
	初 度 調 弁 費 (備 品 購 入 費)	134,770,460	80,394,380	-	-	72,431,810	-
	計	1,197,645,393	1,620,588,876	488,755,000	36,900,000	1,962,384,740	139,635,760
所 在 地		下石神井 2-20-18	石神井台 1-1-25	関町北 5-13-40	石神井台 5-1-32	西大泉 3-19-27	旭丘小学校 旭丘 2-21-1 旭丘中学校 旭丘 2-40-1
敷地面積		9,307㎡	12,814㎡	14,049㎡	13,757㎡	13,868㎡	旭丘小学校 (国有借地含む) 15,902㎡ 旭丘中学校 12,417㎡

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

豊玉第二小学校、北町西小学校、旭町小学校、大泉小学校、大泉第六小学校、大泉学園桜小学校、泉新小学校、八坂小学校、開進第一中学校、開進第二中学校、石神井西中学校、大泉学園桜中学校、八坂中学校において設計を行った。

開進第二小学校、田柄第二小学校、光が丘秋の陽小学校、上石神井小学校、光和小学校、大泉第四小学校、大泉学園小学校、豊玉中学校、貫井中学校、豊溪中学校、谷原中学校、大泉第二中学校において工事を行った。

改築に合わせて、石神井小学校、大泉西中学校の体育館へ設置した。

(5) 小中学校トイレの改修

開進第二小学校、北町小学校、田柄第二小学校、大泉第二小学校、練馬中学校、関中学校において設計を行った。

開進第一小学校、練馬第二小学校、大泉小学校、中村中学校、北町中学校、練馬東中学校において工事を行った。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方等について検討を行った。

(7) 小中一貫教育の推進

32 中学校区グループおよび小中一貫教育校大泉桜学園において小中一貫教育の研究・実践に取り組んだ。

2 校目の小中一貫教育校について、基本設計に着手し、保護者や地域の代表および学校長等で構成する「小中一貫教育校推進委員会」等において保護者や地域等の意見を伺いながら開校に向けた検討を進めた。

(8) 教員の働き方改革

令和 2 年度から、部活動指導員（会計年度任用職員）を中学校 3 校に配置した。また、平成 31 年 4 月から運用している学校徴収金管理システムについて、口座振替依頼書のデータ入力を委託し、学校の負担軽減を図った。

(9) 英語指導の充実

令和 2 年度から、全小学校において ALT 配置対象学年を小学校 5・6 年生から 3・4 年生へ拡大した。

事業名	(11) 家庭や地域と連携した教育の推進			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費 教育指導費

1 事業概要

(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進

- ① 学校・家庭・地域の協働体制の構築を図り、地域社会との連携協力を強化し、学校の教育活動の充実を図る「学校・地域連携事業」を全校で実施する。また、学習習慣が十分身につけていない児童・生徒を対象として、放課後の空き教室等で学習支援を行う「地域未来塾」を拡大する。

さらに、地域からのより幅広い協力を得られるよう、教育活動への協力を希望する方を「学校サポーター」として登録する人材バンク制度を充実させる。

- ② 学校外への体験活動等への参加を児童・生徒に促し、体験学習やボランティア活動等に参加できる機会を拡大する。

(2) 学校安全対策の拡充

これまでの子どもたちの安全・安心を守る取り組み内容を検証し、より緊密で効果的な連携体制の構築等を実施するため、練馬区教育委員会学校安全対策指針を策定し、児童・生徒の学校安全対策を拡充する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域と連携した教育活動 や体験活動の推進						
① 運営費						
コーディネーター等謝礼	11,872,000	8,316,840	3,555,160	70.1		
印刷費	448,000	86,350	361,650	19.3		
② 協働活動支援員経費						
協働活動支援員謝礼	17,548,000	11,436,057	6,111,943	65.2	都支出金 15,368,000	21,091,277
③ 帰国・外国籍児童生徒 等指導経費						
講師謝礼	10,400,000	9,766,000	634,000	93.9		
消耗品費	102,000	33,000	69,000	32.4		
④ 地域未来塾経費						
学習支援員謝礼	10,878,000	6,821,030	4,056,970	62.7		
合 計	51,248,000	36,459,277	14,788,723	71.1	15,368,000	21,091,277

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進				%
① 地域未来塾 実施 75校	71校	拡大	拡大 (4校開始)	—
② 学校サポーター登録制度(人材バンク) 登録拡大	個人登録 339人 団体登録 10団体	拡大	拡大 (新規登録 個人登録 54人)	—
③ 学校外の体験学習やボランティア活動の参加促進	促進	促進	促進	—
(2) 学校安全対策の拡充 練馬区教育委員会学校安全対策指針に基づく対策の実施	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進

全ての区立小中学校・幼稚園で学校・地域連携事業を継続実施し、学校のニーズと地域の協力者の調整役となる「学校支援コーディネーター」を配置した。各校では、コーディネーターを通じ、地域の多様な人材の協力を得て、学校の教育活動を展開した。

また、家庭での学習が困難な児童・生徒や学習習慣が十分身に付いていない児童・生徒に対し、放課後等に地域住民の協力により学習支援を行う「地域未来塾」を、小学校 43 校・中学校 32 校の計 75 校で実施した。

教育活動への協力を希望する人材を「学校サポーター」として登録する人材バンク制度を運用した。

(2) 学校安全対策の拡充

学校、保護者、土木部、警察署等と連携し、小学校 22 校の学区域で通学路等安全点検を実施し、点検結果に基づいて対策を実施した。

事業名	(12) 支援が必要な子どもたちへの取組の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育支援センター費

1 事業概要

(1) 不登校対策の充実

① タブレットパソコンを活用した学習支援

登校はできるが教室に入れない児童・生徒の学習を支援する「タブレットパソコン」の学校への配備を拡大する。

② 適応指導教室の拡大

1) 特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大

特別な支援を要する不登校児童・生徒を対象とした相談・学習支援を、18歳まで拡大する。

2) 適応指導教室の増設・検証

適応指導教室を関町地域でも実施する。

③ 居場所支援事業実施場所の拡大

不登校の子どもたちの生活習慣、学習習慣の形成や社会性の育成をねらいとした居場所支援事業を石神井地域でも実施する。

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

生活保護世帯または就学援助を受けている準要保護世帯の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)不登校対策の充実						
①タブレットパソコンを活用した学習支援						
タブレット学習支援委託料	4,098,000	4,054,890	43,110	98.9		
学習支援ソフト使用料	478,000	352,000	126,000	73.6		
②適応指導教室の拡大						
1)特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大						
適応指導教室機能強化事業委託料	18,242,000	17,323,262	918,738	95.0	都支出金 3,970,000	46,465,986
2)適応指導教室の増設・検証						
指導協力員謝礼	2,247,000	1,383,850	863,150	61.6		
初度調弁	2,172,000	2,168,206	3,794	99.8		
学習・居場所支援委託料	3,629,000	3,627,800	1,200	100.0		
建物借上料	5,645,000	4,638,920	1,006,080	82.2		
維持補修費	1,068,000	910,800	157,200	85.3		
備品購入費	388,000	365,478	22,522	94.2		
③居場所支援事業実施場所の拡大						
指導協力等謝礼	854,000	288,000	566,000	33.7		
消耗品費	96,000	89,823	6,177	93.6		
委託料	15,233,000	15,232,957	43	100.0		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)学習支援事業 「中3勉強会」の実施						
消耗品費	272,000	187,042	84,958	68.8	国庫支出金	
学習支援委託料	67,905,000	67,738,000	167,000	99.8	25,752,000	42,173,042
合 計	122,327,000	118,361,028	3,965,972	96.8	29,722,000	88,639,028

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)不登校対策の充実				%
①タブレットパソコンを 活用した学習支援 計15校	計10校	5校配備	9校配備	180
②適応指導教室の拡大				
1)特別な支援を要する 不登校児童・生徒へ の支援の拡大	対象年齢拡大 (18歳まで)	定員拡大	定員拡大	—
2)適応指導教室の増 設・検証	出前適応指導教室 実施	—	増設 (上石神井)	—
③居場所支援事業実施場 所の拡大 計2か所	実施 (1か所)	増設 (石神井地域)	増設 (上石神井)	—
(2)学習支援事業 「中3勉強会」の実施 中3勉強会(7か所) 年間80回	年間80回	年間80回	年間80回	100

4 事業実績

(1) 不登校対策の充実

① タブレットパソコンを活用した学習支援

別室登校の生徒を対象に19校でモデル実施した。令和元年度からタブレットパソコンの設定や、活用・研修等を委託し、不登校児童・生徒に適したアプリ等を検討した。

② 適応指導教室の拡大

1) 特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大

光が丘第一分室における個別学習支援、保護者対象講座、親子宿泊行事を適応指導教室強化事業として委託実施した。また、令和元年度から相談・学習支援の対象を18歳まで拡大した。

令和2年度は、小中学生の定員を15人から25人に拡大した。

令和2年度登録者数 40人(うち小中学生17人、15歳～18歳 23人)

2) 適応指導教室の増設・検証

令和元年度より関町地域の区立施設を利用して出前適応指導教室を実施した。

令和3年3月、上石神井において適応指導教室を業者委託により開始した。

③ 居場所支援事業実施場所の拡大

民間事業者へ委託し、「居場所ばれっと」を運営している。

令和2年度登録者数 20人

令和3年3月、上石神井において居場所支援事業を業者委託により開始した。

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

利用者数 221人

事業名	(13) 小学校就学前からの切れ目のない取組を展開			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費

1 事業概要

(1) 幼保小連携の推進

幼児教育・保育と小学校教育とのあり方を協議し、幼稚園・保育所（園）・小学校が教育・保育の充実に向けて連携して取り組むため、幼保小連携推進協議会を設置し、関係機関の交流促進、情報提供、研修会の実施等様々な事業を実施している。

(2) 家庭教育支援事業の実施

家庭教育に関する悩みを軽減させるため、学校や地域、関係機関と連携し、子育てや教育に関する情報の集約や積極的な情報発信を行い、家庭の教育力向上につなげていく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)幼保小連携の推進						
講師等謝礼	152,000	4,000	148,000	2.6	国庫支出金 31,000	919,615
消耗品費および印刷費	1,898,000	933,657	964,343	49.2		
会議録作成委託料	104,000	12,958	91,042	12.5		
(2)家庭教育支援事業の実施						
アドバイザー謝礼	20,000	0	20,000	0	0	0
印刷費	148,000	0	148,000	0		
合 計	2,322,000	950,615	1,371,385	40.9	31,000	919,615

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)幼保小連携の推進 「ねりま接続期プログラム」 を活用した取組の実施	開始	実施	実施	－
(2)家庭教育支援事業の実施	実施	実施	未実施	－

4 事業実績

(1) 幼保小連携の推進

幼児教育・保育・小学校教育に携わる職員が、乳幼児期・接続期の子どもの理解を深め、継続的な支援・指導を行い、円滑な接続を目指すことができるよう、平成30年度に「ねりま接続期プログラム」を作成し、令和元年度の教員・保育士を対象とした研修会で活用した。また、幼保小連携の取組の充実に向けて意見交換の場を設定する等の取組を実施するとともに、保護者向け冊子「もうすぐ1年生」を発行した。

(2) 家庭教育支援事業の実施

少子化や核家族化の進行等、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、悩みや不安を抱える子育て家庭の増加や、家庭における子育て機能の低下が指摘されているため、家庭の教育力向上や保護者の子育ての悩みの軽減につながる取組を実施していく。

令和2年度は、家庭教育支援リーフレットを発行する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、掲載事業の延期・中止等から発行を中止した。

事業名	(14) 地域包括支援センターの移転・増設					施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	会計	区一般会計 介護保険会計	款	保健福祉費 地域支援事業費	項	保健福祉費 地域支援事業費	目	高齢者福祉費 地域支援事業費

1 事業概要

- (1) 地域包括支援センターの移転・増設・担当区域見直し
地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターをより身近で利用しやすい窓口とするため、区立施設への移転、センターの増設、担当区域の見直しを行う。
- (2) ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の強化
健康長寿チェックシートを活用した新たな高齢者実態調査を実施し、センターによるひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯への訪問支援体制の強化に活用する。調査で把握した生活状況や心身の状況を踏まえて、一人ひとりに合った支援につなげる。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)地域包括支援センター運営費	94,343,000	85,229,203	9,113,797	90.3	介護保険料 4,273,407 国庫支出金 7,132,918 都支出金 3,566,459 繰入金 70,256,419	0
(2)ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業経費	243,532,000	243,455,380	76,620	100.0	都支出金 123,850,000	135,903,897
ひとり暮らし高齢者等実態調査経費	16,548,000	16,298,517	249,483	98.5		
合 計	354,423,000	344,983,100	9,439,900	97.3	209,079,203	135,903,897

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)地域包括支援センターの移転・増設・担当区域見直し				%
①3か所移転	移転・設計・工事	1か所移転	2か所移転	200
②開設準備2か所	調整	調整	調整	—
③担当区域見直し	実施	—	実施	—
(2)ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の強化				
①新たな高齢者実態調査の実施	実施	実施	実施	—
②訪問支援員による戸別訪問支援の強化	実施	強化	強化	—

4 事業実績

- (1) 地域包括支援センターの移転・増設・担当区域見直し
令和3年3月22日、高松地域包括支援センターの移転、担当区域見直しを行い、光が丘南地域包括支援センターに名称変更。
令和3年3月29日、練馬キングス・ガーデン地域包括支援センターの移転、担当区域見直しを行い、北町はるのひ地域包括支援センターに名称変更。
- (2) ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の強化
ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の実施 見守り実人数 9,374 人
ひとり暮らし高齢者等実態調査の実施 調査対象者 22,437 人 調査票回収者 19,905 人

事業名	(15) 地域ごとの在宅療養ネットワークの構築					施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	会計	区一般会計 介護保険会計	款	保健福祉費 地域支援事業費	項	保健福祉費 地域支援事業費	目	保健福祉総務費 地域支援事業費

1 事業概要

医療と介護が連携した在宅療養ネットワークを構築するため、地域包括支援センターが中心となって、多職種協働による地域ケア会議等を実施するほか、地域の医療・介護事業者等による自主的な事例検討会の立ち上げを支援する。

利用者が適切なケアを受けられるよう、各地域の主任ケアマネジャーによる地域同行型研修等を実施するなど、ケアマネジャーの育成・支援に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
主任ケアマネジャーによる地域同行型研修等の実施						
報償費	1,778,000	444,000	1,334,000	25.0	介護保険料 4,842,320	- 414,106
一般需用費	73,000	69,294	3,706	94.9	国庫支出金 8,082,513	
役務費	5,000	0	5,000	0	都支出金 4,968,656	
委託料	23,771,000	23,771,000	0	100	繰入金 6,804,911	
合 計	25,627,000	24,284,294	1,342,706	94.8	24,698,400	- 414,106

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
地域包括支援センターを中心とした在宅療養ネットワークの構築	充実	充実	一部実施	% -
主任ケアマネジャーによる地域同行型研修の実施	充実	充実	一部実施	-

4 事業実績

(1) 地域ごとの在宅療養ネットワークの構築

- ・地域包括支援センターが実施する事例検討会等 13回
- ・医療機関や民間団体等が行う事例検討会等への参加 2回
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部中止・縮小)

(2) ケアマネジャーの育成・支援

- ・ケアマネジャーを対象とした医療・介護連携の研修等 8回(参加者数 142人)
- ・主任ケアマネジャーとの協働による地域同行型研修(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部事業を見直して実施)

事業名	(16) 特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実	施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	款	保健福祉費 都市整備費
		項	保健福祉費 都市整備費
		目	高齢者福祉費 住宅費

1 事業概要

- (1) 特別養護老人ホーム等の施設の設備
介護保険施設等の整備
特別養護老人ホーム等の整備を促進する。また、今後の整備用地を確保するために、土地所有者を対象とした土地活用個別相談等を開催する。
- (2) 在宅サービスの充実
地域生活を支援する拠点等の整備
要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域生活を支援するサービスを提供する拠点の整備を進める。
- (3) 高齢者在宅生活あんしん事業
ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の在宅生活を支援するため、見守り事業や配食サービスと緊急時の自宅への駆けつけサービスを一体的に提供する「高齢者在宅生活あんしん事業」を実施する。
- (4) 住まい確保支援事業の実施
高齢者や障害者、ひとり親家庭が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、不動産団体と連携して、入居相談、物件情報提供を行う住まい確保支援事業を実施する。実施にあたっては、不動産、福祉等関係団体との協議の場として「居住支援協議会」を設置し、事業の充実について継続的に協議を行う。
- (5) 介護人材の確保・育成・定着に向けて
区内で必要とされる介護人材の安定的な確保・育成・定着につなげられるよう、事業者の採用支援や介護従事者の資格取得助成、ICT 機器等の導入支援等を引き続き実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 特別養護老人ホーム等の施設の設備※1						
土地活用個別相談会業務委託料	2,519,000	2,519,000	0	100	都支出金	
施設整備費補助金	802,950,000	743,076,000	59,874,000	92.5	291,318,000	481,136,000
開設準備経費補助金	33,600,000	26,859,000	6,741,000	79.9		
(2) 在宅サービスの充実※1						
施設整備費補助金	411,507,000	411,507,000	0	100	都支出金	
開設準備経費補助金	45,306,000	45,306,000	0	100	436,043,000	20,770,000
(3) 高齢者在宅生活あんしん事業						
消耗品費	70,000	9,293	60,707	13.3		
通信費	9,000	3,276	5,724	36.4		
民間緊急通報システム事業委託料	40,087,000	37,105,558	2,981,442	92.6	都支出金	
生活リズムセンサー事業委託料	1,141,000	1,078,690	62,310	94.5	34,414,720	6,530,007
電話訪問委託料	3,064,000	2,747,910	316,090	89.7		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4)住まい確保支援事業の実施 委員謝礼 印刷費・消耗品費 委託料	120,000 327,000 300,000	80,000 130,680 300,000	40,000 196,320 0	66.7 40.0 100	都支出金 255,000	255,680
(5)介護人材の確保・育成・ 定着に向けて ①介護人材の確保支援 介護人材育成・研修セ ンター支援経費 介護従事者養成研修委 託料 元気高齢者介護施設業 務補助事業業務委託料 【再掲】※2 ②介護人材の育成支援 介護職員初任者研修受 講料補助金 介護職員実務者研修受 講料補助金 介護福祉士資格取得費 用補助金 ③介護人材の定着支援 ICT機器導入支援事業 補助金	19,554,000 5,888,000 — 4,821,000 11,000,000 1,180,000 3,113,000	18,835,452 5,885,000 — 4,811,000 9,443,000 1,179,700 1,883,000	718,548 3,000 — 10,000 1,557,000 300 1,230,000	96.3 99.9 — 99.8 85.8 100.0 60.5	都支出金 21,140,019	20,897,133
合 計	1,386,556,000	1,312,759,559	73,796,441	94.7	783,170,739	529,588,820

※ 1…施設整備費補助金は、工事出来高に応じ、2 か年度にわたり補助。

※ 2…計画 6 事業(20)の再掲。事業費は事業(20)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)特別養護老人ホーム等の 施設の設備				%
①特別養護老人ホーム 計35施設(定員2,550人)	計31施設 (定員2,215人)	3施設 177人分 (定員2,470人)	2施設 108人分 (定員2,323人)	94.0
②短期入所生活介護 (ショートステイ) 計40施設(定員416人)	計36施設 (定員368人)	3施設 27人分 (定員406人)	2施設 10人分 (定員378人)	93.1
③都市型軽費老人ホーム 計15施設(定員290人)	計10施設 (定員190人)	3施設 60人分 (定員270人)	4施設 80人分 (定員270人)	100

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2)在宅サービスの充実				
①グループホーム 計38か所(定員653人)	計34か所 (定員581人)	2か所 36人分 (定員617人)	1か所 18人分 (定員599人)	97.1
②定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 計14か所	計13か所	—	—	—
③看護小規模多機能型居 宅介護 計7か所(定員203人)	計3か所 (定員87人)	2か所 58人分 (定員145人)	1か所 29人分 (定員116人)	80
(3)高齢者在宅生活あんしん 事業 利用者年間2,100人	年間1,808人	年間1,900人	年間1,921人	101.1
(4)住まい確保支援事業の実施				
①住まい確保支援事業の 実施	開始	実施	実施	—
②居住支援協議会の設置	設置	—	—	—
(5)介護人材の確保・育成・ 定着に向けて				
①介護人材の確保支援 練馬介護人材育成・研修 センター 研修・人材確保・相談支 援の利用者 年間3,500人	年間3,130人	年間3,500人	年間2,084人	59.5
区独自の介護従事者養 成研修の修了者 年間210人	年間175人	年間210人	年間130人	61.9
元気高齢者による介護 施設業務補助事業 対象施設の拡大	対象施設の拡大	—	—	—
②介護人材の育成支援 資格助成の利用者 年間300人	年間346人	年間300人	年間270人	90
外国人介護職員向け支援	日本語研修の モデル実施	実施	実施	—
③介護人材の定着支援 ICT機器等の導入支援	開始	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 特別養護老人ホーム等の施設の設備

施設の規模

区 分		特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム
項目	施設名	あおぞら緑小竹テラス	第3練馬高松園	サンライズ大泉 (※数値は全て増床分)
	経費	28,900,000円 (出来高 25%)	285,600,000円 (出来高 100%)	100,980,000円 (出来高 54%)
	計	28,900,000円	285,600,000円	100,980,000円
所 在 地		小竹町1-29-1	高松2-30-8	西大泉4-20-17
敷 地 面 積		965.85㎡	2,951.13㎡	3,267.12㎡
建 物 延 面 積		1,331.68㎡	3,821.48㎡	2,825.63㎡
構 造		鉄骨造 地上3階建	鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階建	鉄筋コンクリート造 地上3階建
定 員		30人	72人	50人
開 始 年 月 日		令和2年9月1日	令和3年5月1日	令和3年9月1日
備 考		ショートステイ(4人)併設	ショートステイ(12人)併設	ショートステイ(5人)併設

※そのほかに、工事を伴わない既存施設の定員増減がある。

・令和3年4月 土支田創生苑 特別養護老人ホーム (6人分の増)、ショートステイ (6人分の減)

区 分		特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム
項目	施設名	(仮称)練馬いやし園	(仮称)おおいずみの里	(仮称)ケアホーム練馬
	経費	53,856,000円 (出来高 24%)	4,080,000円 (出来高 1%)	2,856,000円 (出来高 1%)
	計	53,856,000円	4,080,000円	2,856,000円
所 在 地		早宮3-13	大泉町4-20	土支田2-13
敷 地 面 積		2,857.09㎡	2,353.29㎡	1,651.56㎡
建 物 延 面 積		2,928.39㎡	5,423.12㎡	3,622.55㎡
構 造		鉄筋コンクリート造 地上3階建	鉄筋コンクリート造 地上4階地下1階建	鉄骨造・鉄筋コンクリート造 地上4階地下1階建
定 員		55人	108人	72人
開 始 年 月 日		令和4年2月1日	令和4年6月1日	令和4年6月1日
備 考		ショートステイ(11人)併設	ショートステイ(12人)併設	ショートステイ(12人)併設

区 分		特別養護老人ホーム	都市型軽費老人ホーム	都市型軽費老人ホーム
施設名		(仮称)大泉学園 ふれあいの里	ケアハウス石神井公園	ケアハウス練馬豊玉南
経 費	項目			
	施設整備費補助金	3,604,000円 (出来高 1%)	40,000,000円 (出来高 50%)	79,200,000円 (出来高 99%)
	開設準備経費補助金	－	8,400,000円	8,400,000円
	計	3,604,000円	48,400,000円	87,600,000円
所 在 地		大泉学園町2-30	石神井台3-27-35	豊玉南3-12-6
敷 地 面 積		2,891.45㎡	715.82㎡	749.30㎡
建 物 延 面 積		4,786.94㎡	564.98㎡	470.35㎡
構 造		鉄筋コンクリート造 地上4階地下1階建	木造 地上2階建	鉄骨造 地上2階建
定 員		96人	20人	20人
開 始 年 月 日		令和4年10月1日	令和2年10月1日	令和2年11月1日
備 考		ショートステイ(10人)併設	－	－

区 分		都市型軽費老人ホーム	都市型軽費老人ホーム
施設名		ほっと・ハウス・今神	ケアハウス上石神井北
経 費	項目		
	施設整備費補助金	64,000,000円 (出来高 80%)	80,000,000円 (出来高 100%)
	開設準備経費補助金	8,400,000円	1,659,000円
	計	72,400,000円	81,659,000円
所 在 地		氷川台2-6-9	石神井台2-18-4
敷 地 面 積		499.58㎡	695.34㎡
建 物 延 面 積		563.53㎡	567.09㎡
構 造		木造 地上2階建	軽量鉄骨造 地上2階建
定 員		20人	20人
開 始 年 月 日		令和2年12月1日	令和3年5月1日
備 考		－	－

(2) 在宅サービスの充実

施設の規模

区 分		認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)
項目	施設名	ヒューマンライフケア 中村橋グループホーム	ヒューマンライフケア 中村橋の宿	やはら翔裕園
	経費			
	施設整備費補助金	108,252,000円 (出来高 90%)	67,695,000円 (出来高 90%)	120,280,000円 (出来高 100%)
	開設準備経費補助金	15,102,000円	7,551,000円	15,102,000円
	計	123,354,000円	75,246,000円	135,382,000円
所在地		貫井5-10-14	貫井5-10-14	谷原4-12-24
敷地面積		914.04㎡	914.04㎡	1069.28㎡
建物延面積		851.75㎡	851.75㎡	928.19㎡
構造		木造 地上3階建の2・3階部分	木造 地上3階建の1階部分	鉄骨造 地上3階建の2・3階部分
定員		18人	29人	18人
開始年月日		令和2年11月1日	令和2年11月1日	令和3年5月1日
備考		看護小規模多機能型居宅 介護併設	認知症対応型共同生活 介護併設	看護小規模多機能型居宅 介護併設

区 分		看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	看護小規模多機能型居宅介護
項目	施設名	やはら翔裕園	(仮称)くらしさ練馬	(仮称)くらしさ練馬
	経費			
	施設整備費補助金	75,217,000円 (出来高 100%)	23,667,000円 (出来高 15%)	11,282,000円 (出来高 15%)
	開設準備経費補助金	7,551,000円	－	－
	計	82,768,000円	23,667,000円	11,282,000円
所在地		谷原4-12-24	土支田4-23	土支田4-23
敷地面積		1069.28㎡	1519.71㎡	1519.71㎡
建物延面積		928.19㎡	1268.86㎡	1268.86㎡
構造		鉄骨造 地上3階建の1階部分	木造 地上2階建の1・2階部分	木造 地上2階建の1階部分
定員		25人	27人	29人
開始年月日		令和3年5月1日	令和3年11月1日	令和3年11月1日
備考		認知症対応型共同生活 介護併設	看護小規模多機能型居宅 介護併設	認知症対応型共同生活 介護併設

区 分		認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	看護小規模多機能型居宅介護
施設名		(仮称)サンホーム南大泉	(仮称)サンホーム南大泉
項目			
経 費	施設整備費補助金	2,858,000円 (出来高 3%)	2,256,000円 (出来高 3%)
	開設準備経費補助金	－	－
	計	2,858,000円	2,256,000円
所 在 地		南大泉1-18	南大泉1-18
敷 地 面 積		－	－
建 物 延 面 積		－	－
構 造		鉄骨造 地上3階建の2・3階部分	鉄骨造 地上3階建の1階部分
定 員		18人	29人
開 始 年 月 日		令和4年5月1日	令和4年5月1日
備 考		看護小規模多機能型居宅 介護併設	認知症対応型共同生活 介護併設

(3) 高齢者在宅生活あんしん事業

利用者数 1,921 人

(4) 住まい確保支援事業の実施

① 住まい確保支援事業の実施

- ・物件情報提供申込件数 175 件
- ・物件情報提供件数 134 戸

② 居住支援協議会の開催

2 回

(5) 介護人材の確保・育成・定着に向けて

① 介護人材の確保支援

練馬介護人材育成・研修センター

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業を一部中止・縮小)

- ・人材育成事業（研修） 1,461 人（回数 90 回）
- ・人材確保事業（相談面接会） 360 人（回数 9 回、採用者数 34 人）
- ・相談支援事業 263 人（相談窓口 195 人、講習会 回数 5 回、68 人）

区独自の介護従事者養成研修の修了者 130 人

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員制限のうえ研修を実施)

元気高齢者介護施設業務補助事業 34 施設 就業人数 50 名（再掲）

② 介護人材の育成支援

資格助成の利用者

- ・介護職員初任者研修受講料助成 83 人
- ・介護職員実務者研修受講料助成 119 人
- ・介護福祉士資格取得費用助成 68 人

外国人介護職員向け支援

- ・日本語インストラクター養成等研修 14 人（回数 2 回）

③ 介護人材の定着支援

- ・ICT 機器等導入費用補助金交付 4 事業所

事業名	(17) コンビニと協働した地域の見守り体制の強化					施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	会計	介護保険会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	地域支援事業費

1 事業概要

「N-impro」を活用した認知症対応研修・体験会の実施

認知症高齢者の見守り体制を強化するため、区内のコンビニエンスストアの従業員や区民等を対象に、「N-impro（ニンプロ）※」を活用した認知症対応研修やニンプロ体験会を実施する。

※区の協働プロジェクトで開発された、コンビニエンスストアの店長や店員の立場になり、認知症の方と接するときの対応について考えるカードゲーム形式の研修プログラム。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
「N-impro」活用促進事業委託料	円 1,156,000	円 1,154,400	円 1,600	％ 99.9	円 都支出金 150,000	円 0
					繰入金 1,004,400	
合 計	1,156,000	1,154,400	1,600	99.9	1,154,400	0

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
「N-impro」を活用した認知症対応研修・体験会の実施	実施	実施	実施	％ －

4 事業実績

- ・「N-impro」実施（研修・体験会） 14 回（参加者数 延 310 名）
- ・「N-impro」リーダー養成研修実施 1 回（養成者数 22 名）
- ・「N-impro」リーダーフォローアップ研修実施 1 回（参加者数 26 名）

事業名	(18) 高齢者の就業機会を拡大「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の実施	施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と介護予防の推進	款 保健福祉費	項 保健福祉費
		目 高齢者福祉費	

1 事業概要

高齢者の就業機会を拡大するために、次の事業を行う。

(1) シニア職場体験事業

就労意欲のある高齢者に職場体験の場を提供することで、高齢者と企業の相互理解を進め、中小企業における高齢者雇用を促進する。

(2) シニア起業・創業支援事業

起業の方法や助成金の活用などについて学ぶ、「シニア起業・創業セミナー」を実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)シニア職場体験事業						
受入企業謝礼金等	1,014,000	93,600	920,400	9.2	都支出金	
傷害保険料	12,000	2,651	9,349	22.1	3,682,000	0
シニア職場体験事業委託料	7,268,000	7,267,964	36	100.0	繰入金	
					3,682,215	
(2)シニア起業・創業支援事業						
シニア起業・創業支援事業委託料	711,000	352,957	358,043	49.6	都支出金	
					176,000	0
					繰入金	
					176,957	
合 計	9,005,000	7,717,172	1,287,828	85.7	7,717,172	0

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)シニア職場体験事業 就職支援セミナー・職場体験の実施	開始	実施	実施	—
(2)シニア起業・創業支援事業 起業・創業セミナーの実施	—	開始	開始	—

4 事業実績

(1) シニア職場体験事業

セミナー開催数 8回

セミナー参加者数 84人

(2) シニア起業・創業支援事業

セミナー開催数 1回

セミナー参加者数 23人

事業名	(19) 高齢者の活動を後押し「はつらつシニア応援プロジェクト」の実施			施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と介護予防の推進	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費

1 事業概要

高齢者の社会参加を促進するために、次の事業を行う。

はつらつシニア活躍応援塾

高齢者がこれまでに得た知識や技術を効果的に教える手法を学ぶ講座を実施する。また、講座修了者のうち希望者を対象に、区立施設などで実際に一般の参加者を相手に講師体験教室を実施するとともに、講師登録者名簿に掲載し、はつらつセンター等で講師を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
はつらつシニア活躍応援塾委託料	円 7,083,000	円 7,082,900	円 100	% 100.0	円 都支出金 7,082,000	円 900
合 計	7,083,000	7,082,900	100	100.0	7,082,000	900

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
はつらつシニア活躍応援塾の実施	開始	実施	実施	% —

4 事業実績

はつらつシニア活躍応援塾

セミナー開催数 10 回

セミナー参加者数 47 人

講師体験教室 延 21 件

事業名	(20) 高齢者の福祉分野での活躍を推進			施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と介護予防の推進	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費

1 事業概要

元気高齢者介護施設業務補助事業

介護現場において元気高齢者が活動できる仕組みを作り、地域で活躍する高齢者を増やす。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
元気高齢者介護施設業務補助事業業務委託料	円 5,202,000	円 4,544,828	円 657,172	% 87.4	円 都支出金 373,000	円 4,171,828
合 計	5,202,000	4,544,828	657,172	87.4	373,000	4,171,828

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
元気高齢者による介護施設業務補助事業 対象施設の拡大	対象施設の拡大	—	—	% —

4 事業実績

元気高齢者介護施設業務補助事業

特別養護老人ホーム 25 施設

認知症高齢者グループホーム 7 施設

介護老人保健施設 2 施設

就業人数 50 名

施設負担の導入：1 時間当たり 500 円

補助対象時間の拡大：1 週間当たり 4 時間から 8 時間に拡大

事業名	(2) 区独自の介護予防事業の拡充				施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6	元気高齢者の活躍と介護予防の推進	会計	区一般会計 介護保険会計	款	保健福祉費 地域支援事業費	項	保健衛生費 地域支援事業費
							目	健康推進費 地域支援事業費

1 事業概要

(1) 「街かどケアカフェ」の充実

高齢者をはじめとする地域の方が気軽に集い、お茶を飲みながら介護予防について学べる「街かどケアカフェ」を増設する。地域団体との協働による介護予防・健康づくりのための事業や専門職による医療・介護等の総合相談を実施することにより、高齢者の在宅生活を支援する。

(2) はつらつシニアクラブの充実

高齢者が元気なうちから自主的に介護予防に取り組むきっかけづくりを進めるために、「はつらつシニアクラブ」事業を実施する。高齢者が身体状況を知るための測定会を実施し、専門的見地から健康面のアドバイスをを行うとともに、体操などの健康づくりに取り組む地域団体と高齢者のマッチングを行う。

(3) 主体的に取り組む介護予防

介護予防と日常生活の支援を一体的に行う「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施し、栄養改善や運動機能・口腔機能の維持・向上などを目的とした多様な介護予防事業を充実する。

- ① 練馬区オリジナル三体操（練馬区健康いきいき体操・ねりま お口すっきり体操・ねりま ゆる×らく体操）を施設・団体に幅広く普及するため、指導員を派遣する。また、普及に協力するボランティアを育成する。
- ② 介護予防に取り組むサークルヘリハビリ専門職のアドバイザーを派遣することにより、地域における介護予防を支援する。
- ③ 区独自の多様な訪問型や通所型の介護予防・生活支援サービスを提供する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)「街かどケアカフェ」の充実					介護保険料	
消耗品費および印刷費	1,016,000	1,015,674	326	100.0	1,319,509	
初度調弁費(一般需用費)	970,000	788,685	181,315	81.3	国庫支出金	
初度調弁費(備品購入費)	2,633,000	2,154,116	478,884	81.8	6,094,331	
通信費	78,000	0	78,000	0	支払基金交付金	0
運営業務委託料	56,989,000	55,664,000	1,325,000	97.7	4,170,285	
改修工事費	20,721,000	20,720,304	696	100.0	都支出金	
					19,260,687	
(2)はつらつシニアクラブの充実					繰入金	
介護予防把握事業経費	10,491,000	10,391,862	99,138	99.1	49,497,967	
					介護保険料	
					846,429	
					国庫支出金	
					3,909,348	
					支払基金交付金	
					2,675,125	
					都支出金	0
					1,238,484	
					繰入金	
					1,722,476	

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)主体的に取り組む介護予防						
①練馬区オリジナル三体操普及拡大						
・ボランティア育成事業費	381,000	273,502	107,498	71.8	介護保険料 1,815,339 国庫支出金 8,384,390 支払基金交付金 5,737,348 都支出金 2,939,180 繰入金 3,694,198	283,842
・健康体操普及啓発事業費	402,000	293,340	108,660	73.0		
・一般介護予防事業費 健康教育教室経費	3,576,000	3,205,849	370,151	89.6		
②地域リハビリテーション活動支援事業経費	1,715,000	702,528	1,012,472	41.0		
③介護予防・生活支援サービス事業費						
・運動器機能向上事業経費	16,367,000	16,134,164	232,836	98.6		
・食のほっとサロン事業経費	3,161,000	1,828,288	1,332,712	57.8		
・シルバーサポート事業経費	551,000	416,626	134,374	75.6		
合 計	119,051,000	113,588,938	5,462,062	95.4	113,305,096	283,842

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)「街かどケアカフェ」の充実				%
①常設型 出張所跡施設等での開設 計5か所	計3か所	1か所開設	1か所開設 1か所開設準備	—
②地域サロン型 計30か所	計21か所	6か所増	3か所増	50
③出張型 区立施設等での実施 コンビニ・薬局と連携した実施	充実 開始	充実 充実	一部実施 一部実施	—
(2)はつらつシニアクラブの充実				
参加者数 年間1,800人/36回 実施箇所数 計18か所	年間1,482人/34回 計18か所	年間1,800人/36回 —	年間682人/26回 —	37.9
(3)主体的に取り組む介護予防				
①練馬区オリジナル三体操普及拡大	拡大	拡大	拡大	—
②リハビリ専門職派遣 年間65団体	年間63団体	年間65団体	年間27団体	41.5
③介護予防・生活支援サービス利用者数 年間5,700人	年間4,922人	年間5,520人	年間4,991人	90.4

4 事業実績

(1) 街かどケアカフェの充実

常設型

令和2年度は、街かどケアカフェさくらを開設（令和2年4月1日）および街かどケアカフェはるのひの開設準備（令和3年4月開設）を実施した。

地域サロン型

令和2年12月に、新たに3団体と協定を締結した。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部協定締結を見送った。

出張型

令和2年度は、25か所の地域包括支援センターが、区立施設・コンビニエンスストア・薬局に出向き実施した。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部中止・縮小）

(2) はつらつシニアクラブの充実

申し込み者数 915人 参加延べ人数 682人 実施回数 26回/年 実施会場 18か所

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部中止・縮小）

(3) 主体的に取り組む介護予防

① 練馬区オリジナル三体操普及啓発事業

体操教室の実施や団体内で各体操指導を希望した施設・団体に指導員を派遣した。

練馬区健康いきいき体操（12か所）・ねりま お口すっきり体操（11か所）・ねりま ゆる×らく体操（16か所）
延 39か所

特定保健指導の受託事業者（6か所）にねりま ゆる×らく体操を指導した。

また、ボランティア育成方法を検討するため区オリジナル体操の普及活動をしているボランティア団体の活動についてアンケートを実施した。

② リハビリ専門職派遣数 延 27 団体

内訳）理学療法士 16 団体、作業療法士 4 団体、管理栄養士 6 団体、その他 1 団体

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部事業を中止）

③ 介護予防・生活支援サービス利用者数 4,991 人

内訳）介護予防・生活支援サービス（訪問型サービス 2,167 人、通所型サービス 2,259 人）事業利用者数 4,426 人

食のほっとサロン事業（通所サービス住民主体） 47 人

運動器機能向上事業（通所サービス短期集中型） 84 人

シルバーサポート事業（訪問サービス住民主体） 434 人

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部事業を中止）

事業名	(22) 重度障害者への支援の充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	障害者福祉費 社会福祉施設費

1 事業概要

(1) 住まいの確保

北町2丁目（都有地）に10室程度の重度障害者に対応した障害者グループホームを、令和2年度の開設を目指し整備した。また、石神井町福祉園用地での整備に向けた検討を進める。

(2) 日中活動の場・福祉園の整備

旧高野台運動場用地を活用し、令和4年度を目途に、民設民営の方式により福祉園を整備する。あわせて、今後、重度障害者の利用が増えていくことを見据え、重度障害者が通所する施設の定員の見直しを検討する。

(3) 放課後等デイサービス事業所への支援

医療的ケアを要する重症心身障害児を受け入れる放課後等デイサービス事業所に対し、適切な支援と運営の安定化のため、補助制度を創設した。

(4) 居宅訪問型児童発達支援事業の開始

外出が困難な重度障害児が自宅で療育を受けることができるよう、こども発達支援センターにおいて、居宅訪問型の児童発達支援事業を開始した。

(5) 地域生活支援拠点の整備

障害者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、地域生活支援拠点を整備する。

① 面的整備型

平成30年4月に区立障害者地域生活支援センターと大泉つつじ荘・しらゆり荘を中心とし、民間事業所と連携した体制を構築、運用を開始した。運用状況を検証し、運用体制の充実を図る。

② 多機能拠点整備型

北町2丁目、石神井町福祉園用地で整備予定の重度障害者グループホームに、ショートステイと相談機能を付加した「多機能拠点整備型」の地域生活支援拠点を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 住まいの確保						
グループホーム等助成費						
重度障害者グループホームの整備						
・北町2丁目(都有地)での整備						
運営費補助金	5,539,000	4,331,520	1,207,480	78.2	都支出金 425,000	132,940,482
施設整備費補助金	124,121,000	120,286,962	3,834,038	96.9		
・運営費補助金(既存施設分)	7,320,000	6,975,000	345,000	95.3		
中軽度障害者グループホームの整備						
消防用設備整備費補助金	850,000	850,000	0	100		
開設準備経費補助金	927,000	922,000	5,000	99.5		
(2) 日中活動の場・福祉園の整備						
民設福祉園助成費						
施設整備費補助金	23,637,000	13,708,000	9,929,000	58.0	0	13,708,000

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)放課後等デイサービス事業所への支援 重症心身障害児放課後等 デイサービス医療体制促 進事業 運営費補助金	3,600,000	3,600,000	0	100	0	3,600,000
(4)居宅訪問型児童発達支援 事業の開始 こども発達支援センター 維持運営費 通所訓練事業等業務委託料	18,962,000	14,295,000	4,667,000	75.4	分担金及び負担金 19,860 諸収入 2,713,546	11,561,594
(5)地域生活支援拠点の整備 ①障害者地域生活支援セ ンターを中心とした「面 的整備型」 大泉つつじ荘運営費 指定管理者管理業務費 人件費分 運営費分 居室等改修工事費 機械式浴槽購入費 ②重度障害者グループ ホームと一体となった 「多機能拠点整備型」 ・北町2丁目(都有地)での 整備【再掲】※	51,211,000 6,704,000 87,611,000 4,584,000 —	46,205,835 6,589,661 87,610,820 4,548,500 —	5,005,165 114,339 180 35,500 —	90.2 98.3 100.0 99.2 —	0	144,954,816 —
合 計	335,066,000	309,923,298	25,142,702	92.5	3,158,406	306,764,892

※…計画7 事業(22-1)の再掲。事業費は、事業(22-1)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)住まいの確保 ・重度障害者グループホームの整備(計27室程度) ・北町2丁目(都有地)での整備 開設(10室程度) ・石神井町福祉園用地での整備 運営事業者選定 ・中軽度障害者グループホームの整備(計537室)	計17室 工事 関係機関調整 計475室	10室程度 工事 開設(10室程度) 関係機関調整	17室 工事 開設(17室) 関係機関調整	% 170 170 — 296.7
(2)日中活動の場・福祉園の整備 工事	基本設計 実施設計(一部)	工事	実施設計(一部)	—

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(3)放課後等デイサービス事業所への支援 補助制度の開始	検討	開始	開始	－
(4)居宅訪問型児童発達支援事業の開始	実施準備	開始	開始	－
(5)地域生活支援拠点の整備 ①障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」 ②重度障害者グループホームと一体となった「多機能拠点整備型」 ・北町2丁目(都有地)での整備 開設(10室程度) ・石神井町福祉園用地での整備 運営事業者選定	検証・充実 工事 関係機関調整	充実 工事 開設(10室程度) 関係機関調整	充実 工事 開設(17室) 関係機関調整	－ 170 －

4 事業実績

(1) 住まいの確保

令和3年2月、都有地を活用した重度障害者グループホーム「ゆめの園上宿ホーム」を開設した。

(2) 日中活動の場・福祉園の整備

旧高野台運動場用地を活用した福祉園について、実施設計を進めた。

(3) 放課後等デイサービス事業所への支援

医療的ケアを要する重症心身障害児を受け入れる放課後等デイサービス事業所に対する補助制度を創設し、補助金の交付を開始した。

(4) 居宅訪問型児童発達支援事業の開始

こども発達支援センターにおいて、居宅訪問型の児童発達支援事業を開始した。

(5) 地域生活支援拠点の整備

① 面的整備型

関係者との協議および緊急時における相談機能の強化を図った。

② 多機能拠点整備型

令和3年2月、都有地を活用した重度障害者グループホームに、ショートステイと相談機能を付加した「多機能拠点整備型」の地域生活支援拠点を開設した。

事業名	(23) 就労支援の充実・農福連携の推進			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費 社会福祉施設費

1 事業概要

- (1) 障害特性や個々の能力に応じた多様な働き方ができるよう、企業や支援機関との連携を強化し、安定した就労へ結びつける。
- (2) 就労の継続が難しい障害者の生活面の課題（生活リズムや体調の管理等）に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行う就労定着支援事業を実施する。
- (3) 練馬ならではの農を活かし、障害者の方々による農作物の収穫や加工・販売作業を拡充することで、障害者が働ける場の確保を図る。また、障害者施設と農業者等が協働で行う福祉連携農園について検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)福祉施設等から一般就労した年間の障害者数	—	—	—	—	—	—
(2)就労定着支援事業の利用者数						
福祉作業所維持運営費					使用料 18,996	
・かたくり福祉作業所運営費	1,504,000	711,196	792,804	47.3	諸収入 7,585,688	1,933,041
・貫井福祉工房運営費	10,300,000	8,826,529	1,473,471	85.7		
(3)農福連携の推進						
・農福連携作業に携わる障害者施設数						
障害者就労支援センター運営費	12,966,000	12,511,978	454,022	96.5	都支出金 2,893,500	9,618,478
・福祉連携農園の検討	—	—	—	—	—	—
合 計	24,770,000	22,049,703	2,720,297	89.0	10,498,184	11,551,519

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間200人	年間204人	年間200人	年間187人	93.5
(2)就労定着支援事業の利用者数 年間160人	年間140人	年間130人	年間158人	121.5
(3)農福連携の推進				
・農福連携作業に携わる障害者施設数 計9施設	計7施設	1施設増	4施設増	400
・福祉連携農園の検討	検討	検討	検討	—

4 事業実績

- (1) 関係機関との連携強化により、福祉施設等から一般就労した年間の障害者数は 187 人であった。
- (2) 令和 3 年 3 月末日現在の就労定着支援の利用者数は 158 人であった。
- (3) 農福連携作業に携わる障害者施設が 4 件増加した。

事業名	24 障害特性に応じたきめ細やかな対応			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健衛生費	目	一般管理費 保健予防対策費

1 事業概要

(1) 精神障害者等への支援の充実

- ① 精神疾患の未治療者や治療を中断した精神障害者を、適切な治療やサービスにつなげられるよう、地域精神保健相談員による訪問支援（アウトリーチ）事業を充実させる。
- ② 障害者の社会参加と地域理解を促進するため、安心して立ち寄れる地域の居場所に関する情報を集約し、発信していく。

(2) 高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し

- ① 通所する障害者の高齢化等に対応するため、福祉作業所の機能の一部を見直す。
- ② 障害者地域活動支援センター（谷原フレンド）については、令和2年度に地域活動支援センターⅡ型事業から生活介護事業に機能転換した。

(3) 保育所等訪問支援事業の開始

障害児が通所する保育所等で適切な生活が送れるよう、こども発達支援センターにおいて、専門的な助言を行う保育所等訪問支援事業を開始した。

障害児が通所する保育所等を支援員が訪問し、障害児への専門的なサポートおよび職員等への助言を行い、集団生活への適応につなげた。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)精神障害者等への支援の 充実	円 35,968,000	円 33,589,520	円 2,378,480	% 93.4	円 都支出金 16,527,000 諸収入 3,501,384	円 13,561,136
(2)高齢化等に対応するための 福祉作業所等の機能の 見直し	—	—	—	—	—	—
(3)保育所等訪問支援事業の 開始 通所訓練事業等業務委託 料【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	35,968,000	33,589,520	2,378,480	93.4	20,028,384	13,561,136

※…計画7 事業22-(4)の再掲。事業費は、事業22-(4)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)精神障害者等への支援の充実				%
①相談体制の充実 ・訪問支援体制の強化	体制強化 地域精神保健相談員 4名配置	体制強化	体制強化 (地域精神保健 相談員8名配置)	—
②社会参加と地域理解の促進 ・居場所に関する情報の発信	検討	情報の発信	検討	—
(2)高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し				
①福祉作業所 ・機能見直しの検討	方針決定	検討	検討	—
②障害者地域活動支援センター（谷原フレンド） ・生活介護事業への機能転換	調整	機能転換	機能転換	—
(3)保育所等訪問支援事業の開始	実施準備	開始	開始	—

4 事業実績

(1) 精神障害者等への支援の充実

① 相談体制の充実

地域精神保健相談員 8 名配置、地域精神保健相談員による訪問実施件数 823 件

② 社会参加と地域理解の促進

地域団体等と連携・協働して居場所に関する情報を収集し発信する事業計画だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により円滑な事業実施が困難となったため、引き続き発信内容の検討を行った。

(2) 高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し

① 福祉作業所

大泉福祉作業所と北町福祉作業所の民営化に合わせた生活介護事業の開始について指定管理者と具体的な内容を検討した。

② 障害者地域活動支援センター（谷原フレンド）

生活介護事業への機能転換を行った。

(3) 保育所等訪問支援事業の開始

こども発達支援センターにおいて、専門的な助言を行う保育所等訪問支援事業を開始した。

事業名	(25) ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	家庭福祉費

1 事業概要

ひとり親家庭の総合相談窓口で専門相談員を配置し、自立に向けた支援を行うほか、必要に応じて関係機関との適切な連携を行う。また、生活・就労・子育ての3つの支援策を組み合わせ提供し、ひとり親家庭の自立を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
ひとり親家庭自立応援プロジェクト経費	円 124,181,000	円 114,233,956	円 9,947,044	% 92.0	円 国庫支出金 43,660,000 都支出金 12,115,850 諸収入 2,520	円 58,455,586
合 計	124,181,000	114,233,956	9,947,044	92.0	55,778,370	58,455,586

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
相談窓口への弁護士の配置	相談窓口への弁護士の配置	—	—	% —
出張相談の開始	出張相談の開始	実施	実施	—

4 事業実績

(1) ひとり親家庭総合相談窓口

キャリアコンサルタント等の専門相談員による総合相談・出張相談、弁護士による法律相談により、ひとり親家庭の様々な相談に応じた。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、電話による相談対応を実施)

・総合相談 延4,825件 ・出張相談 15件 ・法律相談 106件

(2) 生活・就労・子育てにおける3つの支援事業

① 生活支援

生活向上に向け、養育費取り決めパンフレットの作成や家計相談、生活応援セミナーを実施した。

・家計相談 19件

・生活応援セミナー 125人(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部ライブおよび動画配信により実施)

② 就労支援

就労に有利な資格取得促進事業やパソコン講習会を実施し、就労支援に向けた自立支援プログラムの策定などを実施した。

・高等職業訓練促進給付金等事業 51人

・自立支援教育訓練給付金事業 5人

・パソコン講習会 45人

・在宅就業推進事業 24人(新型コロナウイルス感染症に係る在宅ワークへの需要に即し、定員増により実施)

・自立支援プログラム策定 策定件数 71件(うちハローワークへの繋ぎ 33件)

・ホームヘルプサービス 54世帯(新型コロナウイルス感染症に係る在宅ワークへの対象の拡大と、利用料の無料化を実施)

③ 子育て支援

ひとり親家庭の子どもへの学習支援や、保護者と子どもとのコミュニケーションの機会の確保、地域での交流を目的とした事業を実施した。

・訪問型学習支援事業 35世帯 40人

・ひとり親家庭等休養ホーム事業 延56人

・親子交流事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

事業名	(26) 生活保護受給世帯等の子どもに対する支援の充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費

1 事業概要

- (1) 生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実
生活保護受給世帯の子どもの状況を的確に把握し、学習環境や生活習慣を改善するため、家庭訪問等による個別支援、居場所支援、学習支援を実施する。
- (2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施
生活保護世帯または就学援助を受けている準要保護世帯の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実						
助言指導員謝礼	1,863,000	1,692,000	171,000	90.8	国庫支出金 27,898,000 諸収入 220,750	49,340,620
光熱水費	705,000	645,967	59,033	91.6		
消耗品費および修繕料	133,000	53,200	79,800	40		
タブレット端末等購入費	240,000	220,750	19,250	92.0		
業務委託料	74,740,000	74,733,453	6,547	100.0		
共益費	114,000	114,000	0	100		
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	77,795,000	77,459,370	335,630	99.6	28,118,750	49,340,620

※…計画4 事業(12)-(2)の再掲。事業費は事業(12)-(2)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実				%
子ども支援員の体制強化	支援の実施	強化	強化	—
支援拠点計2か所	1か所	増設1か所	増設1か所	100
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施				
中3勉強会(7か所)	年間80回	年間80回	年間80回	100
年間80回				

4 事業実績

- (1) 生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実
事業利用者数 116 人
うち、居場所支援（義務教育年代） 40 人
居場所支援（高校年代） 37 人
学習支援（中学生） 16 人
学習支援（高校生） 27 人
※重複利用あり
改善等が確認できた利用者の割合 95%
- (2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施
利用者数 221 人

事業名	(27) 生活保護受給世帯に対する自立支援の充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	生活保護費	目	生活保護総務費

1 事業概要

生活保護受給世帯の増加に対応し、きめ細やかなサポートを行うため、今後も適正なケースワーカーの人員を確保する。「就労自立の促進」、「生活自立の促進」、「次世代育成支援」、「適正支給の強化」を4つの重点項目として、生活保護受給者への自立支援を充実する。また、高齢者世帯の増加に対応するため、定期的な見守りや日常生活の支援を行う、高齢者生活支援員の体制を強化する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
職員人件費	円 16,000,000	円 14,347,495	円 1,652,505	% 89.7	円 0	円 14,347,495
合 計	16,000,000	14,347,495	1,652,505	89.7	0	14,347,495

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
生活保護受給世帯に対する自立支援の充実	充実	充実	充実	% —

4 事業実績

令和2年度は2名の現業員を増員し、4つの重点目標に則り定期訪問や就労支援などを行った。自立支援プログラムなども活用しながら生活保護受給者が抱える課題に寄り添った自立支援を行い、令和2年度は466人が就労支援プログラムに参加、うち124名の就職が決定した。

高齢者世帯を支援する高齢者生活支援員は、月間平均5,159世帯を対象に、年間25,368回の訪問を行い、見守りや日常生活の支援、健康管理の助言を行う支援などを実施した。

事業名	(28) 新しい児童相談体制の構築			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	－	項	－	目	－

1 事業概要

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 支援体制の強化

増加する相談に対応するため、専門職を増員する。

② スーパーバイザーの配置（弁護士・児童相談所 OB）

法的判断を含む相談の増加に対応するため、スーパーバイザーを配置する。

(2) 都児童相談センターとの連携強化

① 都との協議

練馬区虐待対応拠点を設置し、都児童相談所と連携して虐待防止に取り組んでいくための協議を行う。

② 都児童相談センターへの区職員派遣

連携強化を図るため、区職員を都児童相談センターへ派遣する。

③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業

支援を要する家庭の児童（0～12歳）を対象に、施設で養育するとともに、生活指導等を行う。

④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施

施設での実施に加えて地域の養育家庭のうち、協力いただける家庭でのショートステイ事業「家庭型子どもショートステイ事業」を実施する。

⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託

都児童相談センターとの、事案送致やルールについて共通認識に基づいた制度運用についての協議を踏まえ、区が事案対応を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)子ども家庭支援センターによる支援体制の充実 【再掲】※1	－	－	－	－	－	－
(2)都児童相談センターとの連携の強化 【再掲】※2	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－	－

※1…計画2 事業(8)-(1)の再掲。事業費は事業(8)-(1)に計上している。

※2…計画2 事業(8)-(2)の再掲。事業費は事業(8)-(2)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)子ども家庭支援センターによる支援体制の充実				%
①支援体制の強化	増員 (心理2人) (福祉3人)	—	増員 (心理2人) (福祉4人)	—
②スーパーバイザーの配置(弁護士・児童相談所OB等)	配置 (弁護士延24人) (児童相談所OB延22人)	—	—	—
(2)都児童相談センターとの連携の強化				
①都との協議 都と共同で取り組む仕組みの構築	協議	協議	都と共同で取り組む仕組みの構築	—
②都児童相談センターへの区職員派遣 拡大	課長級 (通年1人) (月2回1人) 一般職員 (通年2人)	—	—	—
③要支援家庭を対象としたショートステイ事業 受入対象年齢の拡大	拡大 (対象年齢0～12歳)	検討	検討	—
④協力家庭によるショートステイ事業の実施	検討	開始	開始	—
⑤都児童相談センターからの事案送致・指導 措置委託	開始	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 支援体制の強化

練馬子ども家庭支援センターの専門職を増員し、増加する虐待通告等に対応した。

心理 2人増 福祉 4人増

② スーパーバイザーの配置(弁護士・児童相談所OB)

親権等法的判断を含む相談や児童相談所からの事案送致等に対応できるよう弁護士や児童相談所OBが練馬子ども家庭支援センター支援検討会議へ参画し、スーパーバイズ等の支援を実施した。

弁護士 延24人 児童相談所OB 延24人

(2) 都児童相談センターとの連携の強化

① 都との協議

都との協議を踏まえ、練馬子ども家庭支援センター内に都区共同の「練馬区虐待対応拠点」を設置した。

拠点において、区の地域に根差したきめ細かい支援と、都の広域的・専門的な支援を適切に組み合わせ、迅速かつ一貫した児童虐待への対応を実現している。

練馬区虐待対応拠点における都区連携実績 236件

② 都児童相談センターへの区職員派遣

平成29年度に都と締結した、児童相談に係る連携強化事業の実施に関しての協定に基づき、区職員の派遣を実施した。

・管理職（通年１人、月２回１人）

・一般職員（通年２人）

③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業

支援が必要な家庭の児童（０歳～１２歳）を最大１４日間、施設において養育し、生活指導や行動観察を行うとともに、保護者の支援を行い、養育状況の改善を図った。

利用人数 延 211 人

④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施

２歳から小学６年生を対象とした家庭型子どもショートステイ事業を、令和３年１月から開始した。

登録家庭数 ８家庭

⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託

令和元年１０月から東京都との協議を踏まえて、区による事案対応を行った。

都児童相談センターからの送致件数 232 件

事業名	(29) 病床の確保			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	9 住み慣れた地域で安心して医療が受けられる体制の整備	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	地域医療推進費

1 事業概要

平成30年3月に策定した練馬光が丘病院改築基本構想に基づき、練馬光が丘病院の移転・改築を進め、令和4年度中の開院を目指す。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
練馬光が丘病院の移転・改築	円	円	円	%	円	円
病院整備費補助金	1,198,765,000	1,198,764,160	840	100.0	繰入金 596,765,000 特別区債 602,000,000	- 840
合 計	1,198,765,000	1,198,764,160	840	100.0	1,198,765,000	- 840

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
練馬光が丘病院の移転・改築				%
工事(完了)	実施設計(完了)※	工事※	工事※	-
整備費補助	整備費補助	整備費補助	整備費補助	-
病院用地整備工事(完了)	工事(完了)	-	-	-

※…設計および工事は、公益社団法人 地域医療振興協会が実施する。

4 事業実績

公益社団法人 地域医療振興協会が、病院の建設工事に着手した。

事業名	(30) みどりの風の中で、自ら健康づくりに取り組めるまちの実現			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	10 みどりの風の中で、自ら健康づくりに取り組めるまちの実現	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	保健予防対策費 健康推進費

1 事業概要

(1) 地域で取り組む健康づくり

① みどり健康プロジェクトの実施

健康管理アプリ「ねりまちてくてくサプリ」を活用し、ウォーキングコース等のコンテンツ（内容）を充実し、日常生活の中で取り組める健康づくりを後押しする。

みどり豊かな練馬のまちを歩き、一定の歩数になると、特典が得られるようにするなど、区内事業者や地域団体と連携した健康キャンペーンを実施する。

② 子どもの頃からの健康教育

子どもの頃から正しい健康習慣を身につけることを目的とし、小中学校等の授業で使用できる、健康習慣、がん、感染症等の教材を作成し、各学校等における健康教育で活用できるようにする。

③ こころの健康を支える地域づくり事業

自殺を考えている人のサインに気づき、話を聞き、適切な相談機関につなぐことのできる人（ゲートキーパー）の育成を拡充する。

また、悩みを抱える人が相談・支援につながるよう、相談機関等をまとめた相談窓口案内（カード・リーフレット等）や支援者向け自殺予防の手引きを作成し、周知していく。

(2) 健診（検診）環境の充実

受診場所・時間の拡大、インターネットでの申込みなど、練馬区医師会や医療機関の協力の下で、仕事や子育て等に忙しい方も受診しやすい環境の整備に向けた検討を進める。

胃がん検診（胃内視鏡検査）の受診場所を拡大するなど、受診環境の充実を図る。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域で取り組む健康づくり						
① みどり健康プロジェクトの実施						
報償費	126,000	120,000	6,000	95.2	都支出金 258,000	7,765,469
消耗品費および印刷費	554,000	551,796	2,204	99.6		
通信費	10,000	6,373	3,627	63.7		
アプリ保守委託料	2,126,000	2,125,200	800	100.0		
アプリ機能改修委託料	3,894,000	3,894,000	0	100		
アプリ広告委託料	405,000	316,800	88,200	78.2		
② 子どもの頃からの健康教育						
報償費	226,000	0	226,000	0		
印刷費	140,000	0	140,000	0		
通信費	2,000	0	2,000	0		
委託料	1,204,000	0	1,204,000	0		
③ こころの健康を支える地域づくり事業						
講師謝礼	204,000	93,000	111,000	45.6	0	102,453,088
消耗品費および印刷費	1,162,000	916,300	245,700	78.9		
(2) 健診（検診）環境の充実						
胃がん検診（胃内視鏡検査）委託料	101,410,000	101,409,188	812	100.0	0	102,453,088
健康診査時の保育サービス報償費	1,044,000	1,043,900	100	100.0		
合 計	112,507,000	110,476,557	2,030,443	98.2	258,000	110,218,557

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)地域で取り組む健康づくり				%
①みどり健康プロジェクトの実施				
・練馬健康管理アプリ「ねりまちてくてくサプリ」コンテンツの充実	充実	充実	充実	—
登録人数20,000人	登録人数 12,545人	16,500人	16,434人	99.6
・健康キャンペーンの充実	充実	充実	充実	—
②子どもの頃からの健康教育				
がん予防教室の実施	教材の作成・配布	がん予防教室の開始	未実施	—
③こころの健康を支える地域づくり事業				
ゲートキーパー養成講座計21回実施 (受講者延べ1,050人)	年7回実施 (受講者295人)	年7回実施 (受講者350人)	年4回実施 (受講者151人)	57.1
相談窓口案内の周知	作成・周知	周知	周知	—
支援者向け 自殺予防の手引きの周知	検討	作成・周知	作成・周知	—
(2)健診(検診)環境の充実				
受診環境の整備	関係機関調整 胃内視鏡検査 受診場所の拡大 (43か所)	関係機関調整 受診環境の整備	関係機関調整 受診環境の整備 (胃内視鏡検査 受診場所の拡大 (47か所))	—

4 事業実績

- (1) 地域で取り組む健康づくり
- ① みどり健康プロジェクトの実施
 - ・新たなウォーキングコース作成（計4コース）、健康コラム連載（計30回）、健康キャンペーン実施（計3回）
 - ② 子どもの頃からの健康教育
 - ・がん予防教室の開催は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施を中止した。
今後の開催に向け、講師派遣等の検討を行った。
 - ③ こころの健康を支える地域づくり事業
 - ・ゲートキーパー養成講座4回実施（受講者151人）
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部開催を中止した。
 - ・悩みを抱える人が相談・支援につながるよう、相談機関等をまとめた相談窓口案内（カード・リーフレット等）により周知した。
 - ・支援者向け自殺予防対策の手引きを作成し、周知した。
- (2) 健診（検診）環境の充実
- より良い受診環境整備のため、練馬区医師会と協議を進めた。
胃内視鏡検査受診場所を43か所から47か所に拡大した。
子育て中の方が健康診査を受診しやすい環境を整えるため、保育サービスを実施した（利用者420人）。

事業名	(3) 地震・火災に対する防災まちづくりの推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

(1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進

老朽木造住宅が密集する地域の改善を、密集住宅市街地整備促進事業（密集事業）等により進める。

貫井・富士見台地区は、道路拡幅を進めるとともに、対象地区が広範囲であることからエリアごとに段階を追って、地区計画の策定、新防火規制の導入等に向けて取り組む。

また、新たに桜台地区で密集事業に着手するため、重点地区まちづくり計画の検討を進める。

(2) 防災まちづくり推進地区における改善事業

密集住宅市街地整備促進事業の実施地区に加え、これに次ぐ危険性が懸念される田柄、富士見台駅南側、下石神井の3地区を防災まちづくり推進地区に位置づけ、老朽木造建築物の建替え促進、狭あい道路等の拡幅、ブロック塀等の撤去などに集中的に取り組む。また、新防火規制の導入等に向けて取り組む。

(3) 建築物の耐震化

練馬区耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化を促進することにより、災害に強い安全なまちづくりを推進し、震災から区民の生命および財産を守る。建築物の耐震化を図るため、「耐震改修等に対する費用助成支援」、「耐震化に係る啓発」、「建築物所有者への個別訪問、指導および助言」の3つの観点から総合的に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進						
土地鑑定料	3,753,000	3,669,600	83,400	97.8	国庫支出金	
測量等委託料	36,886,000	30,134,888	6,751,112	81.7	273,649,000	
道路整備等工事費	11,162,000	9,868,570	1,293,430	88.4	都支出金	30,522,498
用地買収費	695,446,000	693,932,877	1,513,123	99.8	135,821,000	
建替促進補助金	1,387,000	1,386,563	437	100.0	特別区債	
					299,000,000	
(2) 防災まちづくり推進地区における改善事業						
消耗品費および印刷費	564,000	563,997	3	100.0		
通信費	141,000	32,236	108,764	22.9	0	14,481,533
防災まちづくり業務支援委託料	14,272,000	13,885,300	386,700	97.3		
(3) 建築物の耐震化						
消耗品費および印刷費	604,000	603,939	61	100.0	国庫支出金	
耐震検査等委託料	35,802,000	34,537,400	1,264,600	96.5	176,092,000	112,996,339
耐震診断等助成金 改修工事助成金	325,179,000	322,079,000	3,100,000	99.0	都支出金 68,132,000	
合 計	1,125,196,000	1,110,694,370	14,501,630	98.7	952,694,000	158,000,370

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進				
①貫井・富士見台地区				
地区計画決定(一部)	次期地区計画区域の選定	地区計画素案作成(一部)	地区計画素案検討(一部)	—
1号線用地買収(一部)	測量	測量	測量	—
A路線用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	—
富士見台駅周辺交通施設関係機関調整	検討	検討	検討	—
②桜台地区				
整備計画の策定	まちづくり協議会の準備会の開催	整備計画の検討	まちづくり協議会の設立 整備計画の検討	—
重点地区まちづくり計画決定	重点地区まちづくり計画の検討区域の指定	重点地区まちづくり計画案の検討	重点地区まちづくり計画案の検討	—
(2)防災まちづくり推進地区における改善事業				
地区における改善事業の実施	構築事業地区の指定(3地区)	周知・助成	周知・助成	—
新防火規制区域の指定	—	区域指定に向けた合意形成	区域指定に向けた合意形成	—
(3)建築物の耐震化				
①特定緊急輸送道路沿道の耐震化助成				
実施設計98件/101件 耐震化済77件/101件	実施設計 計99件 耐震化済 計80件	—	—	—
②一般緊急輸送道路沿道、災害時医療機関等、その他の耐震助成				
耐震診断 計129件	耐震診断 計112件	10件	3件	30
実施設計 計39件	実施設計 計22件	7件	1件	14.3
耐震改修 計19件	耐震改修 計13件	5件	13件	260
③住宅の耐震助成				
耐震診断 計915件	耐震診断 計796件	50件	16件	32
実施設計 計897件	実施設計 計771件	50件	17件	34
耐震改修 計743件	耐震改修 計614件	50件	25件	50

4 事業実績

(1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進

	事業量			
	江古田北部地区	北町地区	貫井・富士見台地区	桜台地区
土地鑑定料	－	－	A 路線Ⅰ期 3 か所 A 路線Ⅱ期 5 か所	－
測量等委託料	－	－	A 路線 測量委託 物件調査等 1 号線 測量委託 整備計画推進業務委託	整備計画作成業務委託
道路整備等 工事費	－	－	買収用地管理	－
用地買収費	－	－	A 路線 415.56㎡	－
建替促進 補助金	家賃助成 1 件	利子補給 1 件	－	－

① 貫井・富士見台地区

まちづくり委員会の開催	2 回
まちづくり計画検討会の設立	
まちづくり計画検討会の開催	3 回
まちづくりニュースの発行	1 回

② 桜台地区

まちづくり協議会の設立	
まちづくり協議会の開催	4 回
まちづくりニュースの発行	2 回

(2) 防災まちづくり推進地区における改善事業

防災まちづくりニュースの発行	3 地区各 3 回
防災まちづくりオープンハウスの開催	3 地区各 2 回
防災まちづくりワークショップの開催	3 地区各 2 回
老朽木造建築物除却助成（旧耐震建築物）	3 件
狭あい道路等拡幅整備助成	2 件
ブロック塀等撤去助成	6 件

(3) 建築物の耐震化

練馬区耐震改修促進計画	令和 3 年 3 月策定
耐震相談会の開催	4 回
耐震セミナーの開催	1 回
耐震改修工事に係る講習会（事業者向け）の開催	1 回

事業名	(32) 水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の強化）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費

1 事業概要

総合治水計画の改定と対策の実施

平成 23 年度に策定した練馬区総合治水計画を東京都総合治水対策協議会が各流域ごとの豪雨対策計画を改定したことを踏まえて、改定を行う。

浸水被害が懸念される地域に、公共施設などを活用し雨水浸透施設を設置するなどの対策を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
総合治水計画の改定と対策の実施						
総合治水計画改定調査委託料	4,400,000	4,290,000	110,000	97.5	0	23,024,269
雨水浸透施設設置工事費	19,000,000	18,734,269	265,731	98.6		
合 計	23,400,000	23,024,269	375,731	98.4	0	23,024,269

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
総合治水計画の改定と対策の実施	調査	検討・改定・実施	検討・改定・実施	% —

4 事業実績

総合治水計画の改定と対策の実施

練馬区総合治水計画の改定

対策工事実施 2 地区

事業名	(33) 地域危険度の啓発とリスクに即した訓練			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健福祉費	目	危機管理費 保健福祉総務費

1 事業概要

(1) 地域別防災マップの作成・訓練の実施

ワークショップを通じて、防災に関する自助・共助の取組の必要性の理解を促し、地域の災害リスクや防災情報をまとめた地域別防災マップを区民と協働で作成する。また、作成したマップを活用した発災対応型訓練を実施し、地域の防災力の向上を図る。

(2) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化

災害時に自力で避難することが困難な方をあらかじめ登録する「避難行動要支援者名簿」の情報を更新する。また、要支援者の安否確認等支援活動を確実・迅速に行える体制を構築するため、名簿を活用した訓練を実施する。

(3) 備蓄物資の充実および倉庫整備

被害想定や過去の震災の教訓を踏まえ、発災時に必要な食料・飲料水や組立トイレ等の備蓄物資を充実する。併せて、充実した物資を備蓄するための備蓄倉庫を整備する。

(4) ねりま防災カレッジ事業の充実

地震をはじめとする自然災害に対する区民の防災意識の向上と地域の防災リーダーとなる人材を育成するため、自助クラスや区民防災組織向けカリキュラムのほか、事業所や女性などを対象とするカリキュラムを実施している。また、最新のVR（仮想現実）プログラムと起震車の性能を融合させ、臨場感あふれる地震体験を実施しており、区民の防災意識の向上を図っている。

(5) 区民防災組織等の取組支援

地域防災力の向上のために、区民防災組織等の自主的な防災への取組を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)地域別防災マップの作成・訓練の実施	4,730,000	4,729,615	385	100.0	0	4,729,615
(2)避難行動要支援者の安否確認体制の強化						
消耗品費および印刷費	815,000	788,912	26,088	96.8		
通信費	471,000	380,210	90,790	80.7	0	2,370,672
入力等委託料	1,549,000	1,201,550	347,450	77.6		
(3)備蓄物資の充実および倉庫整備						
①備蓄物資						
備蓄物資購入費	102,540,000	100,381,902	2,158,098	97.9	0	137,894,700
②備蓄倉庫整備						
新設等工事費	37,964,000	37,512,798	451,202	98.8		
(4)ねりま防災カレッジ事業の充実						
講師等謝礼	72,000	18,000	54,000	25		
消耗品費および印刷費	2,115,000	2,113,224	1,776	99.9		
通信費	593,000	329,234	263,766	55.5		
講座等運営委託料	19,338,000	19,338,000	0	100	0	30,825,458
VR防災体験プログラム追加等委託料	4,853,000	4,407,000	446,000	90.8		
VR防災体験システム追加等業務委託料	4,620,000	4,620,000	0	100		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(5) 区民防災組織等の取組支援						
訓練用資器材等購入費	880,000	545,155	334,845	61.9		
洗濯料	113,000	112,200	800	99.3		
訓練会場設営委託料	0	0	0	—		
装備具等購入費	2,683,000	1,910,370	772,630	71.2		
消耗品費および印刷費	2,235,000	2,234,188	812	100.0		
修繕料	500,000	287,100	212,900	57.4		
訓練用資器材等購入費	1,720,000	1,365,007	354,993	79.4	0	22,130,381
軽可搬消火ポンプ保守点検委託料	3,343,000	1,969,000	1,374,000	58.9		
電算機賃借料等	662,000	511,500	150,500	77.3		
防災資器材格納庫設置等工事費	4,010,000	3,131,490	878,510	78.1		
訓練等経費助成金	10,648,000	9,487,371	1,160,629	89.1		
防火防災訓練災害補償等共済掛金	577,000	577,000	0	100		
合 計	207,031,000	197,950,826	9,080,174	95.6	0	197,950,826

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 地域別防災マップの作成・訓練の実施 3地域作成	1地域選定 1地域作成	1地域選定 1地域作成	1地域選定 1地域作成	100
(2) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化	新たな名簿の配備	名簿の更新	名簿の更新	—
避難行動要支援者名簿を活用した訓練の実施	新たな名簿を活用した訓練の試行実施	訓練実施	訓練実施	—
(3) 備蓄物資の充実および倉庫整備				
① 備蓄物資拡充 (避難拠点用) 食料等 計118,300人分	計101,500人分	8,400人分	8,400人分	100
組立トイレ 計103台配備	計70台	33台	33台	100
② 備蓄物資拡充 (帰宅困難者用) 食料等 計84,880人分	計56,880人分	14,000人分	14,000人分	100
③ 備蓄倉庫整備 計21か所	計20か所	1か所	2か所	200
(4) ねりま防災カレッジ事業の充実				
年間受講者数 1,005人	646人	1,005人	608人	60.5
VRプログラムの実施・充実	導入準備	導入・開始	導入・開始・充実	—

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(5) 区民防災組織等の取組支援 防災訓練年間参加者数 75,000人	70,976人	74,000人	12,426人	16.8

4 事業実績

(1) 地域別防災マップの作成・訓練の実施

- ① 災害時の危険箇所や防災資源など、地域独自の情報を掲載した旭町地区「地域別防災マップ」の完成
- ② 地域別防災マップを用いた発災対応型訓練の実施

(2) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化

① 名簿の更新

令和元年度に新たに作成、配備した避難行動要支援者名簿について、令和2年9月と令和3年3月の2度更新した。避難拠点等に配備している名簿についても、最新の名簿に更新した。

② 訓練実施

令和2年度は9月に避難拠点（98か所）、総合福祉事務所（4所）、介護・障害福祉サービス事業所（74事業所）に加え、地域包括支援センター（25か所）と安否確認報告訓練を実施した。

また、令和3年2月と3月に避難拠点（計2か所）で民生・児童委員、防災会の方々とともに、安否確認訪問訓練を実施した。

(3) 備蓄物資の充実および倉庫整備

① 備蓄物資

拡充した主な備蓄物資は以下のとおり

・避難拠点用食料（クラッカー・アルファ化米）	8,400人分
・避難拠点用ペットボトル飲料水	8,400人分
・帰宅困難者用食料（クラッカー）	14,000人分
・組立トイレ	33台

② 備蓄倉庫整備

整備した倉庫は以下のとおり

【新築】

- ・大泉学園町希望が丘公園防災備蓄倉庫（大泉学園町9-1）
- ・田柄防災備蓄倉庫（田柄2-41）

(4) ねりま防災カレッジ事業の充実

ねりま防災カレッジ一般カリキュラム		
カリキュラム名	受講者数	年間集計
自助クラス	150人	240人
つながるカレッジねりま防災分野共助コース	18人	
区民防災組織向けカリキュラム	72人	

- ① 自助クラス…自助に関わる基礎的な知識・技術について学ぶ。
- ② つながるカレッジねりま防災分野共助コース…区民防災組織に関わる基礎的な知識と技術について学び、地域での防災活動を目指す。
- ③ 区民防災組織向けカリキュラム…組織の活動に活かせる実践的な取り組みについて学ぶ。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、自助クラス後期はオンデマンドで実施した。

フォローアップ講座		
カリキュラム名	受講者数	年間集計
共助クラス・区民防災組織向けカリキュラム合同	28 人	28 人

共助クラス・区民防災組織向けカリキュラム合同フォローアップ…地域・組織での連携を深めるための講座。

小学生向けカリキュラム・中学生向けカリキュラム・専門カリキュラム		
カリキュラム名	受講者数	年間集計
小学生向けカリキュラム	74 人	340 人
中学生向けカリキュラム	31 人	
中高層住宅向け防災講習会	73 人	
食と防災	11 人	
事業所向け防災講習会	63 人	
女性防災リーダー育成講座	28 人	
乳幼児の保護者向け防災講習会	60 人	

- ① 小学生向けカリキュラム…防災に関する基礎的な知識の習得を図るとともに、「自分の身は自分で守ること」の大切さを学ぶ。
 - ② 中学生向けカリキュラム…中学生に求められる役割とその役割を果たすための技術や知識を学ぶ。
 - ③ 中高層住宅向け防災講習会…中高層住宅特有の被害を最小限にするための知識等を学ぶ。
 - ④ 食と防災…家庭に備蓄してある食材を使い、ライフラインが停止した中でも温かい食事を作るための調理技術を学ぶ。
 - ⑤ 事業所向け防災講習会…福祉および保育事業所、学校における防災対策を学ぶ。
 - ⑥ 女性防災リーダー育成講座…地域防災における女性の参画拡大を推進し、災害時における女性の視点・ニーズを取り入れた防災体制づくりを構築するための防災対策を学ぶ。
 - ⑦ 乳幼児の保護者向け防災講習会…乳幼児のいる家庭ならではの防災対策を学ぶ。
- ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業所向け防災講習会の全3回のうち1回および食と防災をオンデマンド等で実施した。

VR プログラムの実施・充実		
実施プログラム	体験者数	年間集計
起震車 VR	278 人	278 人
室内版 VR 地震体験（発災体験ツアー）	－	

- ① 起震車 VR…起震車に乗って専用のゴーグルを装着することで、起震台の揺れに合わせた実写映像が流れ、よりリアルな地震体験を可能とする。（令和2年7月から実施）
- ② 室内版 VR 地震体験（発災体験ツアー）…室内版 VR 地震体験のほか、避難時の心得など体験と学習を組み合わせ、発災から避難までの流れを学ぶ。（令和2年度末に導入）

(5) 区民防災組織等の取組支援

- ① 震災総合訓練 訓練参加者数 1,363 人
（防災フェスタは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止）
- ② 水防訓練（東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催の影響から中止）
- ③ 避難拠点運営連絡会 訓練参加者数 2,999 人
- ④ 防災会 訓練参加者数 992 人
- ⑤ 市民消防隊 訓練参加者数 86 人
- ⑥ その他区民防災組織 訓練参加者数 6,477 人
- ⑦ 軽可搬ポンプ技術講習会 参加者数 184 人
（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度は操法大会ではなく技術講習会を実施）
- ⑧ 防災功労者功労団体表彰（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため式典は中止）
- ⑨ 防災企画展 参加者数 325 人

事業名	(34) 都市インフラの計画的更新			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	土木費	項	道路橋梁費 公園費	目	道路橋梁維持費 道路橋梁整備費 受託事業費 公園等管理費

1 事業概要

(1) 橋梁

区が管理する全ての橋梁について、練馬区橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防保全型管理を導入し、計画的な修繕を行う。

(2) 公園遊具

練馬区公園施設長寿命化計画に基づき公園遊具の予防保全型管理を導入し、安全性の確保と維持管理費の抑制を図りながら更新を行う。

(3) 公園灯・街路灯

水俣条約への対応と省エネルギー化を図るため、水銀灯ランプを使用した公園灯・街路灯を令和4年度までに改修する。

(4) 道路陥没対策

道路陥没の主な原因である枺（汚水・雨水）の取付管について、道路工事にあわせて陶製管から塩化ビニル管へ取り替えることで、道路陥没を抑制する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 橋梁						
設計等委託料	83,307,000	83,089,600	217,400	99.7	国庫支出金	
橋梁修繕工事費	320,481,000	319,774,400	706,600	99.8	40,700,000	362,164,000
(2) 公園遊具						
遊具更新設計委託料	4,721,000	3,845,600	875,400	81.5	国庫支出金	
遊具更新等工事費	71,192,000	69,025,000	2,167,000	97.0	9,550,000	63,320,600
(3) 公園灯・街路灯						
公園灯省エネルギー化 工事費	15,094,000	15,093,048	952	100.0		
街路灯省エネルギー化 工事費	216,197,000	216,107,985	89,015	100.0	0	231,201,033
(4) 道路陥没対策						
道路陥没対策工事費	279,950,000	279,778,976	171,024	99.9	諸収入	
					143,200,195	136,578,781
合 計	990,942,000	986,714,609	4,227,391	99.6	193,450,195	793,264,414

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 橋梁				%
調査 計25橋	調査 計19橋	4橋	4橋	100
設計 計20橋	設計 計12橋	4橋	3橋	75
工事 計24橋	工事 計15橋	4橋	4橋	100
(2) 公園遊具 更新 計227基	計173基	32基	29基	90.6
(3) 公園灯・街路灯				
公園灯 省エネ化 計1,847基	計1,405基	240基	244基	101.7
街路灯 省エネ化 計19,008基	計15,080基	2,900基	3,180基	109.7
(4) 道路陥没対策 柵取付管取替 計7,878か所 延長37,900m	計5,861か所 延長27,200m	1,000か所 延長5,000m	970か所 延長4,700m	97

4 事業実績

(1) 橋梁

羽根木橋	調査委託
四の宮宿橋	調査委託
道楽橋	調査委託
平成みあい橋	調査委託
湿化味橋	修繕設計
仲羽橋	修繕設計
西早宮橋	修繕設計
月見大橋	修繕工事
羽根沢橋	修繕工事
南宮橋	修繕工事
ゆうなぎ橋	修繕工事

(2) 公園遊具

29 基の公園遊具を更新

(3) 公園灯・街路灯

① 公園灯

令和2年度の計画数 240 基に対し 244 基を改修

② 街路灯

令和2年度の計画数 2,900 基に対し 3,180 基を改修

(4) 道路陥没対策

柵取付管取替 970 か所

事業名	(35) 地域の安全対策の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費

1 事業概要

(1) 地域防犯防火連携組織の充実

「地域の安全は地域で協力して守る」という考え方にに基づき、町会や PTA などの地域の各団体が防犯・防火に係る取組や事件発生時の対応等について、連携して自主的な活動を行うことができる組織づくりを支援する。

(2) 防犯カメラの設置促進

自主的に防犯・防火活動を行う地域の団体に対し、防犯カメラの設置費用の一部を助成し、区内の設置台数の増加を図る。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域防犯防火連携組織の充実	1,080,000	282,646	797,354	26.2	0	282,646
(2) 防犯カメラの設置促進	2,955,000	2,955,000	0	100	都支出金 1,477,000	1,478,000
合 計	4,035,000	3,237,646	797,354	80.2	1,477,000	1,760,646

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 地域防犯防火連携組織 計39組織	計30組織	3組織設立	設立無し	% 0
(2) 防犯カメラ設置台数 新規160台 (計887台) 更新60台	新規156台 (計883台) 更新0台	新規50台 更新20台	新規0台 更新8台	0 40

4 事業実績

(1) 地域防犯防火連携組織の充実

地域防犯防火連携組織数 30 組織

(2) 防犯カメラの設置促進

防犯設備整備費補助金等交付団体数 68 団体

事業名	(36) 都市計画道路の整備（区施行）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費 道路橋梁整備費

1 事業概要

都市計画道路の整備（区施行）

区が施行する都市計画道路の整備を着実に進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
都市計画道路の整備 （区施行）						
報償費	391,000	0	391,000	0	国庫支出金 2,200,000	
土地鑑定料	2,704,000	2,642,200	61,800	97.7	都支出金 125,973,000	126,225,282
測量等委託料	140,580,000	122,100,685	18,479,315	86.9	諸収入 1,550,786	
工事請負費	333,274,000	328,570,348	4,703,652	98.6	特別区債 198,000,000	
事業費負担金	1,056,000	635,835	420,165	60.2		
合 計	478,005,000	453,949,068	24,055,932	95.0	327,723,786	126,225,282

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)補助132号線Ⅲ期 整備(一部)	設計 整備	設計 整備	設計 整備	% —
(2)補助135号線および 補助232号線 (大泉学園駅南側地区) 地区計画素案検討 事業認可(一部) 合意形成活動 生活再建支援事業	有識者委員会による 検討・提言 合意形成活動 生活再建支援事業	重点地区まちづく り計画案の検討 合意形成活動 測量 生活再建支援事業	合意形成活動 生活再建支援事業	—
(3)補助135号線 (補助156号線交差部) 事業認可 用地買収(一部)	測量 設計	事業認可 用地買収 設計	事業認可申請 関係機関調整 設計	—
(4)補助135号線 (補助230号線交差部) 事業認可 用地買収(一部)	測量 事業認可申請 設計	用地買収	事業認可 用地買収	—
(5)補助135号線(青梅街道～ 新青梅街道間) 関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—
(6)補助230号線(青梅街道～ 新青梅街道間) 設計	関係機関調整	測量	測量	—
(7)補助232号線Ⅰ-2期 事業認可	測量	設計	測量 設計	—
(8)補助235号線 整備(完了)	設計 整備	整備	整備	—
(9)区画街路1号線 整備(一部)	設計 整備	設計 整備	設計 整備	—
(10)外環の2(上石神井駅交通 広場) 用地買収(一部)	事業認可 設計	用地買収 設計	関係機関調整	—

4 事業実績

- | | |
|---|--------------------------------|
| (1) 補助線街路 132 号線Ⅲ期 | 電線共同溝引込管路等設計、街築・舗装工事 |
| (2) 補助線街路 135 号線および補助 232 号線
(大泉学園駅南側地区) | 生活再建支援事業 |
| (3) 補助線街路 135 号線(補助 156 号線交差部) | 電線共同溝予備設計、事業認可申請 |
| (4) 補助線街路 135 号線(補助 230 号線交差部) | 事業認可、用地買収 |
| (6) 補助線街路 230 号線
(青梅街道～新青梅街道間) | 現況測量 |
| (7) 補助線街路 232 号線Ⅰ-2期 | 道路予備設計、用地測量 |
| (8) 補助線街路 235 号線 | 街築工事 |
| (9) 区画街路 1 号線 | 護岸改修設計、地歴調査、橋梁架設(下部工)工事、樹木伐採工事 |
| (10) 外環の 2(上石神井駅交通広場) | 用地補償総合技術業務 |

事業名	(37) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち			
戦略計画名	12	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

(1) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくり

外環道および外環の2の整備にあわせ、沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進める。

(2) 外環の2の整備促進

南北交通の円滑化や快適な都市環境の創出に資する外環の2の早期整備を都に働きかけていく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)外環道および外環の2沿道地区のまちづくり	円	円	円	%	円	円
外かく環状道路沿道まちづくり業務支援委託料	7,931,000	5,555,000	2,376,000	70.0	0	5,555,000
上石神井駅周辺地区まちづくり業務支援委託料	—	—	—	—	—	—
【再掲】※						
合 計	7,931,000	5,555,000	2,376,000	70.0	0	5,555,000

※…計画13 事業(47)-(1)の再掲。事業費は事業(47)-(1)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)外環道および外環の2沿道地区のまちづくり				%
<外環道大泉JCT周辺地区>地区計画原案作成	地区計画素案検討	地区計画素案作成	地区計画素案検討	—
<外環の2沿道(新青梅街道～前原交差点間)>重点地区まちづくり計画の検討区域の指定	まちづくり方針の策定	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	—
<外環の2沿道(上石神井駅周辺)>地区計画決定	地区計画素案検討	地区計画原案作成	地区計画素案検討	—
<外環道青梅街道IC周辺地区>重点地区まちづくり計画決定	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	重点地区まちづくり計画案の検討	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	—
(2)外環の2の整備促進				
<千川通り～新青梅街道間>整備促進	整備促進	整備促進	整備促進	—
<その他区間>事業化に向けた働きかけ	働きかけ	働きかけ	働きかけ	—

4 事業実績

(1) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくり

外環道大泉 JCT 周辺地区では、重点地区まちづくり計画（大泉・石神井・三原台周辺地区まちづくり構想）の実現に向けて、地区計画素案の検討を行った。

まちづくり検討会 3回

外環の2沿道（新青梅街道～前原交差点間）では、今後予定している沿線地域の方々との協議に向けた準備を行った。また、外環道青梅街道 IC 周辺地区では、重点地区まちづくり計画の策定に向けた準備を行った。

(2) 外環の2の整備促進

外環の2について、都は千川通り～新青梅街道間の用地折衝を進めている。

事業名	(38) 放射 35 号線沿道地区および放射 36 号線沿道地区のまちづくり	施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち			
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目 都市整備推進費

1 事業概要

放射 35 号線および放射 36 号線の整備にあわせ、幹線道路沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進めるため、地区計画を定める。

平和台駅付近において環状 8 号線を地下で横断する通路を整備し、歩行者の利便性の向上を図る。

平和台駅および氷川台駅付近においては、駅周辺に必要な交通施設の整備を検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)放射35号線沿道周辺地区 まちづくり業務支援委託料	5,950,000	5,830,000	120,000	98.0	0	13,497,000
(2)放射36号線沿道周辺地区 まちづくり業務支援委託料	7,711,000	7,667,000	44,000	99.4		
合 計	13,661,000	13,497,000	164,000	98.8	0	13,497,000

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)放射35号線沿道地区のまちづくり <沿道周辺北町地区> 地区計画決定	地区計画原案作成	地区計画決定	地区計画決定	—
<平和台駅周辺地区> 地区計画決定(一部)	地区計画素案検討(一部)	地区計画原案作成(一部)	地区計画原案検討(一部)	—
<環状8号線横断地下通路> 整備(一部)	設計	整備	関係機関協議	—
<平和台駅周辺交通施設> 関係機関調整	検討	検討	検討	—
(2)放射36号線沿道地区のまちづくり <沿道周辺地区> 地区計画決定(一部)	重点地区まちづくり計画決定 地区計画素案検討(一部)	地区計画原案作成(一部)	地区計画素案検討(一部)	—
<氷川台駅周辺交通施設> 関係機関調整	検討	検討	検討	—

4 事業実績

(1) 放射 35 号線沿道地区のまちづくり

沿道周辺北町地区では、地区計画決定を行った。

また、平和台駅周辺地区では、関係権利者と合意形成を進め、地区計画素案を作成し、説明会を開催した。放射 35 号線の整備進捗にあわせて、環状 8 号線横断地下通路の整備について関係機関との協議を進めた。

(2) 放射 36 号線沿道地区のまちづくり

羽沢・桜台地区では、地区計画検討会を設置し、地区計画素案の検討を行った。

地区計画検討会 4 回

事業名	(39) 補助 156 号線沿道等のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

補助 156 号線沿道のまちづくり

補助 156 号線の整備にあわせ、沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
補助156号線沿道周辺地区 まちづくり業務支援委託料	6,614,000	6,463,551	150,449	97.7	0	6,463,551
合 計	6,614,000	6,463,551	150,449	97.7	0	6,463,551

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
補助156号線沿道のまちづくり 重点地区まちづくり計画決定	まちづくり協議会 の設立 重点地区まちづく り計画案の検討	重点地区まちづく り計画案の作成	重点地区まちづく り計画案の検討	% —

4 事業実績

補助 156 号線沿道のまちづくり

補助 156 号線沿道周辺地区においては、まちづくり協議会で、まちづくりの方向性について検討を行った。

補助 156 号線沿道周辺地区まちづくり協議会の開催 3 回

事業名	(40) 西武新宿線の立体化			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の連続立体交差化について、事業主体である東京都や鉄道事業者、隣接区市と連携し、側道や交差道路、駅周辺のまちづくりの検討を進め、連続立体交差化の早期実現に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
パンフレット印刷	円 480,000	円 479,424	円 576	% 99.9	円 0	円 479,424
合 計	480,000	479,424	576	99.9	0	479,424

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
立体化の促進	促進	促進	促進	— %
鉄道附属街路等の事業着手に向けた準備	都市計画案作成	都市計画決定	都市計画決定に向けた準備	—
促進協議会運営	運営	運営	運営	—
沿線区市とまちづくりの取組等について連携・協議	連携・協議	連携・協議	連携・協議	—

4 事業実績

西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の立体化は、事業主体である東京都により連続立体交差事業の準備中區間に位置付けられている。

区は、西武新宿線立体化促進協議会による東京都への要請活動を実施するとともに、鉄道と並行する側道や交差道路の検討、新宿線沿線地区におけるまちづくりの検討を行い、平成31年2月には、東京都および関係区市等とともに、連続立体交差化計画および駅前広場等の関連する都市計画素案（原案）の説明会を開催した。

令和2年10月には、都市計画案および環境影響評価書案等の説明会を開催した。なお、本説明会は令和元年度の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため延期となり、以降のスケジュールが繰り下げとなった。

事業名	(41) 大江戸線の延伸			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

大江戸線の延伸については、駅・トンネル構造等の具体的な計画や費用負担のあり方など実務的な協議を東京都と進め、早期着工を目指し事業化の諸手続の促進を図る。あわせて、区民や各種団体と一体となった促進活動を引き続き展開する。また、基金の積み増しについては、東京都との協議やまちづくりの具体化を踏まえて検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
延伸促進活動補助金等	3,230,000	1,001,671	2,228,329	31.0	財産収入 5,271,107	1,002,564
大江戸線延伸推進基金積立金	5,294,000	5,272,000	22,000	99.6		
合 計	8,524,000	6,273,671	2,250,329	73.6	5,271,107	1,002,564

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
諸手続の促進	促進	促進	促進	—
促進活動	促進活動	促進活動	促進活動	—
大江戸線延伸推進基金 (計50億円)	計50億円	検討	検討	—

4 事業実績

- (1) 大江戸線延伸促進期成同盟
 - 幹事会、総会の開催 3 回
 - 大江戸線延伸推進会議の開催 1 回
 - 大江戸線延伸推進会議による啓発活動 1 回
- (2) 都市高速鉄道 12 号線延伸促進協議会
 - 東京都知事への要請活動 1 回
 - 埼玉県知事への要請活動 1 回
 - 幹事会、総会の開催 3 回

事業名	(42) みどりバス再編等による公共交通空白地域改善の推進	施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち			
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目 都市整備推進費

1 事業概要

「公共交通空白地域改善計画」に基づき、みどりバス・路線バスの再編等に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
公共交通空白地域改善検討等委託料	円 5,448,000	円 3,960,000	円 1,488,000	% 72.7	円 0	円 3,960,000
合 計	5,448,000	3,960,000	1,488,000	72.7	0	3,960,000

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
みどりバスの再編(保谷・関町・大泉・南大泉ルート)	再編に向けた調整(保谷・大泉・南大泉ルート)	再編に向けた調整(保谷・関町・大泉・南大泉ルート)	再編に向けた調整(保谷・関町・大泉・南大泉ルート)	% —
みどりバスの運行本数の一部増便	検討	増便	検討	—
みどりバス停留所の新設	新設	新設	新設	—
既存路線バスの再編等に向けた検討	検討	検討	検討	—

4 事業実績

平成 29 年 3 月に改定した公共交通空白地域改善計画に基づき、みどりバスの再編や増便の検討に取り組むとともに、みどりバス北町ルートに停留所を新設した。また、既存路線バスの再編等に向けて区内路線バスの運行事業者と検討・協議を行った。

事業名	(43) 生活幹線道路の整備			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1 事業概要

都市計画道路を補完し、地区の主要な道路となる生活幹線道路を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	5,283,000	5,282,200	800	100.0	分担金及び負担金 828,811	190,940,537
測量等委託料	70,573,000	64,572,211	6,000,789	91.5	国庫支出金 34,200,000	
工事請負費	411,491,000	404,347,555	7,143,445	98.3	都支出金 193,111,000	
用地買収費	169,217,000	169,216,304	696	100.0	特別区債 224,337,922	
合 計	656,564,000	643,418,270	13,145,730	98.0	452,477,733	190,940,537

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 練馬主要区道3号線 事業区域決定 (1工区)(2工区) 用地買収(一部)	測量 事業区域決定 (1工区)(2工区)	用地買収	用地買収 設計	% —
(2) 練馬一般区道22-101号線3 工区および練馬主要区道 39号線 用地買収(一部) 整備(一部)	用地買収 設計 整備	用地買収	用地買収	—
(3) 練馬主要区道30号線 関係機関調整	整備(一部)	関係機関調整	関係機関調整	—
(4) 練馬主要区道32号線 整備(一部)	整備	設計 整備	整備	—
(5) 練馬主要区道56号線 用地買収 整備(一部)	用地買収 設計 整備	用地買収 整備	整備	—
(6) 練馬主要区道67号線 用地買収 整備(完了)	用地買収 整備	整備	整備	—

4 事業実績

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| (1) 練馬主要区道3号線 | 用地買収、電線共同溝予備設計、橋梁および擁壁改修検討 |
| (2) 練馬一般区道22-101号線3工区 | 用地買収、道路台帳作成 |
| (4) 練馬主要区道32号線 | 電線共同溝工事 |
| (5) 練馬主要区道56号線 | 街築・舗装工事 |
| (6) 練馬主要区道67号線 | 街築・舗装工事 |

事業名	(44) 自転車駐車場の整備			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	交通対策費	目	交通対策費

1 事業概要

(1) 自転車駐車場整備

区内各駅へ、平成22年度に策定した練馬区自転車利用総合計画に基づく目標台数の自転車駐車場を整備する。

(2) 自転車ラック等改修

利用者の利便性、利用料金の公平性を確保するため、既存自転車駐車場の自転車ラック等の改修を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)自転車駐車場整備						
氷川台駅第四自転車駐車場拡張用地測量業務委託	491,000	490,600	400	99.9		
光が丘自転車駐車場改修および一部増築工事	51,473,000	51,473,000	0	100	0	75,220,600
光が丘自転車駐車場改修および一部増築電気設備工事	23,257,000	23,257,000	0	100		
(2)自転車ラック等改修						
自転車駐車場備品購入費	2,908,000	2,907,523	477	100.0	0	2,907,523
合 計	78,129,000	78,128,123	877	100.0	0	78,128,123

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)自転車駐車場整備				%
平和台駅地上	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—
氷川台駅周辺	事業手法検討	関係機関調整	関係機関調整	—
光が丘	改修整備	改修整備	改修整備	—
(2)自転車ラック等改修				
改修 計41か所	計40か所	1か所	1か所	100

4 事業実績

(1) 自転車駐車場整備

項目		施設名
		仮称平和台駅地上自転車駐車場
経費		円
	計	0
所在地		北町六丁目地内
敷地面積		－
構造		平面
収容台数		300 台（予定）
開設年月日		未定
備考		令和 2 年度経費なし

項目		施設名
		氷川台駅周辺
経費	氷川台駅第四自転車駐車場拡張用地測量業務委託	円
	計	490,600
所在地		氷川台四丁目 53 番
敷地面積		－
構造		未定
収容台数		未定
開設年月日		未定

項目		施設名
		光が丘自転車駐車場
経費	光が丘自転車駐車場改修および一部増築工事	円
	光が丘自転車駐車場改修および一部増築電気設備工事	51,473,000
	計	23,257,000
所在地		74,730,000
敷地面積		光が丘三丁目 7 番 12 号
建物延面積		1,215.10㎡
構造		1,976.31㎡
収容台数		地上 2 階・屋上屋根なし（自走式）
開設年月日		2,220 台
		平成 3 年 7 月 6 日

(2) 自転車ラック等改修

施設名	項目	経費	構造(改修台数)
		自転車駐車場備品購入費	電磁ロック式サイクルラック
上石神井駅南第二		円	台
		2,907,523	17

事業名	(45) 自転車レーンの整備			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	交通対策費	目	交通対策費

1 事業概要

国や東京都などの事業主体とも連携し、都市計画道路の整備等にあわせて、自転車レーンを整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
補助132号線Ⅰ・Ⅱ期 自転車走行空間整備工事費	円 18,040,000	円 16,134,800	円 1,905,200	% 89.4	円 国庫支出金 5,229,000	円 10,905,800
合 計	18,040,000	16,134,800	1,905,200	89.4	5,229,000	10,905,800

※補助 132 号線Ⅲ期の工事費については、事業36-(1)の工事請負費に計上。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
関係機関への働きかけ・調整	働きかけ・調整	働きかけ・調整	働きかけ・調整	%
整備内容の検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	－
補助132号線Ⅰ・Ⅱ期への自転車走行空間の設置	－	設置	設置	－
補助132号線Ⅲ期への自転車走行空間の設置	－	設置	設置	－

4 事業実績

補助 132 号線Ⅰ・Ⅱ期 延長 766m
補助 132 号線Ⅲ期 延長 366m

事業名	(46) 無電柱化の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1 事業概要

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を目指して、区道の無電柱化を総合的・計画的に推進する。

都市計画道路、生活幹線道路を整備する際には、あわせて無電柱化を図るとともに、整備済みの都市計画道路、生活幹線道路についても防災機能向上に寄与する路線について、優先的に無電柱化する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
既存道における無電柱化事業設計等委託料	16,305,000	16,300,900	4,100	100.0	国庫支出金 14,300,000	36,721,397
無電柱化支障物件移設工事費負担金	68,999,000	61,292,497	7,706,503	88.8	都支出金 26,572,000	
合 計	85,304,000	77,593,397	7,710,603	91.0	40,872,000	36,721,397

※主要区道 6、88 号線以外の経費は都市計画道路および生活幹線道路各路線の整備経費に計上。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
無電柱化 【事業完了】11路線 (延長2,841m) 【事業中】13路線	【事業完了】9路線 (延長2,161m) 【事業中】11路線			%
道路新設等に伴い無電柱化する路線				
補助132号線Ⅲ期整備(一部)	設計整備	設計整備	設計整備	—
補助135号線(補助156号線交差部) 事業認可 用地買収(一部)	測量設計	事業認可 用地買収 設計	事業認可申請 関係機関調整 設計	
補助135号線(補助230号線交差部) 事業認可 用地買収(一部)	測量 事業認可申請 設計	用地買収	事業認可 用地買収	
補助232号線Ⅰ-2期 事業認可	—	—	—	
補助235号線 整備(完了)	設計 整備	整備	整備	
区画街路1号線 設計	—	—	—	

令和3年度目標		令和元年度末現況	令和2年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
	外環の2(上石神井駅交通広場)用地買収(一部)	事業認可設計	用地買収設計	関係機関調整	—
	練馬主要区道2号線用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	
	練馬主要区道3号線事業区域決定用地買収(一部)	測量事業区域決定(1工区)(2工区)	用地買収	用地買収設計	
	練馬主要区道32号線整備(一部)	整備	設計整備	整備	
	練馬主要区道56号線用地買収整備(一部)	用地買収設計整備	用地買収整備	整備	
	練馬主要区道67号線用地買収整備(完了)	用地買収整備	整備	整備	
既存道路を無電柱化する路線					
	補助235号線路線指定整備(一部)	設計路線指定	整備	整備	—
	補助237号線設計	—	—	—	
	補助301号線設計路線指定	—	設計	設計	
	練馬主要区道6号線(Ⅰ期)整備(一部)	整備	整備	整備	
	石神井公園駅南口商店街通りの整備設計	—	—	—	

4 事業実績

無電柱化の推進(主な内容)

(1) 道路新設等に伴い無電柱化する路線

補助線街路 132 号線Ⅲ期

電線共同溝引込管路等設計、街築・舗装工事

補助線街路 235 号線

街築工事

練馬主要区道 32 号線

電線共同溝工事

練馬主要区道 56 号線

街築・舗装工事

練馬主要区道 67 号線

街築・舗装工事

(2) 既存道路を無電柱化する路線

補助 301 号線(練馬主要区道 88 号線)

電線共同溝予備設計

練馬主要区道 6 号線(Ⅰ期)

電線共同溝支障物件移設工事

事業名	(47) 西武新宿線沿線まちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

(1) 上石神井駅周辺地区のまちづくり

- ① 駅前では市街地再開発事業や建築物の共同化についての事業計画を権利者とともに検討する。
- ② 外環の2沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを推進するため、地区計画を定める。

(2) 武蔵関駅周辺地区のまちづくり

- ① 駅周辺で地区計画の策定に向けた検討を進める。また、駅前では建築物の共同化の検討を進める。
- ② 交通広場の都市計画を定め、事業着手に向けた準備に取り組む。

(3) 上井草駅周辺地区のまちづくり

商店街通りの整備や建築物の規制・誘導などの事業計画を地域の皆様とともに検討する。また、引き続き隣接する杉並区とは連携して、まちづくりに取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)上石神井駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料 測量等委託料【再掲】※1	19,531,000 －	19,492,000 －	39,000 －	99.8 －	0 －	19,492,000 －
(2)武蔵関駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料 測量等委託料【再掲】※2	13,816,000 －	12,287,000 －	1,529,000 －	88.9 －	0 －	12,287,000 －
(3)上井草駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料	2,010,000	1,903,000	107,000	94.7	0	1,903,000
合 計	35,357,000	33,682,000	1,675,000	95.3	0	33,682,000

※1…計画12 事業36-(10)の再掲。事業費は事業36-(10)に計上している。

※2…計画12 事業36-(6)の再掲。事業費は事業36-(6)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)上石神井駅周辺地区の まちづくり				%
①駅前のまちづくり 事業計画検討	事業計画検討	事業計画検討	事業計画検討	－
②外環の2沿道まちづくり 地区計画決定	地区計画素案検討	地区計画原案作成	地区計画素案検討	－
③交通広場の整備 用地買収(一部)	事業認可 設計	用地買収 設計	関係機関調整	－

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2) 武蔵関駅周辺地区のまちづくり ① 駅周辺のまちづくり 地区計画原案作成 建築物共同化検討 ② 交通広場の整備 事業着手に向けた準備 設計 ③ 補助230号線(青梅街道 ～新青梅街道間) 設計	地区計画素案検討 検討 都市計画案作成 関係機関調整	地区計画素案作成 検討 都市計画決定 測量 測量	地区計画素案検討 検討 都市計画決定に 向けた準備 測量	— — —
(3) 上井草駅周辺地区のまちづくり 下石神井四丁目地区のまちづくり 事業計画検討 杉並区との調整	 事業手法検討 調整	 事業計画検討 調整	 事業計画検討 調整	 —

4 事業実績

(1) 上石神井駅周辺地区のまちづくり

西武新宿線の連続立体交差化や外環の2の具体的な計画内容が明らかになったことから、上石神井駅周辺地区まちづくり構想の変更手続きを行った。あわせて、地域の特性にあった土地利用を促すために、まちづくりルール検討会議を開催し、地区計画策定に向けた検討を行った。

また、駅前の土地・建物権利者を対象に、建物の共同化について個別相談会を開催した。

重点地区まちづくり計画変更素案説明会 2回

まちづくりルール検討会議 4回

まちづくり勉強会・研究会（個別相談会） 2回

(2) 武蔵関駅周辺地区のまちづくり

西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差化計画にあわせて、令和2年10月に武蔵関駅交通広場等の都市計画案等説明会を開催した。都市計画手続きを進めるにあたり、計画地内の関係権利者に対して、個別説明を実施した。また、まちづくり協議会等地域の方々と、駅前の商店街や石神井川沿いにおける街並みのルール等を検討した。加えて、駅前の土地・建物権利者を対象に、建物の共同化についてまちづくり勉強会を開催した。

武蔵関駅交通広場等の都市計画案等説明会 8回

権利者への個別説明（交通広場計画地等）

まちづくり協議会 4回

まちづくり勉強会 2回

(3) 上井草駅周辺地区のまちづくり

地域の方々とまちづくりの進捗状況を共有し、まちの課題について話し合う懇談会を開催した。

まちづくり懇談会 1回

事業名	(48) 大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

大江戸線延伸の導入空間となる補助230号線等の整備にあわせ、延伸地域のまちづくりを引き続き進める。また、新駅予定地周辺では、都市生活を支えるサービス施設等の立地を促進し、良質な都市環境に資するまちづくりを進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
補助230号線沿道地区 まちづくり業務支援委託料	23,078,000	22,638,000	440,000	98.1	0	22,638,000
測量等委託料【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	23,078,000	22,638,000	440,000	98.1	0	22,638,000

※…計画12 事業(36)-(4)の再掲。事業費は事業(36)-(4)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)地区計画決定 ＜大泉町二丁目地区＞ 地区計画決定	地区計画素案検討	地区計画原案作成 地区計画決定	地区計画素案検討	%
＜大泉学園町地区＞ 地区計画決定	地区計画素案作成	—	地区計画原案作成	—
＜補助233号線沿道地区＞ 地区計画決定	重点地区まちづくり 計画案の検討	重点地区まちづくり 計画決定 地区計画素案作成	重点地区まちづくり 計画案の検討	—
(2)(仮称)大泉学園町駅予定地 周辺のまちづくり 事業計画作成	事業手法検討	事業手法決定 事業計画検討	事業手法検討	—
(3)補助135号線 (補助230号線交差部) 事業認可 用地買収(一部)	測量 事業認可申請 設計	用地買収	事業認可 用地買収	—

4 事業実績

(1) 地区計画決定

＜大泉町二丁目地区＞

まちづくり協議会の開催 3 回

＜大泉学園町地区＞

まちづくり協議会の開催 1 回

地区計画素案説明会 2 回

地区計画原案説明会 2 回

＜補助 233 号線沿道地区＞

まちづくり協議会の開催 3 回

重点地区まちづくり計画案の検討

(2) (仮称) 大泉学園町駅予定地周辺のまちづくり

事業手法検討

(3) 補助 135 号線（補助 230 号線交差部）

事業認可、用地買収

事業名	(49) 地域の拠点である駅周辺のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

石神井公園駅周辺地区のまちづくり

- ① 駅前にふさわしい土地利用を促進するため、補助 232 号線（南口交通広場～富士街道の区間）の整備にあわせた南口西地区市街地再開発事業の施行を支援する。
- ② 補助 132 号線沿道にふさわしい土地利用を誘導し、周辺環境と調和したまちづくりを進めるため、地区計画を定める。
- ③ 南口商店街通りについて、歩行者優先の安全で快適な歩行空間を確保するため、街並み整備計画を定める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
石神井公園駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料	8,359,000	6,707,800	1,651,200	80.2	国庫支出金 110,611,000	117,318,800
市街地再開発事業補助金	196,600,000	182,046,000	14,554,000	92.6		
公共施設管理者負担金	55,000,000	39,176,000	15,824,000	71.2		
測量等委託料【再掲】※	－	－	－	－	－	－
工事請負費【再掲】※	－	－	－	－	－	－
合 計	259,959,000	227,929,800	32,029,200	87.7	110,611,000	117,318,800

※…計画12 事業36-(1)、(7)の再掲。事業費は事業36-(1)、(7)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
石神井公園駅周辺地区のまちづくり				%
①南口西地区市街地再開発事業 事業認可	都市計画素案作成	都市計画原案作成 都市計画決定	都市計画原案作成 都市計画決定	－
②補助132号線沿道周辺地区 地区計画変更決定	地区計画変更素案作成	－	地区計画変更原案作成 地区計画変更決定	－
③商店街通りの整備 街並み整備計画の策定 無電柱化の設計	街並み整備と無電柱化の検討	街並み整備計画の策定	街並み整備と無電柱化の意向確認	－
④補助132号線Ⅲ期 整備(一部)	設計 整備	設計 整備	設計 整備	－
⑤補助232号線Ⅰ－2期 事業認可	測量	設計	測量 設計	－

4 事業実績

石神井公園駅周辺地区のまちづくり

石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業および石神井公園駅南地区地区計画変更等の原案を作成し、説明会を開催した。その後、都市計画案を作成し、都市計画審議会の議を経て都市計画決定した。

商店街通り沿道では、歩行環境改善のため、街並み整備と無電柱化について商店会や関係権利者への意向確認を行った。

南口西地区市街地再開発事業等原案説明会の開催 4回

事業名	(50) 鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

(1) 駅における2ルート目のバリアフリー化された経路の確保

光が丘駅と小竹向原駅への2ルート目のバリアフリー化された経路の確保に取り組む。

(2) 公共施設と駅を結ぶルートのバリアフリー化

主要な公共施設と駅等を結ぶルートについて、改善方針に基づき関係施設等に働きかけを行いながら、バリアフリー化を進める。バリアフリー化とあわせて、地域住民への啓発に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)駅における2ルート目のバリアフリー化された経路の確保						
調査委託料	3,214,000	2,475,000	739,000	77.0		
バリアフリー化施設整備設計委託料	9,900,000	9,900,000	0	100	0	12,375,000
(2)公共施設と駅を結ぶルートのバリアフリー化						
協力者謝礼	113,000	40,600	72,400	35.9		
委託料	2,000,000	1,914,000	86,000	95.7	都支出金 6,896,000	8,555,600
工事請負費	16,853,000	13,497,000	3,356,000	80.1		
合 計	32,080,000	27,826,600	4,253,400	86.7	6,896,000	20,930,600

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)駅における2ルート目のバリアフリー化された経路の確保				%
①光が丘駅				
エレベーター整備に向けた調整	鉄道事業者等との協議	協議	協議	—
エスカレーターの整備(完了)	設計	整備	設計(実施設計)	—
スロープ等の整備(完了)	設計	整備	設計(実施設計)	—
②小竹向原駅				
エレベーター整備に向けた調整	鉄道事業者等との協議	エレベーター整備に向けた調整	協議	—

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2) 公共施設と駅を結ぶルート のバリアフリー化 改善方針に基づく バリアフリー化の推進	改善方針に基づく バリアフリー化の 推進(モデル事業1 地区)	推進	推進	—

4 事業実績

(1) 駅における2ルート目のバリアフリー化された経路の確保

光が丘駅、小竹向原駅において、東京都が策定した「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づく必要性の検証や、エレベーター利用者の将来需要予測を行った。

光が丘駅のエスカレーターおよびスロープ等整備における、関係機関協議と実施設計を行った。

(2) 公共施設と駅を結ぶルートでのバリアフリー化

高齢者、障害者、子育て世代等の区民参加点検による改善方針に基づき、光が丘駅周辺地区のバリアフリー整備を行った。

アクセスルートの分かりやすく一貫した案内誘導整備のため、東京都、練馬警察署にバリアフリー整備を依頼した。また、西武鉄道に依頼していたバリアフリー整備が完了した。

医療機関（順天堂練馬病院および移転後の練馬光が丘病院）へのアクセスルート追加指定を行った。

事業名	(5) みどりのネットワークの形成（みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	－	項	－	目	－

1 事業概要

みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクトとして、稲荷山公園は「武蔵野の面影」、大泉井頭公園は「水辺空間の創出」をテーマに、公園の拡張・整備に着手する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
稲荷山公園	－	－	－	－	－	－
大泉井頭公園	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－	－

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
稲荷山公園 事業説明会の開催 測量	基本計画策定 事業スキーム作成	関係機関調整	関係機関調整 稲荷山公園基本計画(素案)作成	% －
大泉井頭公園 関係機関調整	基本計画策定 事業スキーム作成	関係機関調整	関係機関調整	－

4 事業実績

稲荷山公園基本計画（素案）を作成し、区民意見反映制度による意見募集およびオープンハウスを実施した。

事業名	52 みどりのネットワークの形成（重要な樹林地の保全）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費	項	環境費	目	緑化推進事業費

1 事業概要

民有樹林地に関する調査結果を踏まえて、適用すべき保全制度について所有者との合意形成を図る。特に稀少な樹林地については、都市計画緑地として決定する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
通信費	42,000	41,327	673	98.4		
土地鑑定料	4,657,000	4,656,300	700	100.0		
測量委託料	700,000	459,140	240,860	65.6	0	5,589,617
樹林地所有者向けセミナー 運営委託料	490,000	432,850	57,150	88.3		
合 計	5,889,000	5,589,617	299,383	94.9	0	5,589,617

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
合意形成活動 都市計画決定計7か所	合意形成活動 計4か所	合意形成活動 2か所	合意形成活動 都市計画手続き 開始2か所	% —

4 事業実績

観音山憩いの森およびどんぐり山憩いの森の都市計画決定の手続きを開始した。

事業名	(53) みどりのネットワークの形成（みどりの美しい街並みづくり）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費 土木費	項	環境費 公園費	目	緑化推進事業費 公園等管理費

1 事業概要

(1) 緑化取組

沿道や街区単位での緑化を進めるため、協定制度や花壇づくりの支援制度を活用して、みどりの街並みを広げる。

(2) サクラ並木の維持

大泉学園通りのサクラ並木の健全度を診断し、必要に応じて精密診断を行う。その結果に基づき伐採・植替などを行い健全な樹木を維持する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)緑化取組 みどりの協定経費 苗木等購入費	3,812,000	3,768,380	43,620	98.9	0	3,768,380
(2)サクラ並木の維持 更新工事	9,174,000	9,148,940	25,060	99.7	0	9,148,940
合 計	12,986,000	12,917,320	68,680	99.5	0	12,917,320

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)緑化取組 計15か所	計11か所	2か所	2か所	100
(2)サクラ並木の維持 外観診断 183本 精密診断 55本 更新 計63本	外観診断 203本 精密診断 61本 更新 計61本	5本	更新 6本	120

4 事業実績

(1) 花いっぱいにぎわい事業1団体、みどりの協定1団体の計2団体と新規に協定締結し、2か所で緑化の取組を開始した。みどりの協定10団体に計1,444本の苗木を配付した。

(2) 6本のサクラを更新した。

事業名	54 特色ある公園等の整備			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費 土木費	項	環境費 公園費	目	緑化推進事業費 公園新設改修費

1 事業概要

スポーツができる公園や地域のみどりを活かした公園など拠点となる大規模で特色ある公園、暮らしに潤いをもたらす身近な公園を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
消耗品費および印刷費等	380,000	379,664	336	99.9	都支出金 104,386,000	309,751,676
土地鑑定料等	17,248,000	15,534,740	1,713,260	90.1		
設計等委託料	34,452,000	32,562,294	1,889,706	94.5		
造園等工事費	373,060,000	365,660,978	7,399,022	98.0		
合 計	425,140,000	414,137,676	11,002,324	97.4	104,386,000	309,751,676

3 事業の進捗状況

令和3年度目標		令和元年度末現況	令和2年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
拡 張	大泉学園町希望が丘公園 整備	設計 整備	整備	整備	% —
	こどもの森緑地 整備	事業認可 用地買収 設計	整備	整備	—
	こぐれの森緑地 設計	—	事業認可	延期	—
	北原公園 設計	—	事業認可	延期	—
改 修	四季の香公園(西欧庭園区域) 四季の香ローズガーデン拡充 整備	設計	整備	整備	—
	田柄川緑道(放射35号線交差部) 整備	設計	設計	設計	—
	和田堀緑道 設計	—	設計	設計	—

4 事業実績

項目		施設名	大泉学園町 希望が丘公園	こどもの森緑地	四季の香公園（西欧庭園区域） 四季の香ローズガーデン拡充
経 費	設計等委託料		円 11,930,000	円 154,195	円 9,102,500
	造園等工事費		92,098,205	26,510,000	225,589,980
	計		104,028,205	26,664,195	234,692,480
所 在 地			大泉学園町九丁目 1 番地内	羽沢二丁目 32 番地内	光が丘五丁目 2 番地内
面 積			9,905.94㎡	619.45㎡	7,997.82㎡

項目		施設名	田柄川緑道 （放射 35 号線交差部）	和田堀緑道
経 費	設計等委託料		円 5,500,000	円 4,323,000
	造園等工事費		－	－
	計		5,500,000	4,323,000
所 在 地			北町五丁目 15 番地先	石神井町三丁目 2 番地先
面 積			411.14㎡	2,259.95㎡

事業名	(55) みどりを育むムーブメントの輪を広げる			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費	項	環境費	目	緑化推進事業費

1 事業概要

- (1) 個人の庭の手入れや落ち葉清掃など、個人のみどりを地域で守り育てる仕組みづくりを進める。
- (2) 憩いの森を活用した自然観察会や森の育成体験などの事業を契機として、区民による憩いの森の自主管理の拡充を進める。
- (3) つながるカレッジねりまにみどり分野を開設し、みどりを守り育てる人材や団体を育成する。卒業後は活動団体等とのマッチングや交流を進める。
- (4) 複数の事業から応援したいプロジェクトを選択できるよう練馬区みどりを育む基金をリニューアルする。また、寄付者がみどりと積極的に関わることができる仕組みをつくる。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 個人のみどりを地域で守り育てる仕組みづくりモデル事業委託料	4,009,000	3,842,300	166,700	95.8	0	3,842,300
(2) 憩いの森の区民活動団体育成事業委託料	10,530,000	10,320,200	209,800	98.0	0	10,320,200
(3) つながるカレッジねりまみどり分野事業運営等業務委託料	9,132,000	8,990,300	141,700	98.4	諸収入 115,500	8,874,800
(4) 練馬区みどりを育む基金事業						
消耗品費および印刷費	843,000	653,333	189,667	77.5		
通信費	140,000	37,598	102,402	26.9	0	2,150,881
広報業務委託料	1,732,000	1,459,950	272,050	84.3		
合 計	26,386,000	25,303,681	1,082,319	95.9	115,500	25,188,181

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 個人のみどりを地域で守る仕組みの構築	モデル事業実施	モデル事業実施	調査 モデル事業案の作成	—
(2) 憩いの森の区民管理の拡充 区民管理2か所	区民管理開始1か所 育成事業3か所	育成事業2か所	育成事業2か所	100
(3) みどりを守り育てる人材や団体の育成、マッチング	仕組みの構築	実施	実施	—
(4) 新たな基金の運用	寄付募集	募集 募金の活用 体験事業の実施	募集 募金の活用 体験事業の実施	—

4 事業実績

- (1) 令和元年度のモデル事業実施団体へのヒアリングや各種団体へのアンケート調査等を実施し、新しいモデル事業案を作成したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業は中止した。
- (2) 憩いの森等を地域住民自ら管理・保全する区民活動団体の育成事業を、西本村憩いの森と大関山の森緑地で実施した。
- (3) つながるカレッジねりま みどり分野 コミュニティ・ガーデナーコース（1期1年目、21名）を実施した。
- (4) 令和2年9月に練馬みどりの葉っぱい基金のホームページの運営を開始し、12月にはリニューアル後1年間の実績をまとめたニュースレターを発行した。令和2年度寄付件数198件、寄付額193,038,306円。また、中里郷土の森プロジェクトの寄付者向けにホタル特別観察会を実施し、5組8名が参加した。

事業名	(56) 自立分散型エネルギー社会に向けた取組の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15 住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費

1 事業概要

災害時のエネルギーセキュリティの確保、効率的で低炭素なエネルギーの確保の二つの観点から、住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会の実現に向けた取組を推進する。

- (1) 避難拠点でのEV（電気自動車）等の活用
- (2) 区立小中学校（避難拠点）への太陽光発電設備等の導入
- (3) 地域コジェネレーションの導入

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 避難拠点でのEV(電気自動車)等の活用	—	—	—	—	—	—
(2) 区立小中学校(避難拠点)への太陽光発電設備等の導入【再掲】※	—	—	—	—	—	—
(3) 地域コジェネレーションの導入						
低圧幹線設置施設使用料	5,000	4,515	485	90.3		
地域コジェネレーションシステム整備補助金	52,333,000	49,181,950	3,151,050	94.0	0	60,309,665
地域コジェネレーションシステム整備負担金	11,210,000	11,123,200	86,800	99.2		
合 計	63,548,000	60,309,665	3,238,335	94.9	0	60,309,665

※…計画4 事業(10)-(3)の再掲。事業費は事業(10)-(3)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)避難拠点でのEV(電気自動車)等の活用				%
「災害時協力登録車制度」登録者増	制度の周知および登録者への研修を実施	周知	周知	—
EVを活用した訓練の実施	協定締結事業者との共同訓練や、医療救護所での給電訓練を実施	実施	実施	—
(2)区立小中学校(避難拠点)への太陽光発電設備等の導入 計14か所	計12か所	2か所	2か所	100
(3)地域コジェネレーションの導入				
順天堂練馬病院に導入	導入準備	導入	導入	—
練馬光が丘病院に導入	基本協定締結	導入準備	導入準備	—

4 事業実績

(1) 避難拠点でのEV(電気自動車)等の活用

2件目となる「災害時における電気自動車からの電力供給の協力に関する協定」を自動車販売事業者と締結した。

区報、HPで災害時協力登録車制度を周知するとともに、協定を締結している事業者の区内23店舗にチラシを配架した。

なお、各種のイベントに出展してEV等を活用した外部給電デモンストレーションを実施し、周知を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。

協定を締結している自動車販売事業者の店舗で共同訓練を実施した。

(2) 区立小中学校(避難拠点)への太陽光発電設備等の導入

石神井小学校および大泉西中学校に太陽光発電設備等を導入した。

(3) 地域コジェネレーションの導入

順天堂練馬病院

石神井東中学校との間で運用を開始した。

事業名	57 創業への総合的な支援の充実			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

練馬ビジネスサポートセンターを拠点に、創業への総合的な支援を充実する。

(1) 創業セミナー・創業支援融資の実施

創業支援により起業した事業者に対し、定期的なフォローアップを行い、継続的に経営をサポートする。

(2) 学生向け創業セミナー等の実施

学生向けの創業セミナー等を実施し、起業を目指す新たな人材を育成する。

(3) 空き店舗入居促進事業の実施

商店街空き店舗入居促進事業を検証し、更に商店街の活性化などにつながるよう取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)創業セミナー・創業支援融資の実施 産業振興公社補助金・利子補給金	3,777,000	3,484,451	292,549	92.3	0	3,484,451
(2)学生向け創業セミナー等の実施 産業振興公社補助金	532,000	531,300	700	99.9	0	531,300
(3)空き店舗入居促進事業の実施 産業振興公社補助金	47,928,000	44,638,700	3,289,300	93.1	0	44,638,700
合 計	52,237,000	48,654,451	3,582,549	93.1	0	48,654,451

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)創業セミナー・創業支援融資の実施	創業セミナーの実施	実施	実施	－
	創業支援融資の実施	実施	実施	－
(2)学生向け創業セミナー等の実施	中止	実施	実施	－
(3)空き店舗入居促進事業の実施	空き店舗入居促進事業の実施	実施	実施	－

4 事業実績

(1) 創業セミナー・創業支援融資の実施

(①～⑤は、事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

- ① 起業に関心を持ち始めた方向けの「入門編」を、動画配信により開催した。
(1日制1回、視聴回数932回)
- ② 地域に根差した起業手法について学ぶ「地域創業編」を、動画配信により開催した。
(1日制1回、視聴回数798回)
- ③ 女性の起業を応援する「女性編」を、動画配信により開催した。
(1日制1回、視聴回数316回)
- ④ 「実践編」へと繋いでいく「応用編」を、会場で開催し、動画配信も行った。
(1日制1回、参加者20人、視聴回数203回、内創業者1人)
- ⑤ 具体的な起業準備を始める方向けの「実践編」を、会場で開催した。
(6日制1回、参加者26人、内創業者1人)
- ⑥ 創業支援特別貸付を実施した。
(紹介4件 貸付1件)

(2) 学生向け創業セミナー等の実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

39歳以下の起業に関心のある方向けの「若者編」を、会場で開催し、動画配信も行った。

(1日制1回、参加者22人、視聴回数212回、内創業者0人)

(3) 空き店舗入居促進事業の実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

区内の商店街にある空き店舗に入居し、新たに開店する個人や法人に対し、店舗改修費および店舗賃借料の一部を補助するとともに、継続的な経営サポートを行う空き店舗入居促進事業を実施した。

(事業採択件数：29件)

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、一部の事業を動画配信により実施した。

事業名	(58) 販路拡大など企業活動の活性化			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

(1) 企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施

産業見本市などを通じて、企業間交流の活性化を図るとともに、区内事業者等が参加する商談交流会を開催し、事業者間の商取引チャンスの拡大につなげる。

(2) 産学連携セミナーの実施

大学等の知的財産や研究ノウハウなどを企業において活用・事業化する産学連携活動を推進するため、セミナーの開催等を行う。

(3) 福祉・生活関連産業への支援の実施

超高齢社会を迎え、需要が高まる福祉・生活関連産業分野に取り組む事業者に専門アドバイザーを派遣し、新商品の開発やサービスの創出を支援する。

(4) 事業承継支援の実施

事業承継に取り組む事業者、商店主に対して、セミナー・個別相談会の開催や専門アドバイザーの派遣を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施 事業運営等委託料	593,000	0	593,000	0	0	0
(2)産学連携セミナーの実施 産業振興公社補助金	119,000	118,850	150	99.9	0	118,850
(3)福祉・生活関連産業への支援の実施 産業振興公社補助金	230,000	228,850	1,150	99.5	0	228,850
(4)事業承継支援の実施 産業振興公社補助金	234,000	232,780	1,220	99.5	0	232,780
合 計	1,176,000	580,480	595,520	49.4	0	580,480

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)企業間交流の活性化、 販路拡大支援の実施	産業見本市の実施	実施	中止	—
	商談交流会の実施	実施	中止	—
(2)産学連携セミナーの実施	産学連携セミナー の開始	実施	実施	—
(3)福祉・生活関連産業への 支援の実施	セミナー・個別相 談会の実施	実施	実施	—
	専門アドバイザー 派遣の実施	実施	実施	—
(4)事業承継支援の実施	セミナー・個別相 談会の実施	実施	実施	—
	専門アドバイザー 派遣の実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施

① 産業見本市の実施

令和2年10月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

② 商談交流会の実施

令和3年3月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

(2) 産学連携セミナーの実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

「アイデアをカタチにする産学連携」をテーマとした産学連携セミナーを、動画配信により開催した。

(セミナー：1回、視聴回数186回)

(3) 福祉・生活関連産業への支援の実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

福祉・生活関連産業への事業進出のきっかけをつくるため、同分野への参入をテーマとしたセミナーを、動画配信により開催した。

また、同分野において、サービスの創出・成長に取り組む事業者に対し、アドバイザー（中小企業診断士）を派遣する制度を設けているが、派遣の実績はなかった。

(セミナー：1回、視聴回数61回 アドバイザー派遣：実績なし)

(4) 事業承継支援の実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

事業承継に向けた早期取組の重要性について事業者の意識啓発を図るため、事業承継をテーマとしたセミナーを、会場で開催し、動画配信も行った。

また、事業承継に取り組む事業者に対し、アドバイザー（中小企業診断士）を派遣する制度を設けているが、派遣の実績はなかった。

(セミナー：1回、参加者8人、視聴回数44回 アドバイザー派遣：実績なし)

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、一部の事業を動画配信により実施した。

事業名	(59) 商店街や個店の魅力づくり			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

(1) お客が集まる個店づくり

意欲ある個店の魅力向上につながる取組を支援する。個店のやる気を促し、個店および商店街の魅力を高める。

- ① まちゼミ支援：商店主等が講師となり、プロならではの知識や情報を伝えるゼミの開催を支援する。
- ② 個店連携支援：個店同士の連携による商品開発やイベントなどを支援する。
- ③ 店舗改修支援：事業承継や事業拡大など店舗の魅力を向上させる改修を支援する。

(2) 特色ある取組を行う商店街への支援の実施

地域の特色や統一的なコンセプトを掲げ、にぎわいづくりに資する商店街の取組を支援する。

(3) 商店街の魅力発信支援事業の実施

練馬区商店街連合会・ねりま観光センター・区の3者で連携し、商店街の魅力スポットを巡る体験ツアーや外国人から見たおすすめ店の紹介など、商店街や個店の魅力を積極的に情報発信する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)お客が集まる個店づくり						
①まちゼミ支援補助金	300,000	0	300,000	0		
②個店連携支援補助金	400,000	341,000	59,000	85.3	0	3,579,000
③店舗改修支援補助金	3,300,000	3,238,000	62,000	98.1		
(2)特色ある取組を行う商店街への支援 支援事業補助金	0	0	0	—	0	0
(3)商店街の魅力発信支援 支援事業補助金	3,500,000	1,532,046	1,967,954	43.8	0	1,532,046
合 計	7,500,000	5,111,046	2,388,954	68.1	0	5,111,046

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)お客が集まる個店づくり				%
①まちゼミ支援の実施	実施	実施	中止	—
②個店連携支援の実施	実施	実施	実施	—
③店舗改修支援の実施	実施	実施	実施	—
(2)特色ある取組を行う商店街への支援の実施	実施	実施	実施	—
(3)商店街の魅力発信支援事業の実施	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) お客が集まる個店づくり

- ① まちゼミ支援 練馬区商店街連合会が開催する「まちゼミねりま」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。
- ② 個店連携支援 2事業
- ③ 店舗改修支援 4事業

(2) 特色ある取組を行う商店街への支援の実施

該当事業なし

(3) 商店街の魅力発信支援事業の実施

練馬区商店街連合会の、商店街や個店の魅力を発信するPR動画制作と、商店会加入促進パンフレットの作成に対し、支援を行った。

事業名	(60) 都市農地の保全に向けた取組の推進			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存する都市農業のまち練馬	款	産業経済費 都市整備費	項	農業費 都市整備費	目	農業振興費 都市整備推進費

1 事業概要

(1) 特定生産緑地の周知・指定

特定生産緑地制度の周知と指定を積極的に進め、生産緑地制度を活用した農地保全に取り組む。

(2) 農地を守る新たな仕組みづくりの検討

住宅と農地が共存する良好な環境を維持・保全するため、田園住居地域の指定に向けた検討を進める。

また、地区計画などの都市計画制度を活用した新たな農地保全制度を研究し、国・都と調整を進める。

(3) 制度改正に向けた取組の推進

都市農地保全推進自治体協議会の会長区として、国に改善要望をしてきた農地制度や税制度について、生産緑地の貸借が実質的に可能になるなどの要望が実現した。引き続き、都市農地の保全に向けた制度改正を実現するため、国に働きかけを行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)特定生産緑地の周知・指定						
郵送料	165,000	83,254	81,746	50.5		
特定生産緑地指定図作成等委託料	2,836,000	1,870,000	966,000	65.9	0	1,953,254
(2)農地を守る新たな仕組みづくりの検討						
報償費	72,000	0	72,000	0	0	5,434,000
都市農地保全調査委託料	7,658,000	5,434,000	2,224,000	71.0		
(3)制度改正に向けた取組の推進						
都市農地保全推進自治体協議会分担金	20,000	0	20,000	0	0	0
合 計	10,751,000	7,387,254	3,363,746	68.7	0	7,387,254

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)特定生産緑地の周知・指定	周知・調整	周知・指定	周知・指定	－
(2)農地を守る新たな仕組みづくりの検討	調査・検討	国・都との調整	国・都との調整	－
(3)制度改正に向けた取組の推進	国への要望活動	国への要望活動	国への要望活動	－

4 事業実績

(1) 特定生産緑地の周知・指定

生産緑地所有者に対する個別のお知らせや相談会により制度等について周知を進め、特定生産緑地の指定を行った。

(2) 農地を守る新たな仕組みづくりの検討

地区計画制度を活用した、土地の有効利用をしつつ農地を保全する仕組みについて検討し、国や都と調整を行った。

(3) 制度改正に向けた取組の推進

都市農地保全推進自治体協議会において令和元年度に引き続き、農地制度や税制に係る国への要望活動を実施した。

事業名	(6) 都市農業経営の支援			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存する都市農業のまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費

1 事業概要

- (1) 農業経営の改善に計画的に取り組む認定農業者への支援を充実させる。また、法の改正により、生産緑地内に設置可能となった農家レストランや直売所、農産物等加工施設の整備などに取り組む農業者を支援する。
- (2) 生産緑地の貸借制度を活用して、農業経営を拡大したい農業者や新規就農者などに農地をあっせんする。
また、自ら区内農業を担いたいと希望する区民が就農できるよう、農の学校のコース内容を見直し、農業技術習得の機会を拡充する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)①認定農業者・都市型認定農業者の新規認定 農業経営改善計画認定 審査会等委員謝礼	5,000	4,000	1,000	80	都支出金 38,471,000	29,734,180
②認定農業者・都市型認定農業者への支援の充実 PR資材作成委託料	270,000	269,180	820	99.7		
事業費補助金	67,948,000	67,932,000	16,000	100.0		
(2)農の学校コース内容の見直し 運営協議会委員謝礼	8,000	8,000	0	100	諸収入 214,320	23,234,388
光熱水費	201,000	152,080	48,920	75.7		
消耗品費等	54,000	53,971	29	99.9		
清掃料等	642,000	641,080	920	99.9		
電話料	94,000	82,157	11,843	87.4		
傷害保険料	43,000	41,500	1,500	96.5		
運営等委託料	22,534,000	22,469,920	64,080	99.7		
合 計	91,799,000	91,653,888	145,112	99.8	38,685,320	52,968,568

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)①認定農業者・都市型認定農業者の新規認定 31経営体	26経営体	3経営体	4経営体	% 133.3
②認定農業者・都市型認定農業者への支援の充実	検討	充実	充実	—
(2)農の学校 コース内容の見直し	検討	検討	検討	—

4 事業実績

- (1) 認定農業者・都市型認定農業者の新規認定および支援の充実
令和2年度は、新たに認定農業者4経営体を認定し、認定農業者数は79経営体、都市型認定農業者は7経営体となった。また、認定農業者・都市型認定農業者PR資材を作成し、支援の充実を図った。
- (2) 農の学校コース内容の見直し
令和2年度に開始された都の就農希望者向け研修農場事業を踏まえ、コース内容の見直しについて検討した。

事業名	62 区民が農に親しむ取組の充実			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存する都市農業のまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費 農園費

1 事業概要

(1) (仮称) 農の風景公園の整備

農の風景育成地区制度を活用して農地や屋敷林のある風景を保全していく。高松一・二・三丁目地区において、(仮称) 農の風景公園を整備する。

(2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備

農業者と区民が触れ合う「ねりマルシェ」の開催を積極的に推進する。

また、気軽に摘み取りが楽しめる「練馬果樹あるファーム」の開設等を推進し、情報発信を行う。

(3) 生産緑地の貸借制度等を活用した区民農園の整備

平成 30 年に都市農地の賃借の円滑化に関する法律が施行され、生産緑地の賃借が可能となったため、これを活用して新たに区民農園を整備する。

(4) 農と福祉の連携

障害者施設における農産物の収穫や加工・販売作業を拡充する。また、障害者施設と農業者等が協働で行う福祉連携農園について検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) (仮称) 農の風景公園の整備						
光熱水費	30,000	14,617	15,383	48.7	都支出金 12,560,000	31,956,617
圃場管理委託料	1,313,000	1,298,000	15,000	98.9		
運営検討支援委託料	1,075,000	924,000	151,000	86.0		
設計委託料	15,380,000	15,380,000	0	100		
造園工事費	70,256,000	26,900,000	43,356,000	38.3		
(2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備 ねりマルシェ等事業					0	4,964,982
消耗品費	405,000	404,232	768	99.8		
洗濯料	14,000	10,450	3,550	74.6		
傷害保険料	17,000	0	17,000	0		
会場設営等委託料	0	0	0	—		
事業費補助金	2,160,000	306,000	1,854,000	14.2		
練馬果樹あるファーム事業						
紹介冊子等作成委託料	1,180,000	883,300	296,700	74.9		
事業費補助金	3,395,000	3,361,000	34,000	99.0		
(3) 生産緑地の貸借制度等を活用した区民農園の整備					使用料 29,600	27,799,023
設計等委託料	7,876,000	5,854,653	2,021,347	74.3		
農園整備工事費	32,498,000	21,962,930	10,535,070	67.6		
光熱水費	16,000	0	16,000	0		
巡回業務等委託料	131,000	11,040	119,960	8.4		
(4) 農と福祉の連携【再掲】 ※	—	—	—	—	—	—
合 計	135,746,000	77,310,222	58,435,778	57.0	12,589,600	64,720,622

※…計画7 事業(23)-(3)の再掲。事業費は事業(23)-(3)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) (仮称) 農の風景公園の整備	設計	設計 整備	設計 整備(一部)	% —
(2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備 区主催マルシェ実施 農業者等主催マルシェの支援 実施場所3か所増 練馬果樹あるファームの開設等支援17件 情報発信	実施 1か所増 (11か所実施) 11件 充実	実施 1か所増 5件 充実	開催中止 1か所増 7件 充実	— 100 140 —
(3) 生産緑地の貸借制度等を活用した区民農園の整備 2園整備	整備方針の検討 1園整備	候補地検討	2園整備	—
(4) 農と福祉の連携 農福連携作業に携わる障害者施設数 計9施設 福祉連携農園の検討	計7施設 検討	1施設増 検討	4施設増 検討	400 —

4 事業実績

(1) (仮称) 農の風景公園の整備

(仮称) 農の風景公園の設計を完了し、設計に基づき外構整備や畑土入替工事等造園工事に着手した。

(2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備

区主催マルシェは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

農業者等団体が区内各地で開催しているマルシェも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止が相次ぎ2団体への支援に留まったが、これまでに開催実績のない新規会場での開催を実現した。

また、「練馬果樹あるファーム事業」では、感染症対策ポスター等を作成するなどコロナ禍での開園に向けた支援・情報発信を行うとともに、新規開設または既存農園の拡充のための整備や広報に対する支援を7件実施した。

(3) 生産緑地の貸借制度等を活用した区民農園の整備

生産緑地の貸借制度を活用して農地を貸借し、石神井台二丁目区民農園を新設し、南田中四丁目区民農園を拡張した。

(4) 農と福祉の連携

農福連携作業に携わる障害者施設が4件増加した。

事業名	63 練馬ならではの都市文化を楽しめるまち			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	18 練馬ならではの都市文化を楽しめるまち	款	産業経済費 地域文化費	項	商工生活経済費 文化・生涯学習費	目	商工振興費 文化振興総務費 生涯学習推進費 文化・生涯学習施設費

1 事業概要

(1) 練馬独自の新しい美術館の創造

秋元雄史美術館長のもと、みどり豊かな都市の環境を活かした、新しい美術館へと生まれ変わらせる。サンライフ練馬など周辺の区立施設と合わせて大胆に美術館を拡張し、収蔵コレクションや優れた作品の大規模企画展、重要文化財や国宝なども鑑賞できる場へと整備する。

美術の森緑地と商店街・駅へと続く動線と一体化して、美術館を核とした街並みを実現する。

(2) 四季を感じ、誰もが楽しめる年中行事を開催

誰もが、質の高い文化芸術に触れられ、参加して楽しめるイベントを開催する。

(3) ねりまの歴史を活かした映像文化のまちづくり

「映像文化のまち構想」を策定し、映画やアニメなどの映像文化をテーマとした、ソフト・ハードが一体となった夢のあるまちづくりに取り組む。

(4) 練馬の魅力を効果的に発信

練馬の魅力を発信

ア 体験型ツアーの実施

練馬の魅力を体験できる体験型の観光ツアーを実施する。

イ 新たな情報マップの作成

地域ごと、目的別に合わせた見所を巡るための新たな情報マップを作成する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)練馬独自の新しい美術館の創造						
再整備基本構想庁内検討会議等謝礼	288,000	0	288,000	0	0	3,828,000
再整備基本構想策定支援業務委託料	4,950,000	3,828,000	1,122,000	77.3		
(2)四季を感じ、誰もが楽しめる年中行事を開催						
四季を感じられるイベントの開催						
真夏の音楽会運営委託料	10,391,000	9,444,031	946,969	90.9		
花火フェスタ補助金等	0	0	0	—		
練馬薪能運営委託料等	17,605,000	17,602,190	2,810	100.0	都支出金 2,518,657	
Nerimaユニバーサルコンサート運営委託料	0	0	0	—	財産収入 1,654,000	
区民自らが参加して楽しむ事業の実施						29,232,350
郷土芸能ねりま座出演者謝礼	636,000	0	636,000	0		
こどもアートアドベンチャー運営委託料等	5,064,000	5,063,276	724	100.0		
区民文化祭施設使用料等	1,301,000	1,295,510	5,490	99.6		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)ねりまの歴史を活かした映像文化のまちづくり 映像文化事業運営委託料	12,709,000	12,708,000	1,000	100.0	0	12,708,000
(4)練馬の魅力を効果的に発信 練馬の魅力を発信 ア体験型ツアーの実施 産業振興公社補助金 イ新たな情報マップの作成 産業振興公社補助金	1,962,000 538,000	453,030 537,900	1,508,970 100	23.1 100.0	0	990,930
合 計	55,444,000	50,931,937	4,512,063	91.9	4,172,657	46,759,280

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)練馬独自の新しい美術館の創造 再整備基本構想に基づく設計	構想の検討 (委員会提言)	設計	構想の検討	% —
(2)四季を感じ、誰もが楽しめる年中行事を開催 四季を感じられるイベントの開催 区民自らが参加して楽しむ事業の実施	真夏の音楽会の実施 花火フェスタの実施 練馬薪能の実施 Nerimaユニバーサルコンサートの実施 郷土芸能ねりま座の実施 ジャズイベントの実施 こどもアートアドベンチャーの実施 区民文化祭の実施	充実 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施	充実 中止 (終了) 実施 中止 中止 実施 実施 実施	— — — — — — — —
(3)ねりまの歴史を活かした映像文化のまちづくり 「映像文化のまち構想」策定 映像文化イベントの実施	素案の公表 検討	実施	構想策定の延期 実施(内容変更)	— —
(4)練馬の魅力を効果的に発信 ア 体験型ツアーの実施 イ 新たな情報マップの作成	充実 充実	充実 充実	充実 充実	— —

4 事業実績

(1) 練馬独自の新しい美術館の創造

美術館長を委員長とし、地元関係者や学識経験者などで構成された美術館再整備基本構想策定検討委員会の提言をもとに、専門家の協力を得ながら基本構想策定に向けて検討を進めた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、策定時期を令和3年度に延期した。

(2) 四季を感じ、誰もが楽しめる年中行事を開催

練馬薪能、真夏の音楽会などのリーディングイベントやこどもアートアドベンチャー、区民文化祭などの区民が楽しむ事業を年間を通じて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部の事業を中止し、実施にあたっては規模の縮小等の対応を行った。

(3) ねりまの歴史を活かした映像文化のまちづくり

令和元年度に映像文化のまち構想（素案）を公表し、区民等からの提案募集を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、構想の策定を令和2年度から令和3年度に延期した。

（仮称）ねりま映画フェスを開催予定であったが、構想策定の延期と新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業内容を変更した。構想策定前のプレ事業として、区ゆかりの俳優による対談動画配信や映画音楽の演奏動画上映イベント、ウェブサイトの構築等を実施した。

(4) 練馬の魅力を効果的に発信

練馬の魅力の発信

ア 体験型ツアーの実施

（事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施）

新たな体験を通じて練馬の魅力を再発見することを目的として、「キウイ狩りとホテルランチツアー」を企画・実施した。

イ 新たな情報マップの作成

（事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施）

心の栄養補給をコンセプトとした、観光ガイド「練馬カプセル」の第3弾と第4弾（各5種）を発行し、練馬の新しい視点での楽しみ方をカプセル型カードとしてビジュアル化した。区内観光案内所等で配布し、令和2年度は、10,000部（5種類×2回×1,000部）を発行した。

事業名	(64) 豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(1)			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	19 豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	款	地域文化費	項	スポーツ振興費	目	スポーツ振興総務費 スポーツ施設費

1 事業概要

(1) 練馬区初 公認陸上競技場「練馬総合運動場公園」

全天候舗装のトラック、多目的に利用できる人工芝グラウンドを備えた区の中核的スポーツ施設として、練馬区体育協会などのスポーツ団体と協力し、主要な大会やイベントに活用する。

(2) 区民ニーズを踏まえたスポーツ施設の整備

区民ニーズを踏まえて、誰もがスポーツを楽しめる施設を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)練馬区初 公認陸上競技場「練馬総合運動場公園」						
大会運営委託料	1,308,000	0	1,308,000	0	0	0
(2)区民ニーズを踏まえたスポーツ施設の整備						
①大泉学園町希望が丘公園運動場(第Ⅱ期)【再掲】※	—	—	—	—	諸収入 99,551,000	506,289,400
②光が丘体育館						
アリーナ床等改修工事監理委託料	16,146,000	16,137,000	9,000	99.9		
アリーナ床等改修工事費	595,949,000	589,703,400	6,245,600	99.0		
合 計	613,403,000	605,840,400	7,562,600	98.8	99,551,000	506,289,400

※…計画14 事業(54)の再掲。事業費は事業(54)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)練馬区初 公認陸上競技場「練馬総合運動場公園」				
練馬総合運動場公園での事業展開	公認記録会の開催	実施	中止	—
(2)区民ニーズを踏まえたスポーツ施設の整備				
①大泉学園町希望が丘公園運動場(第Ⅱ期)整備	設計 整備	整備	整備	—
②光が丘体育館 アリーナ床等改修	設計	工事	工事	—

4 事業実績

- (1) 練馬区初 公認陸上競技場「練馬総合運動場公園」

公認記録会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

- (2) 区民ニーズを踏まえたスポーツ施設の整備

- ① 大泉学園町希望が丘公園運動場（第Ⅱ期）については、整備工事を行った。
- ② 光が丘体育館については、車椅子バスケットボール等の障害者スポーツもできるアリーナ床への改修等工事を行った。

事業名	(65) 豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(2)	施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち
戦略計画名	19 豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	款	地域文化費
		項	地域振興費 スポーツ振興費
			目
			地域振興総務費 スポーツ振興総務費

1 事業概要

- (1) ユニバーサルスポーツフェスティバルの充実
地域体育館などへ取組を広げ、パラリンピック種目のボッチャなどを多くの区民が体験できるようにする。
スポーツ団体や障害者福祉施設と連携しながら、人材の確保、育成を進める。
- (2) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組
東京 2020 大会に向けて、ボランティア募集、聖火リレーの実施等、大会組織委員会や東京都の大会準備・運営に協力するとともに、区民や地域活動団体と協働で機運醸成に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ユニバーサルスポーツフェスティバルの充実 ユニバーサルスポーツフェスティバル経費	2,089,000	0	2,089,000	0	0	0
(2)東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組						
①区民や関係団体との協働による取組						
委託料	1,275,000	1,274,250	750	99.9		
②効果的な機運醸成事業の実施						
消耗品費	3,025,000	3,025,000	0	100	都支出金 1,069,328	4,872,142
委託料	690,000	366,220	323,780	53.1		
③各施策の充実と連動させた機運醸成の取組						
ねりまワールドフェスティバル経費	1,699,000	1,276,000	423,000	75.1		
合 計	8,778,000	5,941,470	2,836,530	67.7	1,069,328	4,872,142

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)ユニバーサルスポーツフェスティバルの充実 ユニバーサルスポーツフェスティバルの地域展開 計6か所 障害者スポーツ指導員の確保・育成	計3か所 実施	1か所増 実施	0か所 実施	— —
(2)東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組 ①区民や関係団体との協働による取組 練馬区発100万人のハンドスタンプアートプロジェクトの実施 ②効果的な機運醸成事業の実施 注目を集めるタイミングに合わせた事業実施 集客が見込める既存イベントでの出展 ③各施策の充実と連動させた機運醸成の取組 ねりまワールドフェスティバルの実施	実施 (第1弾の公表・活用) 1年前事業 世界都市農業 サミット連動事業 実施 実施	実施 (第2弾の公表・活用) 100日前事業 聖火リレー 大会期間中事業 実施 実施	実施 (第2弾の公表・活用) 200日前事業 実施 中止	— — — —

4 事業実績

(1) ユニバーサルスポーツフェスティバルの充実

ユニバーサルスポーツフェスティバルの会場数を1か所増やす予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。スポーツ推進委員に障害者スポーツ指導員の講習会の受講を促し、資格の保有者数が増加した。

(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

① 区民や関係団体との協働による取組

洋画家で名誉区民の野見山暁治氏が制作した東京2020大会応援アート「こんな風の話」を展示した。アートには、「練馬区発100万人のハンドスタンプアートプロジェクト」で集めた、区立小中学校の児童・生徒をはじめとする多くの区民のハンドスタンプ（手形）を使用した。また、ホストタウン相手国（デンマークおよびエクアドル）の選手団を応援するため、区内の様々な団体等の協力を得て、メッセージ動画を作成し、国の特設サイトで内外に発信した。

② 効果的な機運醸成事業の実施

200日前事業として、洋画家で名誉区民の野見山暁治氏が制作した東京2020大会応援アート「こんな風の話」の横断幕をはじめとして、東京2020大会公式アートポスターや、ホストタウン相手国を紹介するパネルを展示した。また、射撃競技紹介パンフレットを発行した。

③ 各施策の充実と連動させた機運醸成の取組

「ねりまワールドフェスティバル」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

事業名	66 区民協働による住民自治の創造			施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	20 区民協働による住民自治の創造	款	地域文化費	項	地域振興費	目	地域振興総務費 地域施設費

1 事業概要

(1) 町会・自治会の活性化

地域の見守りや防災訓練、地域の清掃、親睦を深めるお祭りなど様々な活動を行っている町会・自治会組織の基盤を強化するため、新たに作成したパンフレットを活用し、転入時や地区祭など様々な機会を捉えて加入促進を図る。

また、町会・自治会の取組事例を紹介した「これからの町会・自治会運営のヒント集」や、町会の実務担当者とともに作成した「町会・自治会運営ハンドブック」を活用し、活動の担い手確保を支援する。

(2) 協働の取組の活性化

① 相談情報ひろばの増設

町会・自治会やNPO等の活動拠点を活用して、地域住民の交流の場を提供するとともに、各地域の団体の活動や情報交換の拠点としての機能を持つ「相談情報ひろば」を増設し、地域における課題解決力の向上を支援する。

② パワーアップカレッジねりまのリニューアル

パワーアップカレッジねりまは、福祉、防災、農、みどり、環境の5分野に拡大し、リニューアルする。

卒業生が、各分野で活躍できるよう、町会・自治会をはじめ、人材を求める団体とのマッチングを行う。併せて、地域活動を担う人材育成等の充実を図る練馬 En カレッジ事業を統合する。

(3) 地域おこしプロジェクトの充実

区民の自由な発想から生まれたアイデアの具現化を支援する「地域おこしプロジェクト」の実施団体を増やす。

活動の発展段階に応じて助成額が増える仕組みや専門家による経営相談など支援内容を充実し、プロジェクトには区職員も参加し取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)町会・自治会の活性化 消耗品費および印刷費	3,363,000	1,701,796	1,661,204	50.6	0	1,701,796
(2)協働の取組の活性化						
①相談情報ひろばの増設						
講師等謝礼	144,000	0	144,000	0		
消耗品費	243,000	0	243,000	0		
事業費補助金	19,545,000	17,588,000	1,957,000	90.0		
②パワーアップカレッジ ねりまのリニューアル					都支出金 8,794,000	11,035,303
講師謝礼	339,000	90,000	249,000	26.5		
消耗品費および印刷費	1,156,000	500,186	655,814	43.3		
回線使用料	681,000	326,207	354,793	47.9		
傷害保険料	128,000	30,100	97,900	23.5		
地域活動支援アドバイザー 業務等委託料	2,335,000	1,108,470	1,226,530	47.5		
電算機賃借料	402,000	186,340	215,660	46.4		
(3)地域おこしプロジェクト の充実						
委員謝礼	144,000	48,000	96,000	33.3		
消耗品費	150,000	119,460	30,540	79.6		
運営支援委託料	5,597,000	5,572,655	24,345	99.6	0	8,983,338
事業費補助金	4,000,000	3,243,223	756,777	81.1		
合 計	38,227,000	30,514,437	7,712,563	79.8	8,794,000	21,720,437

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)町会・自治会の活性化 町会・自治会組織の基盤強化	実施	実施	実施 (一部中止)	—
(2)協働の取組の活性化 ①相談情報ひろば 計14か所	計10か所	—	開設無し	—
②パワーアップカレッジねりまのリニューアル	開始準備	開始	開始	—
(3)地域おこしプロジェクトの支援内容の充実	検討	充実	充実	—

4 事業実績

(1) 町会・自治会の活性化

地区祭や練馬まつりなどの各種イベントが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止となったことで、イベントでの加入の呼びかけはできなかった。一方で、区民事務所においては、全転入者に対して加入案内パンフレットを配付し、加入促進を図った。

また、希望する町会・自治会に対してパンフレットやチラシを提供し、町会・自治会による加入促進を支援した。

(2) 協働の取組の活性化

① 相談情報ひろばの増設

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため休止になるなど、ひろばの運営は大きな影響を受けた。地域活動団体の活動状況を見極めることとし、新規ひろばの開設については延期した。
- ・ひろば事業の目的、運営団体が行うこと、区が行うことを整理した「練馬区相談情報ひろば事業運営指針」を策定した。

② パワーアップカレッジねりまのリニューアル

パワーアップカレッジねりまや練馬 En カレッジなど既存の事業を再編し、「つながるカレッジねりま」としてリニューアルした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、カリキュラムの見直しやオンラインの導入等の対策を図り、予定した内容を概ね実施することができた。また、「つながる窓口」やポータルサイトにより受講生・卒業生の学びや地域での活動を支援した。

講義開催実績

福祉（福祉コース）	47 日 受講者延 805 名
防災（共助コース）	8 日 受講者延 125 名
農（農の学校初級コース）	10 日 受講者延 165 名
みどり（コミュニティ・ガーデナーコース）	6 日 受講者延 109 名
環境（エコ・アドバイザーコース）	13 日 受講者延 194 名
環境（リサイクルボランティアコース）	10 日 受講者延 76 名
全学習分野共通講座	3 日 受講者延 203 名

(3) 地域おこしプロジェクトの充実

4 団体 4 事業（ねりまワインプロジェクト、ノースファミリー実行委員会、EKOTTO プロジェクトチーム、「ねりま」で育って良かったプロジェクトチーム）について、区との協働により事業を進めた。また、専門家による経営相談体制を充実し、各プロジェクトに適したコロナ禍での活動支援や協働期間終了後の運営体制の構築支援を行った。

事業名	(67) 窓口から区役所を変える					施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	21 窓口から区役所を変える	会計	区一般会計	款	総務費 区民費	項	総務管理費 区民費 税務費	目	一般管理費 会計管理室 電子計算費 戸籍住民基本台帳費 税務費
			国民健康保険 事業会計		総務費		総務管理費		一般管理費

1 事業概要

区民の皆さんと直接対応する窓口は、区役所の顔というべき存在である。目に見える形で区役所全体の改革を進めるため、まず窓口から具体的な課題に着実に取り組む。窓口サービスの向上から区役所を変えていく。

(1) 「待たない」

① 区役所に行かなくても、自宅や近所で手続きができる。

(ア) 区役所に行かなくてもパソコンやスマートフォンから手続きができる電子申請を拡大する。

(イ) 公金の納付・支払い手続きが簡単にできるよう電子決済方法を多様化する。

住民税（普通徴収分）および軽自動車税種別割について、モバイルレジクレジット、LINE Pay 請求書支払い、ペイジーによる納付を導入する。

住民税（給与特別徴収分）について、地方税共通納税システムによる納付を導入する。

電子決済ができる公金の種類の拡大を検討する。

② 窓口情報提供システムの拡大により、窓口の混雑予想やリアルタイムの混雑状況をお知らせし、できるだけ空いた日時を選んで窓口へ行けるようにする。

(2) 「まごつかない」

案内を正確・迅速に行うため、区民事務所のフロアマネージャーは、来庁された方に積極的に声をかけ、要件を確認し、必要な窓口を案内する。コールセンターで活用している問い合わせ事例集（FAQ）の職員活用を進める。また、窓口情報提供システムによりスマートフォン等で順番が確認できるようにし、待ち時間を有効に使えるようにする。

(3) 「何度も書かない」

転入、転出、出産などに際して、多岐にわたる申請書を一括して作成できる支援システムを導入する。

(4) 事務処理ミスの防止

既存の業務プロセスについて、ムダな工程を捨てる・ムリな工程を改める・必要なチェック工程を設けるなど見直しを行い、新たな業務プロセスを再構築する BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の考え方を活用し、事務を改善する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)「待たない」	円	円	円	%	円	円
①区役所に行かなくても、自宅や近所で手続きができる。						
(ア)電子申請の拡大						
乳幼児一時預かり事業 インターネット予約 システム運用開始	—	—	—	—	—	—
【再掲】※						
(イ)電子決済方法の多様化	19,626,000	19,625,556	444	100.0	都支出金 6,479,000	29,739,451
②来庁前に、窓口の混雑状況が分かり、事前に準備ができる。						
窓口情報提供システムの拡大(計17か所)	16,593,000	16,592,895	105	100.0		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)「まごつかない」 フロアマネージャーの常時配置 FAQの職員活用 窓口対応力向上研修の充実	26,127,000 1,535,000 809,000	26,127,000 1,534,500 0	0 500 809,000	100 100.0 0	0	27,661,500
(3)「何度も書かない」 申請書一括作成システムの導入(区民事務所6か所)	25,285,000	24,080,896	1,204,104	95.2	0	24,080,896
(4)事務処理ミスの防止 事務処理の見直し	1,439,000	1,437,700	1,300	99.9	0	1,437,700
合 計	91,414,000	89,398,547	2,015,453	97.8	6,479,000	82,919,547

※…計画1 事業(1)-(5)の再掲。事業費は事業(1)-(5)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和元年度末現況	令和2年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)「待たない」 ①区役所に行かなくても、 自宅や近所で手続きができる。 (ア)電子申請の拡大 乳幼児一時預かり事業 インターネット予約 システム運用開始 (イ)電子決済方法の多様化 ②来庁前に、窓口の混雑 状況が分かり、事前に 準備ができる。 窓口情報提供システム の拡大(計17か所)	構築 運用開始 (住民税・軽自動車税) 17か所 (練馬区民事務所ほか)	運用開始 拡大検討 —	運用開始 システム改修・運用開始 (国民健康保険料) 1か所導入 (マイナンバー カード交付窓口)	% — — —
(2)「まごつかない」 フロアマネージャーの常時配置(区民事務所3か所) FAQの職員活用 窓口対応力向上研修の充実	3か所 (練馬・石神井・ 光が丘区民事務所) 開始 充実	— 実施 充実	1か所 (大泉区民事務所) 実施 一部実施	— — —
(3)「何度も書かない」 申請書一括作成システムの導入(区民事務所6か所)	構築	導入 (区民事務所6か所)	導入 (区民事務所6か所)	—
(4)事務処理ミスの防止 事務処理の見直し	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 「待たない」

① 区役所に行かなくても、自宅や近所で手続きができる。

(ア) 電子申請の拡大

・乳幼児一時預かり事業

乳幼児一時預かり事業の利便性の向上のため、インターネット予約システムの運用を開始した。

受入枠数 年間 30,289 人分

利用人数 延 20,863 人

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和 2 年 4 月 11 日から 5 月 27 日までは、強い利用自粛を要請し、令和 2 年 5 月 28 日から 9 月 30 日までは、定員を 5 割に抑制し事業を実施した。

(イ) 電子決済方法の多様化

国民健康保険料について、モバイルレジクレジット、LINE Pay 請求書支払いによる納付を導入した。

住民税、軽自動車税種別割、国民健康保険料の PayPay 請求書払いによる納付の導入準備としてシステム改修を行った。

② 来庁前に、窓口の混雑状況が分かり、事前に準備ができる。

・窓口情報提供システムの拡大

窓口の待ち人数を事前にインターネットで確認できる「窓口情報提供システム」を新たにマイナンバーカード交付窓口を導入した。

また、マイナンバーカード交付および保育園等の申込・相談における予約機能を追加し、WEB 予約を行えるようにした。

(2) 「まごつかない」

・フロアマネージャーの常時配置

来所された方にスムーズに手続きを案内するため、新たに大泉区民事務所にフロアマネージャーを常時配置した。

練馬区民事務所は 2 名から 4 名に増員し、石神井区民事務所および光が丘区民事務所は 1 名から 2 名に増員した。

・FAQ の職員活用

職員用 FAQ システムの構築により、簡易な問合せについて他部署に回すことなく案内を終了することが可能になった。

職員が FAQ を意識する契機となり、区ホームページで公開している FAQ の充実化につながった。

公開している FAQ を充実させたことにより、区民の自己解決につながった。

・窓口対応力向上研修

相談窓口職場向けのワークショップ型研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

令和元年度参加の区民部 4 職場にその後の取組状況についてヒアリングを実施するとともに、職員意識啓発紙等で取組事例などの周知を行った。

令和元年度の取組事例等を参考に、人材育成課がサポート役となり、区民部内の別の職場で課題解決に取り組んだ。

参加職場 2 職場

参加人数 11 名、うち事務局 5 名（戸籍住民課 2 名、人材育成課 3 名）

(3) 「何度も書かない」

・申請書一括作成システムの導入（区民事務所 6 か所）

令和元年度から引き続きシステムの仕様検討および構築作業を行い、令和 3 年 1 月から 6 か所の区民事務所に導入した。

(4) 事務処理ミスの防止

・事務処理の見直し

福祉部の 136 事務を対象として、BPR の考え方を活用した事務の見直しを行った。事務処理の全体像および事務処理ミスの発生要因と対応策を可視化し、事務処理ミスの発生要因を踏まえた事務処理に見直した。